



SSI
ANNUAL
REPORT
2019

大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ(SSI) 年次報告書
SOCIAL SOLUTION INITIATIVE
2019.1.1 - 12.31

- 01 ご挨拶 西尾章治郎 大阪大学総長
- 02 共感社会を目指して ― 発展の礎としての2年目 ― 堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長
- 06 第1回 SSIシンポジウム開催報告 未来につなぐ命～SSIの理念と取組～
- 08 SSIとSDGs

基幹プロジェクト Core Project

- 10 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
- 12 教育の効果測定研究
- 14 共生対話の構築
- 16 SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
- 18 一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生
- 20 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- 22 アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築
- 24 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発

協力プロジェクト Joint Project

- 26 東南アジアと日本における持続的な食料生産と消費の構築

SSIサロン Social Solution Initiative Salon

- 28 第5回 SDGsとどう向き合うか 30年後の社会を見据えて
- 30 第6回 社会の鏡 こどもが与えてくれるもの
- 32 第7回 『障がい』はどこにあるのか ジャン・バニエの思想と実践
- 34 第8回 センス・オブ・ワンダーと社会 研究はどこから生まれどこへ向かうのか
- 36 第9回 アフリカ 未来社会
- 38 SSIサロン参加者のみなさまより

社会価値共創のための場づくり Efforts to Promote Value Co-Creation in Our Society

- 40 企業・組織がつどう「SSI車座の会」を開始しました!
- 41 第1回 SSI車座の会報告
- 42 第2回 SSI車座の会報告
- 43 「いのち」輝く未来社会に向けたGrand Challenges
- 44 SSI学生のつどい
- 45 大阪大学共創DAY 2019

マンスリー・トピックス Monthly Topics

- 46 いのち、息、風 ―文化の翻訳をめぐる
- 48 信用と共感に基づく豊かな経済社会を、私たちの行動が創り出す
- 50 個別の社会課題に対する大学の實力
- 52 自分の思いを映し出すための古典、他者に寄り添うための古典
- 54 大学と銀行が提案する“回り道”の話
- 56 患者と医療者は見ている景色が違う ～新たな「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」を目指す～
- 58 子どもの発達の可視化を通して了解可能な社会を目指す
- 60 「ハイブリッド」な紛争解決へ
- 62 研究データ管理(RDM)から考えるオープンサイエンス時代の大学・科学
- 64 未来を見据える価値と想像力の力
- 66 協働プロジェクトによる社会課題への取り組み
- 68 大阪ベイエリアの事前復興と未来づくり

- 70 今年の活動を振り返って
- 72 Society5.0における社会的課題への挑戦 三成賢次 理事・副学長(大学改革推進担当)
- 72 組織・メンバー

ご挨拶

西尾章治郎 大阪大学総長

「地域に生き世界に伸びる」をモットーとする大阪大学が立ち上げたシンクタンク「社会ソリューションイニシアティブ」(SSI)が2年目の活動を果たすことができたことを大変嬉しく思います。これも「命を大切にし、一人一人が輝く社会」というSSIの目標、そして「命をまもる、はぐくむ、つなぐ」という活動の指針に社会のみなさまが賛同し、厚く支援して下さったおかげです。大阪大学総長として心から感謝いたします。

SSIの活動に触発され、大阪大学も「『いのち』にむきあう」という標語のもと、「いのちを『まもる』」「いのちを『はぐくむ』」「いのちを『つなぐ』」という観点から、全学をあげて社会課題の解決に貢献する研究を推し進めていくことになりました。

また、大学の知を広く世のため人類社会の幸福のために解放する「Openness(開放性)」をさらに推進するため、この度、大学全体の指針である「OUビジョン2021」を改定しました。そして、「Openness」を実現するためのシステムとして、「研究開発エコシステム」を導入しております。これは、卓抜した研究成果を社会に実装し、その過程を通じて新たな課題を分析し、それをさらに基礎研究に還元するという好循環の仕組みです。本学は、このシステムを用いて、社会と向き合い、新たな課題を見つけ、社会と知を融合することに努めていきます。

社会と知の融合を進めるには、社会がどの方向に向かうべきかを常に考え、そのうえで知の方向を定めて



いかなくてもなりません。そのためには、「人間とは何か、いかにあるべきか」を問い続け、現実の人びと、特に苦境の中にいる人びとの気持ちに共感し、直面している「社会課題」の本質は何か、何に向き合わなくてはならないかを洞察しなくてはなりません。まさしくここにSSIの役割があります。

どんな時代が来ても、どのような状況になっても、ぶれることなく「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を求め続け、向かうべき方向を指し示してくれる「羅針盤」、それがSSIです。大阪大学は、この羅針盤を頼りに、また「研究開発エコシステム」というエンジンを用いて社会とともに未来を共創し、人類の安寧と福祉、世界平和、自然との調和に貢献する世界屈指のイノベティブな大学となることを目指します。

共感社会を目指して

— 発展の礎としての2年目 —

堂目卓生 社会ソリューションイニシアティブ長

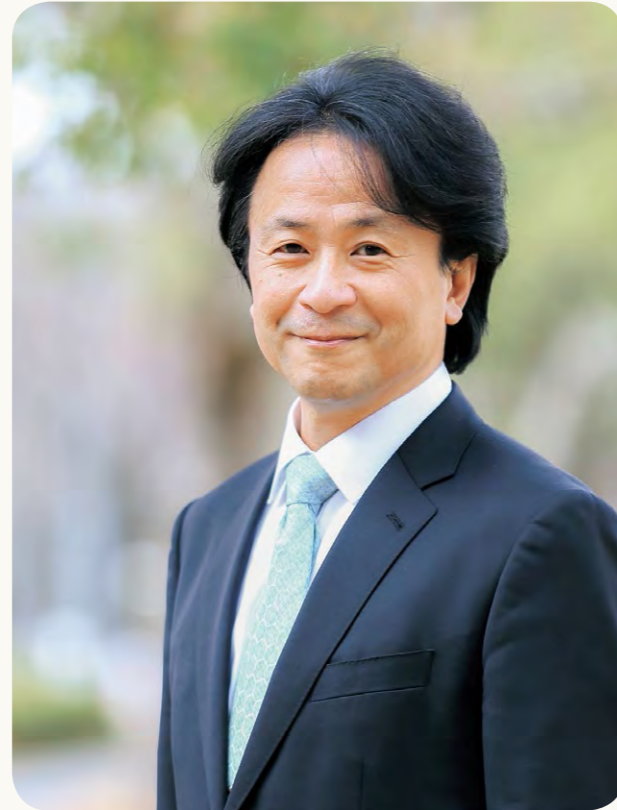
1. 相互に共感し、課題に向き合う社会を

「命を大切にし、一人一人が輝く社会」を目指し、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点から社会課題の解決に取り組むシンクタンク、社会ソリューションイニシアティブ (SSI) は、2019年、2年目の活動を進めてきました。この間、学外の研究者や教育関係者、実務家、ジャーナリスト、そして市民等、多くの方々から賛同と支援を受けました。心から感謝いたします。そして、SSIに対する社会の期待が非常に大きいと感じます。学内においても、研究者や事務職員、そして学生のみなさんから惜しめない協力を得ることができました。特に、大阪大学が、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」というSSIの理念を取り入れ、「『いのち』にむきあう」を標語に社会課題の解決に向けた教育研究を全学的に展開することになったことは、大学の「羅針盤」としての役割をSSIが担っていることを示すものといえるでしょう。

社会課題の解決に取り組む、未来社会を構想していくうえで、科学技術の進歩に大きな期待が寄せられています。しかし、どのような解決方法が望ましいのか、どのような社会を目指すのかを決めるのは、私たち人間でなくてはなりません。私たちは、互いを尊重し、知恵を出し合い、意見を交わす中で、解決方法を見出し、未来を切り開いていかななくてはなりません。

幸いなことに、人間には「共感」する能力が備わっています。共感とは、他者の感情を自分の中に写し取り、同じ感情を引き起こそうとすることです。この能力を用いることによって、困難な状況にある人びとの苦しみを感じ、当事者の視点から問題を見ることが出来ます。当事者にとって、自分の苦境や苦悩を理解し寄り添ってくれる人びとの存在は、何にも代えがたい助けとなるでしょう。寄り添う人にとっても、自分の中に閉じこもり自分の問題だけに固執することから解放されるでしょう。共感とは、共感される人だけでなく、共感する人をも救い、一人一人の命を輝かせる力をもっています。

相互に共感し、困難な課題と一緒に向き合い、悲しみや苦しみを減らし喜びや楽しさを増そうとする社会——SSIは、このような共感社会を目指します。



2. この1年の歩み

2019年は、目指すべき社会を多くの人とともに考える第1回のシンポジウムを開催しました。また、2018年に引き続き、課題ごとに解決策を探求し提案するプロジェクト、課題の本質を本音で語り合うサロン、市民、特に子どもたちや若い世代の人びとに未来を描いてもらうイベント、SSIの活動に関わる人びとによるエッセイのホームページへの掲載を実施しました。さらに、新たな取り組みとして、企業者を中心とした「SSI車座の会」、学生たちが未来を構想する場である「SSI学生のつどい」を開催しました。SSIと「持続可能な開発目標」(SDGs)の関係も明確にし、ホームページで発信しました。各取り組みの概要は以下のとおりです。

(1) SSIシンポジウム

2019年3月19日、「未来につなぐ命—SSIの理念

と取組」というテーマのもと、「第1回SSIシンポジウム」を開催しました。SSI長による基調講演「命を大切にし、一人一人が輝く社会を目指して—大阪大学のチャレンジ」の後、4名のパネリストが「社会課題の解決を通じて見える未来社会」について議論しました。270人以上の参加があり、懇親会にも150人を超える方が参加されました。SSIの船出に対する大きな期待が感じられました。(本レポート pp. 6-7)

(2) プロジェクト

SSIの活動の中核をなす「基幹プロジェクト」としては、現在、以下の8つのプロジェクトが活動しています。(本レポート pp. 10-25)

- ① 地域資源とITによる減災・見守りシステムの構築
- ② 教育の効果測定研究
- ③ 共生対話の構築
- ④ SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進
- ⑤ 一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生

- ⑥ 健康・医療のための行動科学によるシステム構築
- ⑦ アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

⑧ 社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発

これらのうち①~④は2018年から継続するプロジェクトですが、⑤~⑧は2019年に新しく立ち上げたプロジェクトです。特に⑧は、文部科学省の「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」に採択された大阪大学の取り組み「社会ソリューションコミュニケーションの育成」(2019年度~2024年度)を推進するためのプロジェクトです。

また、SSIが支援する「協力プロジェクト」は以下のとおりです。(本レポート pp. 26-27)

- ① 東南アジアと日本における持続的な食料生産と消費の構築
- フードロスという課題から東南アジアの社会実態に切り込むプロジェクト、あるいは東南アジアの事例からフードロスの問題全般を考えるプロジェクトとして発展が期待されます。

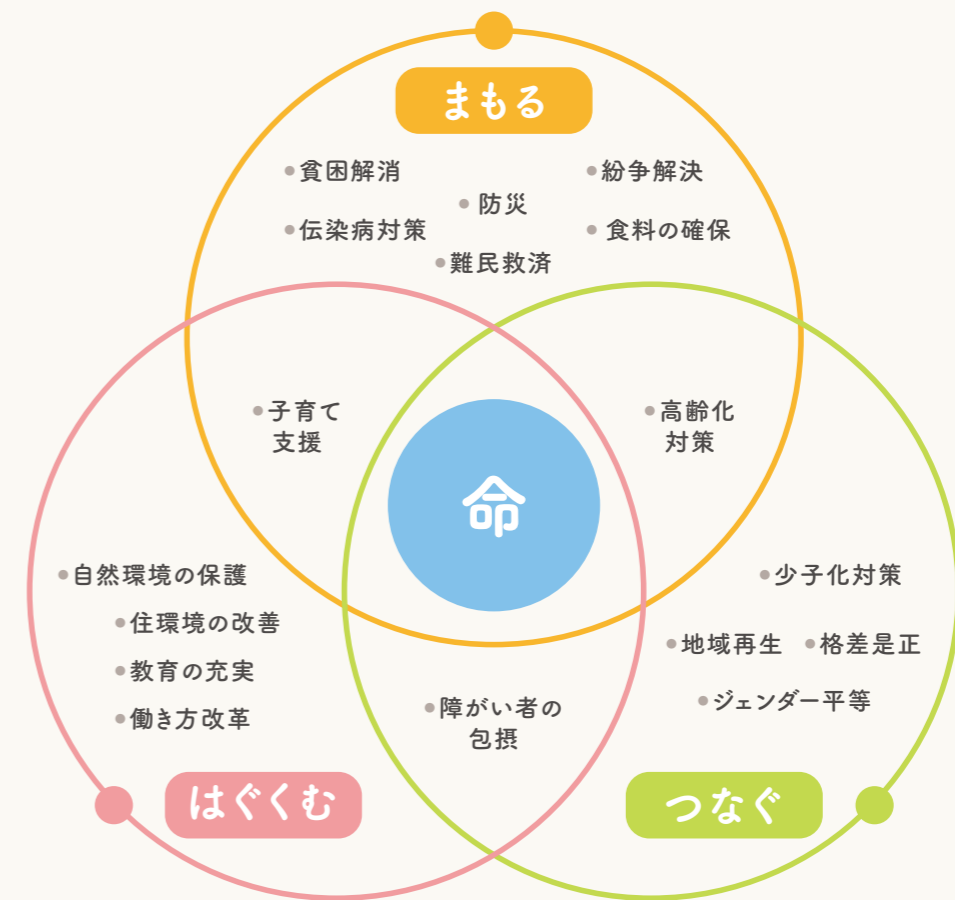


図1: SSIの三つの視点

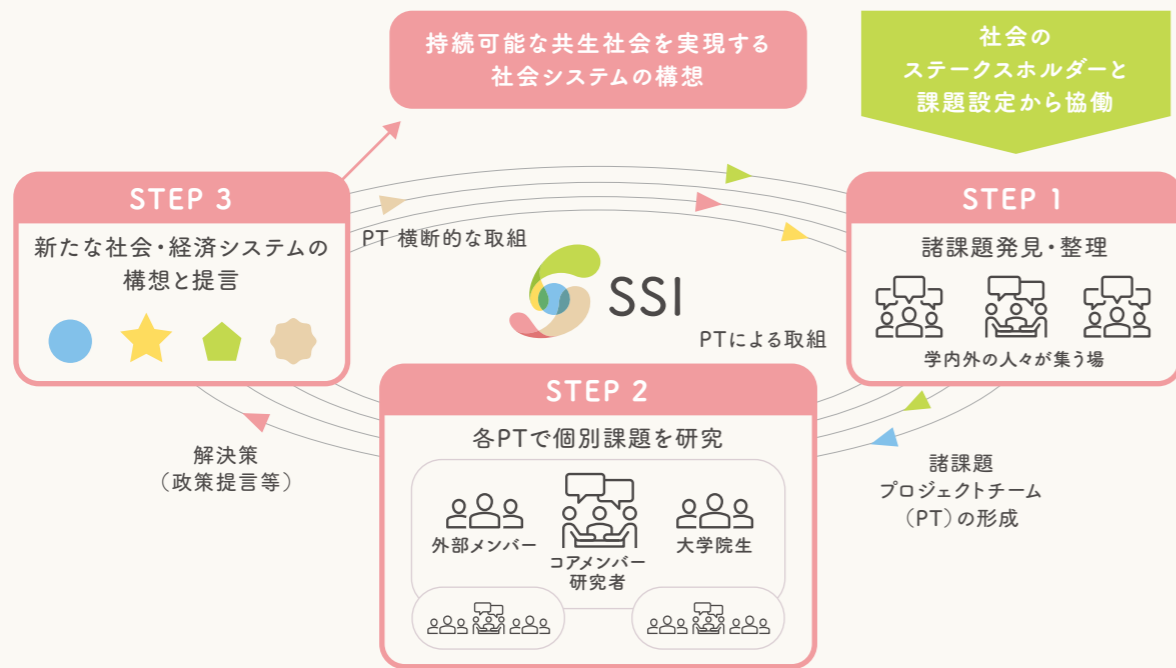


図2: SSIのアプローチ (取り組み方法)

(3) SSI サロン

2018年の第1回～第4回に引き続き、2019年は第5回～第9回の「SSIサロン」を開催しました。(本レポート pp. 28 - 39)

- 第5回 **SDGsとどう向き合うか**
- 30年後の社会を見据えて (1月15日)
- 第6回 **社会の鏡**
- こどもが与えてくれるもの (5月23日)
- 第7回 **『障がい』はどこにあるのか**
- ジャン・パニエの思想と実践 (7月25日)
- 第8回 **センス・オブ・ワンダーと社会**
- 研究はどこから生まれどこへ向かうのか (9月26日)
- 第9回 **アフリカ 未来社会 (11月21日)**

サロンは、大阪大学会館のSSI豊中ラウンジで午後6時から9時過ぎまで開催されました。毎回30名以上の方が参加してくださり、所属組織や専門、価値観などあらゆる種類の垣根を越えて自由闊達な対話で盛り上がりました。特に第7回には、「社会福祉法人ラルシュカナの家」で暮らす人たちが来て、「障がい」を持つ当事者としてお話しくださり、人間であること、生きていることに共感できる、素晴らしい時間を共有することができました。

(4) SSI 車座の会

市場のグローバル化や技術革新によって、企業がさらされる競争は激しさを増しています。他方、企業が生産する財とサービス、開発する技術、構築する組織が人類と地球に与える影響は大きく、その意味で企業が負う社会的責任は重いといえるでしょう。広範囲で変動の激しい市場において存続しつつ、人類全体から寄せられる期待にどう応えていくか。企業は、この難問に立ち向かわなくてはなりません。

SSIは、このような難問を抱える企業に寄り添い、持続可能な共生社会の構築に向けてともに歩むため、「SSI車座の会」を始めました。「車座」という言葉は、丸くなって上下のない立場で対話をするという意味です。企業を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考える人びとも加わっていただき、参加企業が抱える悩みや課題を共有することから始めます。そして、解決策につながるような事例やアイデアを紹介し合い、業界や社会の未来を構想し、その実現のためにどのような実践を行うべきか、一緒にできることはないか等を探ります。

9月22日に第1回の会合を開き、9団体11人の参加によって出発しました。第2回は11月8日に開催し、

11団体13人の参加がありました。現時点では20団体が参加しています。今後は2ヶ月に1度のペースで開催する予定です。(本レポート pp. 40 - 42)

(5) SSI 学生のつどい

30年後を目指して社会変革の波を起こしていくためには、若い世代にSSIの理念と取り組みを伝え、社会のあらゆる場において同様の実践を継続・発展させてもらわなくてはなりません。この願いをこめて、6月5日、「未来を構想する方法を学ぼう」をテーマに「第1回SSI学生のつどい」を開催しました。30名を超える学生が集まってくれました。

SSI長がSSIの理念と取り組みを紹介した後、未来新聞株式会社の森内真也氏が未来のアイデアを記事にすることによって未来を具体的にデザインすることの意味と方法を話してくれました。そして5名の学生たちが実現したい未来を発表し、他の学生たちが5つのグループに分かれて、5つの未来のその先を新聞記事の形で描きました。(本レポート p. 44)

(6) 共創 DAY

2018年に引き続き、2019年も万博記念公園内のEXPOCITYで開催された「大阪大学共創DAY」に人間科学研究科附属未来共創センターと共同でブースを出しました(11月30日)。テーマは、「新聞記者になって自分と社会の未来を描こう」です。

ブースでは、参加者のみなさんに対し、スタッフの教員や学生から、研究や学習、仕事やボランティアなど様々な活動の現状と未来について話をさせていただきました。そして、その話を参考に、参加者のみなさんに未来社会のイメージや、自分の活躍のイメージを新聞記事や絵にしてもらいました。記事や絵はSSIのホームページに掲載しています。(本レポート p. 45)

(7) 社会ソリューションコミュニケーターの育成

文部科学省の「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」にSSIが中心になって進める取り組み「社会ソリューションコミュニケーターの育成」(2019年度～2024年度)が採択されました。学内の学際的教育プログラムと連携しながら進めていきます。

(8) ホームページ

SSIの活動範囲が広がるとともに、ホームページのコンテンツも充実したものとなりました。2018年から続けているマンスリートピックスも、多様な立場の方々に執筆していただきました(本レポート pp. 46 - 69)。スマートフォン版のホームページも開設し、どこにいてもSSIのホームページをスムーズに閲覧できるようにしました。

2015年に国連総会で採択された2030年をターゲットとする「持続可能な開発目標」(SDGs)に対してSSIがどのような姿勢で臨むのかをより詳細に説明し、ホームページに掲載しました。また、SSIが進める基幹プロジェクトがSDGsのどの目標に該当するのかも示し、各プロジェクトとSDGsの関係を明確にしました。(本レポート pp. 8 - 9)

3. SSIは社会課題を自分事としてとらえる 人の輪を拡げていきます

以上のように、2019年、SSIは活動の範囲を広げました。その間、学内外の多くの方々から賛同の言葉や、様々な形での協力をいただいたことは、SSIの活動に関わるスタッフ全員にとって心強い励みとなりました。社会課題を他人事としてではなく、自分事としてとらえ、それぞれが与えられた場において、周りの人びとと共感し合い、仲間をつくり、実験し、行動に移していく——このことの重要性和実現可能性に気づく人の数は増えつつあるように思います。

SSIは、そのような人びとや組織をつなぐ「ハブ」としての機能を果たすため、人と人との出会いの場、交流の場を多様な形で提供し、その中からプロジェクトを立ち上げ、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の実現に向けた取り組みを粘り強く推進してまいります。

2020年は、国際的な連携、地域との連携、他大学との連携等、活動の範囲をさらに広げ、内容を深めていく予定です。SSIの理念と取り組みに共感し、仲間になってくださる方々の積極的な参加を心からお待ちしています。

第1回SSIシンポジウム開催報告

未来につなぐ命～SSIの理念と取組～

日時 2019年3月19日(火)15時～20時30分 場所 大阪大学会館講堂 参加者 シンポジウム276名、懇親会159名

協力 大阪大学21世紀懐徳堂 後援 公益財団法人 稲盛財団、公益財団法人 サントリー文化財団、公益財団法人 松下幸之助記念志財団

プログラム

- 挨拶 西尾章治郎/大阪大学総長
- 基調講演 命を大切にし、一人一人が輝く社会を目指して
—大阪大学のチャレンジ—
堂目卓生/大阪大学SSI長・同 大学院経済学研究科教授
- パネルディスカッション --- 「社会課題の解決を通じて見える未来社会」
パネリスト
災害時の新たな支え合い:地域資源(寺社・自治会)×科学技術
稲場圭信/大阪大学大学院人間科学研究科教授
エビデンスに基づく政策形成
大竹文雄/大阪大学大学院経済学研究科教授
難民の世紀に生きる私たちの視点
長有紀枝/立教大学21世紀社会デザイン研究科・社会学部教授
今こそ求められる離島の潜在力
開(比嘉)梨香/株式会社カルティベイト代表取締役社長
モデレーター
栗本英世/大阪大学SSI副長・同 大学院人間科学研究科教授



学内外の多くの参加者が 一同に集ったSSI初年度の集大成

2019年3月19日、大阪大学会館講堂にて、第1回SSIシンポジウム「未来につなぐ命～SSIの理念と取組～」が開催されました。2018年1月に発足、4月より本格的に活動を開始したSSIにとって、本シンポジウムは自らの理念、そして一年目の活動を振り返り、紹介するとともに、学内外の多くの参加者との議論を通じてSSIが目指す「一人一人が輝く社会」の構築に向けた足がかりを築く重要なイベントとなりました。

シンポジウムの前半は、西尾総長の挨拶の後、堂目SSI長によるSSIの理念と取り組みの紹介と、4名のパネリストによる個々の活動の紹介がなされました。後半では、4名のパネリストにモデレーターとして栗本SSI副長が加わり、持続可能な共生社会の実現に向けた白熱した議論が行なわれました。

当日は学内のみならず、学外からも含めて276名の方にご参加いただきました。幅広いバックグラウンドを持つ登壇者・参加者がいかなる共生社会を、いか

に築くことができるのかという共通の目的・関心に基づき議論を繰り広げることで、広く社会のみならずとも、社会課題の解決・持続可能な共創社会の実現を目指す、SSIの理念を体現した刺激的な場となったといえるのではないのでしょうか。

SSIの理念と社会課題に 向き合う真摯な取り組み

シンポジウム前半では、堂目SSI長による基調講演、4名のパネリストによる話題提供を通じて、目指すべき未来社会を構想するための論点が提示されました。

4名の話題提供は取り扱っているテーマは違えど、いずれも他者に共感する力の重要性を訴える点では共通しており、各自が真摯に取り組まれていることが伝わるだけでなく、後半のディスカッションが実り多きものになるのではないかと期待が高まる内容でした。

未来社会を構想するうえでのポイント

シンポジウム後半では、4名のパネリストにファシリテーターの栗本SSI副長が加わり、栗本副長から示された具体的な論点、「未来社会を構想するうえでのビジョンに対する議論の不足」、「失われつつある共感や利他性の力を社会の中でどう広げていくことができるのか」、「自分とは違う他者に対する想像力・理解力や弱者の立場に立って考える事の重要性」に沿って、議論が展開されました。

未来社会を構想するうえで必要とされる力が現代社会、特にAIなど先端技術の発展などとともに失われてきているのか、それともこれまでは必要とされなかったものが顕在化してきただけなのか等、認識の違いも見られた一方で、日常的な教育、非日常な体験の両方を通じて、「利他主義のsustainability」を確保・涵養していくことが重要なのではないかとという点では議論が一致したように思います。最後にはフロアからも熱心な質問がなされましたが、そのやりとりの中でもあったように、強制するのではなく、共通価値を共有できる仲間の話を少しずつ広げていくことの重要性が、パネルディスカッションを通じてすべての参加者に伝わったといえるのではないのでしょうか。

白熱した議論によって3時間のシンポジウムは瞬間に終わりを迎えたものの、その後は会場を移し、懇

親会が行なわれました。懇親会では、大阪大学OGの吉岡邑玲氏ほか3名による素晴らしい弦楽四重奏、またシンポジウムをご後援いただいた3公益財団法人のうち、稲盛財団、サントリー文化財団より、SSIのこれからの取り組みへの期待を込めたメッセージをいただきました。学内外の研究者のみならず、企業や自治体、NPOなど多様な背景を持った参加者が活発に会話を交わすことで、共創による持続可能な未来社会の実現に向けた交流の輪がさらに広がるきっかけとなったのではないのでしょうか。

SSI初年度の集大成となった今回のシンポジウムを通じて、SSIに対する期待の高さを感じることができました。SSIの理念に共感する仲間の輪を上げ、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」の実現に近づくように、2年目以降も学内外の多くの皆様と一緒に取り組める活動を展開して行きたいと思っております。

(伊藤志志 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)



SSIシンポジウム参加者のみなさまより

長有紀枝さん (立教大学21世紀社会デザイン研究科・社会学部教授)

先日、立教大学にてスレブレニツァ事件発生から25年のシンポジウムを開催し、明石康さんをお招きした時のことです。カンボジアのPKOに成功した後、欧米人の誰もがやりたがらない、旧ユーゴスラヴィアの国連PKOのトップを当時の国連事務総長ブトロス・ガリ氏から打診された時のお話です。ご友人から「お前はせっかくカンボジアで成功したのに、失敗が分かっている、旧ユーゴのPKOをなぜ引き受けるのか」と問われたそうです。明石さんの答えはこうでした「私は成功することがわかっていること、条件がそろっている問題のみを仕事や任務として引き受けるのが嫌だった」。これは対地雷の禁止運動で1997年のノーベル平和賞を受賞した、ジョディ・ウィリアムズさんが口にした言葉と同じです。「私たちは成功すると分かっていたから始めたわけではない、やらなければならないことを分かっていたから始めた」と。

私は、SSIに同様の志、心意気を感じます。失敗すると申し上げているわけではありません。困難に見舞われた現代の社会の課題を、傍観者になることなく、丁寧に拾い上げ、正面から取り組まれる姿勢に共通点を見ます。



開(比嘉)梨香さん (株式会社カルティベイト代表取締役社長)

記念すべき第1回SSIシンポジウムに登壇させていただいたことに心から感謝いたします。私が住む沖縄県には、人口が1,000人以下で高校も病院もない離島が31もあります。これらの小さな離島では、移動手段が1日1便のフェリーのみだったり、高波で頻りに10日から2週間も物資が途絶えたりと、教育や福祉などの権利を等しく享受できていませんが、人々は助け合って暮らしています。さらに、社会の様々な課題や解決方法が見えやすいのが小さな島でもあります。シンポジウムでは「沖縄の離島の課題」と「子どもたちの課題」を掛け合わせ、双方に効果をもたらした行政事業を報告させていただきました。共通の課題をもつ国境離島や限界集落等、地域のお役に立てましたら幸いです。私自身、多様な考えや実践に学ばせていただき、SSIの活動に参画する気持ちが強くなりました。シンポジウムや懇親会で起こった参加者の共感に「命を大切にし、一人一人が輝く社会」への胎動を感じます。今後に期待します。



SSIは、2015年に国連総会で採択された2030年までの「持続可能な開発目標」(SDGs)を「命を大切に、一人一人が輝く社会」にいたるための重要な道標として位置づけ、SDGsに関連するプロジェクトを実施または支援します。SDGsが示す17のゴール、169のターゲットを、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に結びつけ、何のためのゴールやターゲットなのか、ゴールやターゲットの達成の先にどのような社会を構築するのかを考えていきます。

SDGsの特徴は、その普遍性と全体性にあります。前身であり、2000年から2015年にかけて実施された「ミレニアム開発目標」(MDGs)が、開発途上国を対象としたものであったのに対して、SDGsは先進国と途上国のいかにかわらず、すべての人類を対象としたものです。そして、その目標群は、地球上で生きる人間の生活と諸活動の全域をカバーするものです。

実施に向けた具体的取り組みについてのものである目標17を除く、16の目標を概観してみましょう。貧困と飢餓(目標1、2)、健康と福祉(目標3)、教育(目標4)、ジェンダー(目標5)、水と衛生(目標6)、エネルギー(目標7)、経済成長と雇用(目標8)、技術イノベーション(目標9)、人間同士と国同士の平等(目標10)、持続可能な都市(目標11)生産・消費(目標12)、気候変動への対応(目標13)、海洋資源の保護(目標14)、陸上資源の保護(目標15)、平和で包摂的な社会と正義(目標16)。

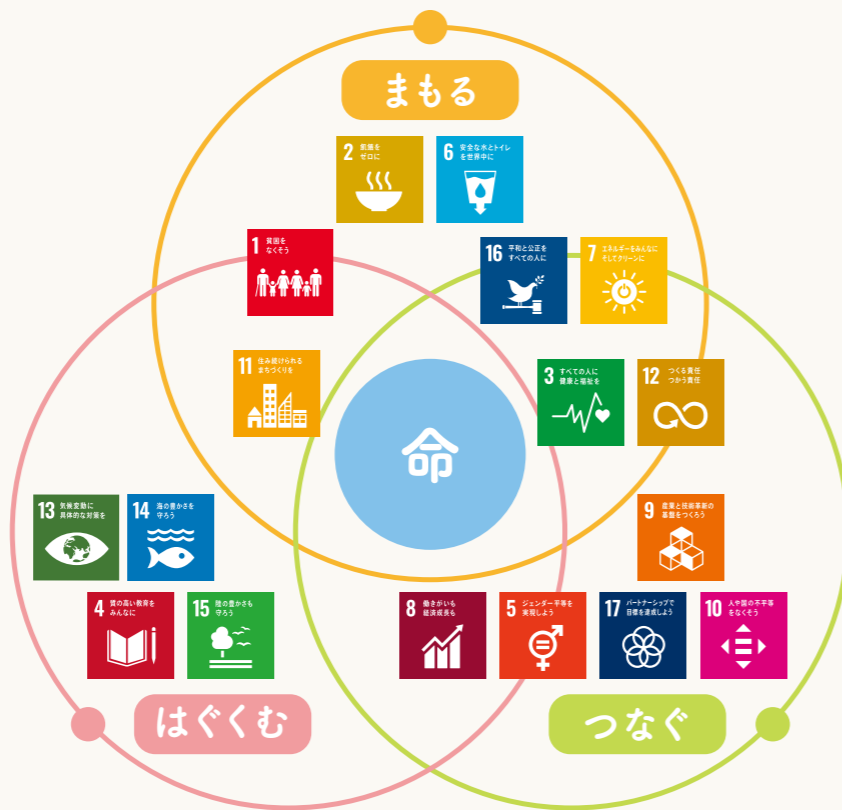
これらは、21世紀の世界において、人間が人間らしく生きていくための目標であり、そのための様々な基盤を持続可能なやり方で整備するための目標であることがわかります。これらの目標をすべてにおいて達成することは容易ではありません。期限である2030年まで、残さ

れた期間は10年しかありません。その意味で、SDGsは2030年に終了するものではなく、21世紀の人類全体に課せられた大きな課題であり、遠くない未来に実現されるべき理想であると考えたほうがよいでしょう。

すべての人類は、個人として、そして自分が属する組織、地域や国家の一員として、SDGsを自分および自分たちの問題と捉え、その実現に向けて真摯に取り組んでいかなければなりません。

SSIは、命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に立って、あるべき未来社会を構想し、その実現に一步でも近づいていくことをその使命としています。この使命とSDGsの理念とは、基本的に一致しています。SSIは、その活動を展開していくことによって、SDGsの達成のために貢献していきたいと考えています。

(栗本英世 社会ソリューションイニシアティブ副長)



「SSIの3つの視点」と「SDGs」の関係

SSIの基幹プロジェクトとSDGs

基幹プロジェクト	代表研究者	SDGs 目標
地域資源とITによる 減災・見守りシステムの構築	稲場圭信 人間科学研究科教授	7 エネルギーと気候変動に して対応しよう 12 つくべき未来を つかう責任 17 パートナシップで 目標を達成しよう
教育の効果測定研究	大竹文雄 経済学研究科教授	1 貧困をなくそう 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実践しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等を なくそう 11 安全な住みかたを つくる責任 13 気候変動に 具体的な対策を
共生対話の構築	松野明久 国際公共政策研究科教授	16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう
SDGs 指標の改善を通じた 環境サステナビリティの促進	大久保規子 法学研究科教授	13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう
一人ひとりの死生観と健康自律を 支える超高齢社会の創生	佐藤眞一 人間科学研究科教授	3 すべての人に 健康と福祉を 11 安全な住みかたを つくる責任
健康・医療のための 行動科学によるシステム構築	平井啓 人間科学研究科准教授	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も
アフリカの非正規市街地を フィールドとした 持続型都市社会モデルの構築	木多道宏 工学研究科教授	11 安全な住みかたを つくる責任 17 パートナシップで 目標を達成しよう
社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発	山崎吾郎 CO デザインセンター准教授	1 貧困をなくそう 2 健康を すべての人に 3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実践しよう 6 安全な住みかたを つくる責任 7 エネルギーと気候変動に して対応しよう 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と雇用創出を 促進しよう 10 人や国の不平等を なくそう 11 安全な住みかたを つくる責任 12 つくべき未来を つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさも 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナシップで 目標を達成しよう

地域資源とITによる 減災・見守りシステムの構築

Construction of a Disaster Prevention/Watching System with Community Resources and Information Technology

プロジェクトリーダー 稲場圭信(人間科学研究科教授)

学内のコメンター

栗本英世(人間科学研究科教授) 瀧美公秀(人間科学研究科教授) 川端亮(人間科学研究科教授) 山田一憲(人間科学研究科講師) 木多道宏(工学研究科教授)
松原茂樹(工学研究科准教授)

共同研究機関

NTN株式会社 ソフトバンク株式会社 一般社団法人全国自治会活動支援ネット 株式会社ナブラ・ゼロ パナソニックホームズ株式会社 宗教者災害支援連絡会
(認特)日本災害救援ボランティアネットワーク 株式会社日新システムズ 日本電業工作株式会社 一般社団法人地域情報共創センター

1. プロジェクト概要

災害多発国である日本は、科学技術や土木技術によるレジリエンス構築において世界の最先端に位置します。しかし、他方では、科学技術や経済発展への信頼が揺らぎ、格差社会、無縁社会、リスク社会に生きる私たちは分断され、他者と公的および私的な諸問題をシェアすることが困難な状況にあります。少子高齢、地方の過疎、災害の頻発、高齢者・子どもを取り巻く犯罪など諸課題を抱えながらも、様々に分断されている現代社会にあって、非常時に対してレジリエントな社会を構築することは喫緊の課題であると同時に、平常時の見守り・支え合いのシステムを構築していくことが重要となっています。

本プロジェクトは、(1)自治会組織、学校、寺社といった従来の地縁のネットワークを再評価する一方で、NPOを含めた新たな市民の動きとも連携して、利他・支えあいという共通価値を創出(Creating Shared Values)し、(2)理工・人文社会系の技術と知の融合によるソーシャル・イノベーションによって、組織、人、知の壁を越えた多様性・流動性を前提とする新たなコミュニティを構築し、(3)安全・安心社会の実現に貢献することを目指しています。

具体的には、全国の自治会組織や地域資源である寺社教会等ならびに小中学校と連携して地域コミュニティに独立電源通信機「たすかんねん」を整備し、ICTを用いて、①自然災害への対応、②高齢者の認知症による徘徊や子どもの誘拐などの事件への対応、③サル・クマ・イノシシ・カラスなどの鳥獣被害・動物ハザ-

ドへの対応をする技術の確立を目指します。平常時の見守りから非常時への対応、そして子どもから高齢者まであらゆる世代へのハザードへの対応をして、安全・安心社会の実現に貢献することが本プロジェクトの目的です。

本プロジェクトは、2017年度に大阪大学の共同研究としてスタートした「ITを用いた防災・見守り・観光に関する仕組みづくりの共同研究」(代表:稲場圭信)をもとにしています。2017年9月11日には、大阪大学吹田キャンパスに独立電源通信網実験機「たすかんねん」(当初は「みまもりロボくんIII」)を3機設置、実験を進めています。すでに、寺社等宗教施設および全国の避難所合わせて約30万件のデータを集積した日本最大級の災害救援マップである「未来共生災害救援マップ(以下:災救マップ)」アプリも構築しています。

▶ 「たすかんねん」(旧みまもりロボくん)

地域の安全・安心の要として平常時/非常時の見守りカメラの機能を持つWiFiステーション、独立電源通信機。停電時にも太陽光・風力発電(NTN社製)で機能する。

▶ 未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)

寺院、神社、教会などの宗教施設約20万件、学校や公民館などの指定避難所を合わせて約30万施設をマップにしたもので、インターネット上で無料公開している。災救マップ・アプリは、iPhoneおよびAndroidのユーザーが被災状況を発信できる双方向システムを備えている。大阪大学の知的財産。(iPhone版)ブラウザで使用する。



災救マップ・アプリを使用した避難訓練



「たすかんねん」による拠点間長距離伝送実験

見守り、支え合いのシステム構築で安全・安心社会の実現へ

(Android版) Google playで「未来共生災害救援マップ」を検索してダウンロード。使用方法の詳細は以下。
<http://www.respect.osaka-u.ac.jp/map/>

2. 2019年の取り組みと成果

科学研究費補助金基盤研究A「宗教施設を地域資源とした地域防災のアクションリサーチ」(研究代表:稲場圭信、2014~2018年度)に引き続き、2019年度、科学研究費補助金基盤研究A「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」(研究代表:稲場圭信、2019~2023年度)が採択され、本プロジェクトと連携して共同研究を継続しています。

1月23日、3月18日、4月24日、5月29日、6月14日、8月6日、9月30日、12月4日に会議を開催し、共同でプロジェクトを推進しました。上記の会議に加え、フィールドワークや実証実験に大学院生も参加しました。日本災害復興学会や日本災害情報学会などの学術大会にて院生とプロジェクトリーダーが連名で発表したり、共著論文を執筆したりしました(王文潔、稲場圭信(2019)「災害対応における創造的即興」『災害と共生』vol.3, No.1, pp.57-69など)。調査としては、2019年12月、全国の約1800の自治体を対象とした「自治体と宗教施設・団体の災害時協力に関する調査」を実施しました(調査結果の概要の発表は2020年春、詳細は論文にまとめる予定)。

研究のみならず、2019年11月16日には、東大阪市の久宝寺緑地公園で開催された防災フェアにて一般社団法人全国自治会活動支援ネットおよび自衛隊とも連携して、災救マップ・アプリを使用した避難訓練をしました(院生・研究生6名が運営スタッフとして参加)。九州北部で発生した集中豪雨や台風15号および19号などの被災地(武雄市、鋸南町、富津市、館山市、川越市、長野市)では、地域資源としての神社や寺院、宗教者と連携した支援

活動や災救マップを使った現地調査、防災・減災の取り組みを行いました。

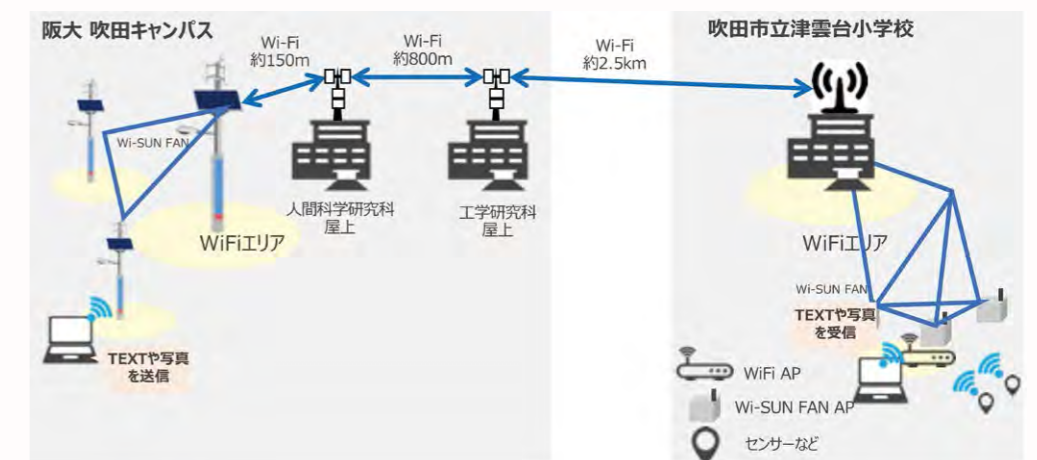
▶ 「たすかんねん」による

「拠点間長距離無線伝送実証実験」の成功

2019年9月、台風15号により千葉県を中心に大規模被害が発生し、広域かつ長期間の停電及び通信遮断が発生したため、被害概要の把握が困難であったのと同時に、要救援情報の発信もうまくできなかったために救援活動も困難な事態となりました。本プロジェクトで取り組んできた内容は、まさにこのような事態に対応するものです。11月7日、吹田キャンパスを被災地と想定し、人間科学研究科周辺の仮想被害状況を、人間科学研究科屋上から工学研究科棟屋上を経由させ、大阪大学グローバルビレッジ(2020年10月オープン)近くの吹田市立津雲台小学校(想定被災地外・救援本部)まで実測値約40Mbpsで長距離無線伝送することに成功しました。

3. プロジェクトの今後

2019年11月7日の実証実験の成功を受けて、「たすかんねん」の災害時の役割や必要とされる仕組みの明確化がなされ、今後の実装にさらに近付いてきました。そして災害発生時の被害の低減と平常時からの利活用モデルの明確化を行いつつ、自治体等からの要請に応じての実装の検討を進めます。この社会実装の組織として、本プロジェクトの関係者を中心に、2019年10月、一般社団法人地域情報共創センター(<https://riccc.net/>)を設立しました。2020年は、災救マップのリニューアルを進めるとともに、「たすかんねん」の社会実装を進めて参ります。



拠点間長距離無線伝送実験 イメージ図

教育の効果測定研究

Measuring Educational Effects

プロジェクトリーダー 大竹文雄(経済学研究科教授)

学内のコアメンバー

小原美紀(国際公共政策研究科教授) 瀧井克也(国際公共政策研究科教授)

共同研究機関

尼崎市学びと育ち研究所 奈良市 広島県 メトリクスワークコンサルティング

1. プロジェクト概要

2018年6月15日に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、2030年以降の社会の変化を見据えた日本の教育政策のあり方を示しています。人生100年時代を迎える中で超スマート社会(Society 5.0)に向かって人工知能(AI)やビッグデータの活用などの技術革新が急速に進んでいるという状況に日本社会は現在あります。このような社会の大転換を乗り越えて、豊かな人生を生き抜くために必要な力を身に付け、活躍できるようになるうえで、教育の役割は大きいのです。ところが、実際の教育現場では、データの整備がされていないため、教育の効果検証が十分にできていませんでした。自治体が防災教育、環境教育を行っていますが、こうした教育や啓発活動の効果がどの程度あるのかも十分に検証されてきていません。そこで、本プロジェクトでは、教育の効果を測定するために、いくつかのアプローチで分析を進めています。第一に、自治体と協力して教育に関わるデータを整理して、学校教育の効果を計測するものです。具体的には、尼崎市と奈良市と協力して、データ収集と分析を進めています。第二に、過去に受けた教育の特性と現在の状況についてアンケート調査をし、教育の取り組みが、どのような長期的影響をもたらすのかを明らかにしています。第三に、防災行動、環境行動を促進するような啓発活動の効果検証を行っています。

2. 2019年の取り組みと成果

(1) 尼崎市との共同研究プロジェクト

本SSIプロジェクトでは、尼崎市「学びと育ち研究所」と共同で、尼崎市の子どもの健康や義務教育に関わる様々なデータを匿名化し、尼崎市が行ってきた教育政策の効果検証を進めています。

例えば、尼崎市は平成16年(2004年)に尼崎計算

教育特区に指定され、小学校の教育課程に新たに「計算科」を位置付け、ソロバンによる教育を実施してきましたが、小学校によってソロバンの授業の開始年度が異なっていたため、ソロバン授業の実施が生徒の成績に与える影響を分析することが可能です。本プロジェクトでの計測結果は、ソロバンの授業は、算数の成績を少し高めるとともにグリットと呼ばれるやり抜く力を高めたことが示されました。また、出生体重が低かった子どもは、1歳半検診、3歳児検診でも発達が遅れる傾向にありますが、3歳児検診ではその程度が小さくなってきていることも確認されています。

(2) 奈良市との共同研究プロジェクト

奈良市では、2016年から算数の単元テストの結果をICT活用して分析処理し、児童一人一人の理解度や苦手分野に合わせた練習問題を提供することで、学習意欲の向上と学力の定着につなげることを目的とした「学びなら」というシステムの導入を進めてきました。この取り組みによって、奈良市の小学校の生徒の学力にどのような効果があったかを分析を進めています。その結果、単に「学びなら」というシステムを入れるだけでは効果は小さく、授業の中で教員が取り入れていくことで教育成果があがることを明らかにしました。また、学力が同じであってもクラス内の順位が高いと学力が向上しやすいという順位効果の存在も明らかにしました。

あなたの避難が、みんなの命を救う。

災害時、避難した人のほとんどが、**“まわりの人が避難したから”**を理由に避難を決めています。
だからこそ、**まずあなたから、避難をはじめてください。**
そして、避難する際には、**地域で声を掛けあって“早めに避難”**ができるよう、**日頃から周囲の方々と話すなどの準備をお願い致します。**

広島県の防災パンフレットに開発したメッセージが利用されています

社会の大転換を乗り越え、生き抜くための教育を

(3) グループ学習・隠れたカリキュラムの長期的効果測定

日本の伝統的な授業スタイルは、教師が生徒に向かって一方的に講義をするというものです。最近では、グループ学習のように生徒側の積極的参加を求める授業が注目を集めています。中央大学の窪田康平氏、神戸大学の伊藤高弘氏とともに大竹は、独自のアンケート調査をもとに、グループ学習経験の長期的効果を計測しました。その結果、グループ学習の経験者は、利他性や互惠性を高め、将来の人間関係の満足度を高める一方で、所得や資産という経済的な面での満足度は低くなる結果、全般的な幸福度には影響を与えていないことを示しました。これらの研究結果は、*Japan and World Economy* と *Japanese Economic Review* という国際学術雑誌に掲載されました。

(4) 防災・環境啓発活動の効果測定

広島県と共同で、豪雨時に早めの避難を呼びかけるメッセージとしてどのようなものが有効かを大規模なアンケート調査をもとに分析しました。その結果、「周りの人が避難すると人は避難します。あなたが避難す

ると、人の命を救えます」というメッセージ(左ページの図)が効果的だということを明らかにしました。その結果を用いて、広島県では避難の呼びかけにこのメッセージを用いています。

また、京都市、科学警察研究所と共同で、公園の喫煙スペース外での喫煙を減少させるための啓発メッセージの研究を行いました。その結果、喫煙スペース外での喫煙が条例違反だという禁止メッセージには効果がなく、喫煙スペースへの矢印を描くことが効果的だということを明らかにしました(下図)。

3. プロジェクトの今後

尼崎市や奈良市の教育成果の測定プロジェクトは、今後さらにデータの整備が進むので、それらのデータを活用して分析を進めていきます。広島県と共同で行っている避難行動促進のためのメッセージの効果検証を続けます。また、環境省と共同で節電行動を促すメッセージの効果検証を複数の自治体の協力のもとで行います。



島田・本山・大竹(2019) 公共空間に設置された喫煙所でのみだし喫煙防止のための介入実験 (2) 公園内の喫煙所におけるナッジ介入, 人間環境学会大会



共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

プロジェクトリーダー 松野明久(国際公共政策研究科教授)

学内のコアメンバー

栗本英世(人間科学研究科教授) ヴァージル・ホーキンス(国際公共政策研究科准教授) 中内政貴(国際公共政策研究科准教授)

1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、共生のための対話、例えば、紛争や深刻な政治的対立、社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し共生を実現するために行う話し合いを意味します。それを「構築」するとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。こうした活動は一般に紛争解決と呼ばれており、広い意味での平和構築の一分野と言っていいでしょう。

国家間の戦争であれば、国連を始め国際的な仲介努力が国際法に準拠しつつ行われることになります。さまざまな利害がからみ、必ずしもうまくいくとは限りませんが、少なくとも国連安全保障理事会で議論され、各国が調整して問題に取り組むということになるでしょう。一方、一国の内部で起きている民族紛争や政治的対立は、国際社会が直ちに介入するものとはならないため、解決への道筋がなかなか立たない場合があります。こうした現象は第二次大戦後世界各地に見られるものなのですが、これまでに解決したものもあれば、未だ解決していないものもあります。グローバル化の時代、国際報道が増える中で、日本に住む私たちとしてももっと関心を持っていいのではないのでしょうか。

紛争解決については様々なことが行われています。ノルウェー、スウェーデン、フィンランドといった北欧諸国や、人道支援を掲げるスイスなどは国を挙げてそれに取り組んでいます。また、ヨーロッパには和平交渉の仲介や支援に特化したNGO もいくつか誕生して



アントニオ・J・レデスマ大司教 (フィリピン・カガヤン・デ・オロ大司教区)

います。もともと民族が複雑に分布し、民族問題が戦争のきっかけになりやすいヨーロッパでは予防、介入、仲介、平和構築といった活動が早くから発達したのです。国連もこうした国際的な機運を受け、「仲介支援ユニット」を設置し、対話の仲介に対する支援を開始しました。日本政府もカンボジアやインドネシアのアチェ、スリランカ、そしてフィリピン南部(ミンダナオ)などの和平プロセスに関与してきました。

それでは大学は何ができるかというと、調査研究と研究者・研究機関のネットワークを使った対話の実践です。大学はその持つ社会的信用や特定の利害にとらわれない立場を使って当事者たちの間を繋ぐことができるでしょう。具体的に何ができるかは状況や関係次第ですが、平和の実現のために研究を応用することを私たちは考えています。

2. 2019年の取り組みと成果

紛争はその段階や側面が実に多様で、研究も多様です。本プロジェクトでは解決局面の事例を学ぶために、

社会的亀裂を修復する対話プロセスの促進

2019年も和平プロセスに関する研究会を開催しつつ、実際に共生対話を構築すべく活動を続けてきました。2019年2月6日には通算第3回となる研究会を開催し、広島大学から吉田修教授をお招きして、ネパールの紛争と和平プロセスについて「南アジアにおけるマオイストとネパール」と題して講演いただきました。吉田教授は、研究活動の傍らで、国際協力機構(JICA)や国連機関などとともアジアやアフリカで紛争後の平和構築のための事業に携わられています。

ネパール共産党の歴史は古いのですが、ネパール統一共産党毛沢東主義派(マオイスト)が1996年から武装闘争を開始し、ネパールは内戦状態になってしまいました。それは2006年まで続き、政府とマオイストとの和平合意が成立しました。その後、王制廃止、制憲議会、選挙などを通じて一連の民主化が行われました。ネパールにおいて共産主義勢力が力をつけてきた背景として、吉田教授は、王政の強化、カーストに基づく支配関係の強化の歴史が存在すると指摘されました。マオイストがネパール各地に解放区をつくっていく中で、被差別的な立場に置かれてきた民族が

彼らを支持し、ネパールは王政を廃止して、連邦民主共和国に変わることになりました。ただし、少なくとも59もの民族がいる中でどのように彼らの自治を実現していくのかは難題として残っているとのことです。

3. プロジェクトの今後

2020年2月、フィリピンで現在も継続している政府と共産党系武装勢力との紛争に対して、その解決の可能性を探る講演会と研究会を大阪と東京で開催しました。講師として、フィリピンのカトリック教会大司教で、フィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォーム(PEPP)の共同代表として平和運動の先頭に立たれているアントニオ・レデスマ大司教を日本にお招きしました。レデスマ大司教は、紛争の根本的原因となっている土地問題や貧困の解決を求めつつ、政府と共産党系武装勢力との交渉再開を求めています。

今後も「共生対話の構築」プロジェクトでは、紛争解決に関する知見の蓄積を行いつつ、実際の紛争解決のための対話プロセスの促進を図っていきます。



レデスマ大司教による東京での講演会の様子

SDGs指標の改善を通じた 環境サステナビリティの促進

Project to Promote Environmental Sustainability through Improvements of SDGs Indicators

プロジェクトリーダー 大久保規子(法学研究科教授)

学内のコメンター

松本和彦(高等司法研究科教授) 松本充郎(国際公共政策研究科准教授) 原圭史郎(工学研究科附属オープンイノベーション教育研究センター教授)
上須道徳(COデザインセンター特任准教授)

1. SDGsは変革を促進しているのか —本プロジェクトの意義

2015年に国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されてから、早くも5年目を迎えます。持続可能な発展を実現するために、世界と日本は、何をを行い、また、何を怠っているのでしょうか。

SDGsは、日本を含むあらゆる国の目標であり、途上国の目標とされた2001年のミレニアム開発目標(MDGs)に比べ、環境関連目標が大幅に増加しています。2019年のグローバルリスク報告書(世界経済フォーラム)において、発生の可能性が高いリスクの筆頭に異常気象が掲げられたことに見られるように、環境サステナビリティの重要性は、ビジネスセクターにも認識されています。

SDGsは三層構造をとっており、①17の目標、②169のターゲットに加え、③232の指標が設定されています。指標の検討は国連の統計委員会が担当していますが、当初の指標は未成熟であり、段階的に改善することとされています。今年度は指標の改訂作業が進められていますが、①指標は統計データが存在するものに限られること、②実質的に新たな内容を目標に付け加えてはならないこと、③各国の合意が得られること等の条件があり、大きな改訂につながるかどうかは疑問です。

そのような状況と各国が抱える課題の違いを踏まえると、国連指標の改善に加え、各国の進捗状況を適切に測ることのできるような実効的な独自指標の開発も重要です。また、統計データでは測ることのできない目標については、定性的な指標の開発が必要となります。SDGsの中でも、特にガバナンスに関する目標16は、定量的な指標による進捗評価が困難な分野です。

そこで、本プロジェクトでは、独自のガバナンス指標を検討してきました。目標16は様々な要素を

含んでいますが、3つのターゲット(情報アクセス、決定への参加、司法アクセス)は、国際的に「参加原則」の3本柱を成すものとして理解されています。本研究は、日本に適した参加原則の実現をめざすグリーンアクセスプロジェクト(<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/>)のメンバーを中心に構成されています。

2. 2019年の取り組みと成果

2019年は、12月までに5回の公開研究会を開催しました。第1に、SDGsは地域からの取り組みが重要であることから、藤野純一氏(地球環境戦略研究機関(IGES)都市タスクフォースプログラムディレクター)を招いて、「自治体におけるSDGsの取組み—実例と



研究会の様子

持続的発展の進捗を測る独自のガバナンス指標を検討

そこから得られる示唆—(6月18日)というテーマで議論しました。

第2に、この数年、環境と人権に関する国際的な関心が高まっていることから、松本和彦教授(大阪大学大学院高等司法研究科)に「環境保護と民主主義—日本国憲法からの考察」(4月26日)と「実体的及び手続的権利としての環境権」(12月25日)に分けて報告いただき、国際的な理論動向を分析しました。

第3に、谷内久美子氏(あおぞら財団研究員)の報告「道路連絡会の意義と課題」(7月23日)と矢島聖也氏(大阪大学大学院法学研究科博士後期課程)の報告「公的任務の公共化にかかる法学的課題—ドイツにおける公共化論との比較において—」(10月24日)をもとに、SDGsの個別目標に関し多角的な観点から議論しました。

さらに、David P. Grinlinton氏(オークランド大学准教授)を招いて、「ニュージーランド環境裁判所の制度と運用」(2020年1月27日)および「自然の権利をめぐるニュージーランドの立法動向」(3月2日)という最先端の2つのテーマについて、公開研究会を行う予定です。

本プロジェクトの取り組みについては、海外からも研究協力の提案が来ており、5月には、韓国の弁護士

を中心とするNGO「環境正義」の法制委員長等が来訪し、環境民主主義指標について意見交換しました。その後、9月には、同団体の招聘により、韓国の議会議事館で行われた「環境正義とオーフス条約に関する日中韓シンポジウム」において報告を行いました。

さらに、昨年度に引き続き、豊中市の協働の取り組みに関し、「学校における多様な主体による環境学習」をテーマとする意見交換会(8月23日)の企画・実施に協力しました。また、参加・協働条例に関するデータベース(<http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/law/jorei/list>)のフォローアップを行い、オープンアクセスに供することにより研究成果を社会還元しました。

3. プロジェクトの今後

次年度も、前年度に引き続き、環境ガバナンスに関する理論的な課題に焦点を当てて国際比較を行い、日本の強みについて情報発信するとともに、改善すべき点を明らかにします。また、地域レベルでは、特に関西の自治体の環境担当者との連携を図り、気候変動、生物多様性等、共通の課題について、主に政策評価の指標という観点から検討します。



オーフス条約会合への参加

一人ひとりの死生観と健康自律を支える 超高齢社会の創生

Creation of a Super-Aging Society that Encourages Respect for Individual Views on an End-of-Life Good and Honorable Death and Supporting Personal Autonomy in Health Care

プロジェクトリーダー 佐藤真一(人間科学研究科教授・老年心理学)

学内のコメンター

土岐博(大阪大学名誉教授・理論核物理学) 山川みやえ(大阪大学大学院医学系研究科准教授・老年看護学) 鈴木径一郎(大阪大学産学共創機構特任助教・臨床哲学)
大庭輝(大阪大学大学院人間科学研究科助教・老年臨床心理学) 桂結衣(大阪大学大学院文学研究科博士後期課程・臨床哲学)

1. プロジェクト概要

大阪大学の文理各分野の研究者だけでなく、地域で超高齢社会の課題に取り組んでいる多様な個人や団体、さらには大阪府や近隣の自治体との協力体制のもとに、科学的方法による根拠のあるデータ解析と、多様な形で個人に現前する人生後半期のライフイベントに関する哲学的思索を融合させることによる政策提言を目指して、超高齢社会の課題に挑みます。

2. 2019年の取り組みと成果

①大阪府保険者協議会(大阪府設置)からの依頼を受ける形で大阪府民の健診、医療レセプト、介護保険等のデータを一元的に取りまとめて解析を行っています。1TB(約300万人×6年間分)というビッグデータの整備と管理体制を進めながら、本年度は、「健診データと介護データの関連性」、「人工知能による健康因子間の関係の推定」、「健診データ項目と保健指導の地域差解析」、「生活習慣病・慢性心臓病の発症を予測する特定健診項目の検討」、「メタボリックシンドロームの地域差分布解析」、「介護認定後に要する医療費の変化解析」等の成果を得ました。大阪府民の健康増進、認知症との共生および予防、地域保健活動の高度化、さらには生と死を我が事として考える機会(健康自律)の提供等に資することを目的に政策提言を目指しています。

②地域住民の自律的な健康観や死生観を醸成する活動として近隣自治体にて継続的に哲学カフェを開催し、哲学対話を通して住民とともに超高齢社会の課題を考える機会を提供しています。本年度は北摂地域で15回実施し、高齢者を中心に延べ約240名が参加しました。第20回日本認知症ケア学会(5月25日京都)に参加してこれまでの成果を発表したため、雑誌掲載、

見学者増といった反響も大きく、新たに2箇所での哲学カフェを開始しました。

③「図書館と認知症」では、図書館を超高齢社会にふさわしい知の場所にするための公共図書館のあり方を変える取り組みに関わっています。本年度は「多世代交流と地域共生のための図書館とは?」と題したフォーラム等に参加し、図書館内の空間の効果的利用を促すための空間評価法であるキャプション評価を実施しました。第20回日本認知症ケア学会では、図書館員、医療者、福祉関係者、建築の専門家が登壇するセッションを企画・実施したところ、120名を超える参加者

高齢者のみなさま 集いませんか?!

～哲学カフェのルール～
 ① 感じたことは何を話してもよい
 ② 人の話を否定しない
 ③ 話したくなければ話さなくてよい

日時: 2019年11月22日(金)
 14時～15時半
 場所: **てりは包カフェ**
 箕面市桜井1-13-22 北部西南地域包括支援センター内

参加無料
 コーヒー付

申し込みはお電話で
072-737-6312
 (なな-る訪問看護ステーション)

主催
なな-る 訪問看護ステーション **redPost** 大阪大学

哲学カフェ チラシ

根拠のあるデータ解析と哲学的思索の融合

がありました。8月には第1回大阪公共図書館協会研修会にてキャプション評価のワークショップを行い、図書館員を中心に60名程度が参加しました。こうしたキャプション評価の内容は、9月に大阪市中央図書館で開催されたCode4lib(参加者100名程度)でも実施しました。12月からは堺市の図書館が認知症にやさしい小さな本棚を堺市の各医療機関の外来に設置するという事も進めています。また、2020年2月末に開催する「多世代交流と地域共生のための図書館とは?」の企画も進めているところです。

④認知症の人にやさしい診断・ケア用ツールCANDyの研究では、評価精度の検証に向けたデータ収集を開始しました。具体的には、高知工科大学の朴啓彰客員教授を代表とする高知県田野町での高齢者の自動車運転に関する調査におけるCANDyの測定と、滋賀県立総合病院精神科で認知症疾患や重症度別のデータの収集を開始しました。普及・活用面では、東京都福祉保健局から認知症検診用のCANDyの使用マニュアルの作成依頼があり、提供しました。さらに、経団連21世紀政策研究所からCANDyの精度や生活場面における活用可能性について話題提供の依頼があり、発表を行うとともに、経済学や法学の研究者と議論しました。

⑤人材育成については、哲学カフェのファシリテ

タ育成のために、RAを雇用して地域人材の養成に向けた調査研究をスタートしました。調査結果については、堺市立西図書館の協力のもと、2020年1月に羽衣国際大学にてファシリテータ養成セミナー、2月に市立西図書館にてセミナー受講者による哲学カフェを実施し、検証する予定です。

3. プロジェクトの今後

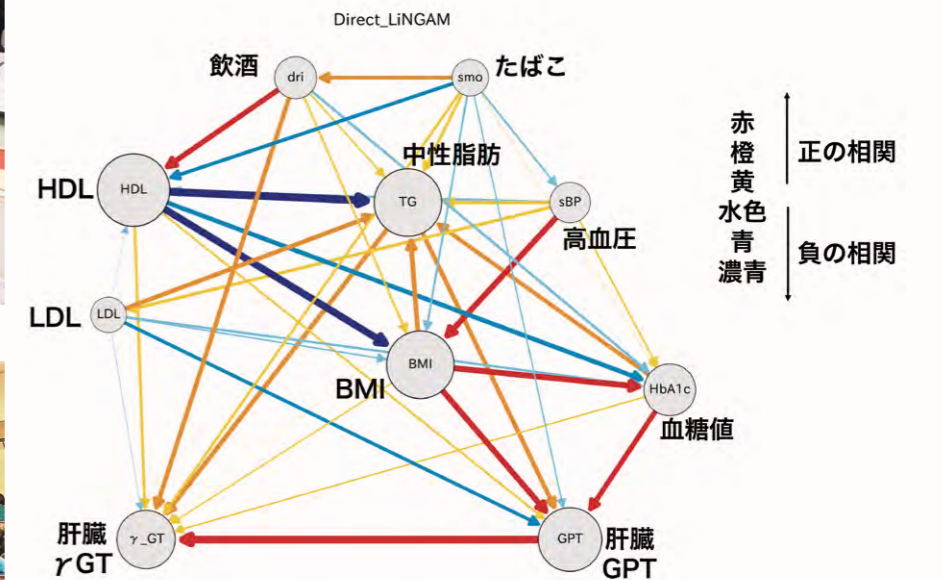
協力プロジェクトから基幹プロジェクトへの変更に伴って、2019年6月に基幹プロジェクト拡大ミーティングを開催しました。豊中市からは財務部長、福祉部長を含む幹部の方々、箕面市からは地域包括ケア室幹部の方々と社会福祉協会事務局長、その他に医療法人、社会福祉法人、NPO法人の代表者等、総勢24名が参加しました(吹田市健康医療部および中央図書館の職員5名は吹田市健都プロジェクトの会議と重なり欠席)。以上のような基軸となるメンバーを学内外から選抜することで地域のハブとなることを目指すとともに、若手研究者や学生の参加を促して、社会的課題の解決に向かう人材を育成する予定です。また、本プロジェクトのホームページを開設して、日々取り組んでいる課題の動きを迅速に公開したいと考えています。



図書館空間のキャプション評価



第20回日本認知症ケア学会シンポジウムの様子



人工知能による健康因子の因果関係と相関の強さ
 健康因子間の因果関係をデータのみから推定し、相関の強さを同定しました。飲酒はHDLを上げ、HDLはBMIと中性脂肪(TG)を大きく下げる効果を持ち、HbA1cを下げる働きも持っています。BMIは高血圧から悪い影響を受ける一方で、血糖値を上げGPTをあげる役割をしています。(論文投稿中)

健康・医療のための 行動科学によるシステム構築

Project for Development of Integrated Health-Care System Based on Behavioral Science

プロジェクトリーダー 平井啓(人間科学研究科准教授)

学内のコメンター

大竹文雄(経済学研究科教授) 上田豊(医学系研究科講師) 足立浩祥(キャンパスライフ健康支援センター准教授) 山崎吾郎(CO デザインセンター准教授)

1. プロジェクト概要

高齢化とともに、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考えるうえで、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗癌剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場において、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際の患者は、必ずしも合理的な意思決定主体ではなく、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多く発生します。患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションのあり方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリパタリアン・パターナリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより

良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

2. 2019年の取り組みと成果

① SSI 主催 キックオフ・シンポジウム 開催

8月4日に大阪大学中之島センターにて、基幹プロジェクト「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」のキックオフとして、2018年に発行された『医療現場の行動経済学』(東洋経済新報社)の内容に基づくシンポジウムを開催し、126名の方にご参加いただきました。プログラムは3部構成で行われ、第1部と第2部では、医療現場の行動経済学についての紹介に続き、がん医療、循環器疾患の治療、延命治療の3つのテーマについて行動経済学的アプローチを紹介しました。また第3部では、医療行動経済学研究会メンバーにより、今後の医療現場での行動経済学を応用したアプローチの可能性について議論を行いました。

② 医療行動経済学研究会 開催

10月20日に豊中キャンパス 大阪大学会館にて研究会を開催しました。今回が第10回目となる研究会では18名(学内4名、学外14名)が参加し、幅広い分野で活躍する著名な研究者達とともに議論ならびに情報収集を行いました。

③ ストレスマネジメント・ガイドブックの作成 (労災疾病研究事業)

労災疾病研究事業の「治療と職業生活の両立におけるストレスマネジメントに関する研究」では、身体疾患に罹患した労働者や、その労働者を支える職場・両立支援コーディネーター・医療機関における両立支援に必要なストレスマネジメントに関するコンテンツ・ツールとして、ストレスマネジメント・ガイドブック

より良い意思決定と行動変容のための社会システム構築

を作成しました。今後、日本全国のがん診療連携拠点病院や労災病院にて、ストレスマネジメント・ガイドブックの配布及び有用性の検証を実施する予定です。このガイドブックにより、治療と職業生活の両立に対する知識の獲得や意識向上、支援先情報の認知を目指しています。

④ がん患者の意思決定、メンタルヘルス

受療行動に関するインターネット調査の実施

がん治療の経験者(200名)を対象に、がん患者の意思決定の心理学・行動経済学的なプロセスや構造などを明らかにすることを目的として、インターネット調査を実施しました(科学研究費基盤研究Bの分担研究)。今後解析を行い、がん治療の意思決定における意思決定のバランスを現在バイアスなどの行動経済学的要因も含めてそのメカニズムを明らかにします。また、がん治療に携わる医師を対象としたインターネッ

ト調査も実施し、患者に対する意思決定支援の実態についても明らかにする予定です。

メンタルヘルス受療行動についても同様にインターネット調査を行い、メンタルヘルスケアの利用に関する意思決定のバランスを現在バイアスなどの行動経済学的要因も含めてそのメカニズムを明らかにする予定です。

⑤ 医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学』を読んでもらっており、2019年は日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約30講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学経済学研究科 大竹文雄教授も同内容で全国各地、約8講演を行いました。



研究会の様子

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a Model for Sustainable Urban Society Based on the Field Study of Informal Settlements in Africa

プロジェクトリーダー 木多道宏(社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長/工学研究科教授)

学内のコメンター

栗本英世(人間科学研究科教授) 澤村信英(人間科学研究科教授) 杉田映理(人間科学研究科准教授) 佐藤廉也(文学研究科教授)
 仲尾周一郎(言語文化研究科助教) 辻寛(COデザインセンター特任助教) 土井健司(工学研究科教授) 下田吉之(工学研究科教授) 眞田靖士(工学研究科教授)
 下田元毅(工学研究科助教) Seth Asare Okyere(工学研究科特任助教) 杉田美和(SSI特任研究員) 田中翔(SSI特任研究員)

1. プロジェクト概要

「非正規市街地 (informal settlement)」とは、法律上建物の建設が許されない土地に、人々が自ら建物群を建設し、インフラストラクチャーが未整備のまま街が形成されたエリアを指します。貧困や不衛生、治安の悪化が極度に進行すると「スラム」と呼ばれる状況になります。非正規市街地は南半球の開発途上国に広く分布し、アフリカのほとんどの国では都市人口の半分以上の人々が非正規市街地で生活しています。

SSI は分野横断型の研究者からなる当基幹プロジェクトのチームを編成し、ガーナの首都アクラの非正規市街地に改善のモデルを構築するための活動を行っています。アクラには 82 もの非正規市街地がありますが、La と呼ばれる地域では、クラン (父系血縁集団) を基礎単位として、人々がお互いに信頼し合いながら、自らの地域を良好に維持しているコミュニティのあることが見出されました。この仕組みは 500 年以上にわたり継承されているものであり、ガーナ、アフリカの誇るべき都市居住の文化であるといえます。

一方、この La 地域でさえスラムの様相を呈する多くの地区を抱えており、また、ディベロッパーによる商業主義的開発の圧力にさらされています。プロジェクトチームは、当地域の大切な精神と社会の仕組みを受け継ぎながら、生活を支える科学技術と伝統との融合を図り、コミュニティが運営する価値共創型企業 (Community-based Company: CbC) の設立を支援しながら、生活環境を自律的に改善する都市社会モデルの構築を目指しています。

2. 2019年の研究成果と今後の展望

今年度は、La 地域内の Abese 地区に設置されている上水・トイレ・浴室・下水などの水・衛生環境について、

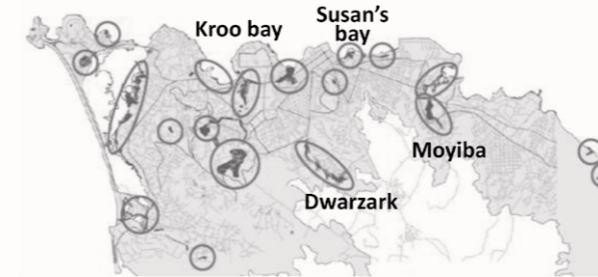
発意/資金調達/整備/維持管理/所有/利用の各段階で、どのような主体が関わっているのかを特定するための悉皆調査を行いました。その結果、共同出資や合意形成の仕組みを持つクランの存在、議員などの寄付者の存在、建設技術について専門知識を持つキーパーソンの存在、不足を補い合う共同利用の仕組みの存在などが明らかとなりました。これらは、CbC を組成するための重要な資源であり、次年度に向けて組織設計を進めているところです。また、キーパーソンを在阪の協力企業に受け入れていただき、「リノベーションまちづくり」について研修を受けることが決まっています。

持続型都市社会モデルの構築のためには、それを支える都市政策や行財政政策のあり方を検討することも必要です。17 世紀から 20 世紀初頭にかけて存在したアシャンティ王国の王都クマシイにおける都市政策にそのヒントを求めて予備調査を行いました。植民地時代以降においても、地域運営を尊重する王国のガバナスシステムが維持されており、その都市政策につい



La 地域の位置
 グレーに塗られた部分が非正規市街地を指す

アフリカは未来社会を考えるための理念や知恵の源泉



■: 一般の市街地 (非正規市街地が混在)
 ●: 非正規市街地 (土砂災害が生じる地域)
 フリータウンにおける非正規市街地と土砂災害危険地区の分布

て引き続き調査を進めていく予定です。

3. アフリカと未来社会を考えるイベントの開催

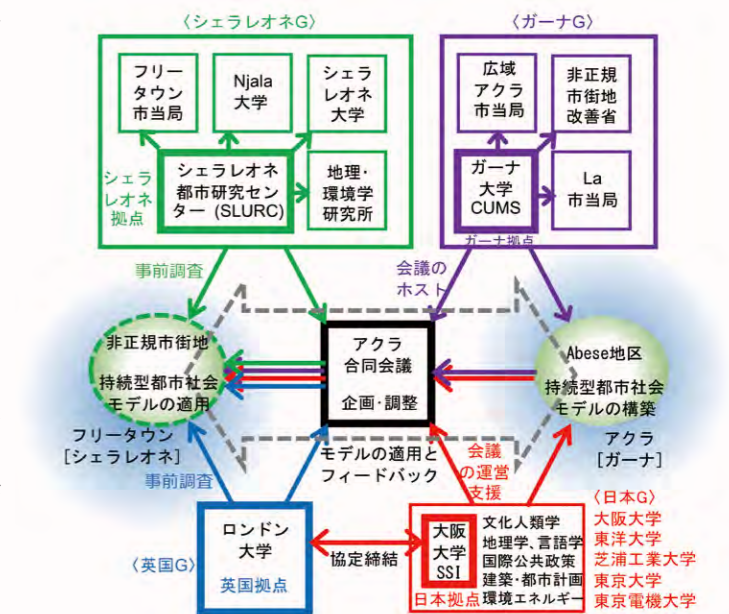
2019 年度は、アフリカをテーマとした 3 つのイベントを開催しました。まず、6 月 25 日に歌手の MISIA さんにお越しいただき、アートの観点から 10 年以上にわたりアフリカの子ども教育を支援されてきたお話をうかがいました。質問の時間には、本学の学生から「支援」や「開発」の本質を問うような質問が次々となされ、MISIA さんは一つ一つ丁寧に答えていかれました。会場の一体感言葉では表せないほど感動的なものでした。10 月 11 日のシンポジウム「アフリカの『いのち』に寄り添い、学び、共に生きること」では、長年にわたりアフリカ外交に従事され、現在国際平和貢献担当日本政府代表やアフリカ開発会議 (TICAD) 担当大使を務めておられる岡村善文氏をお招きし、本学国際公共政策研究科のヴァージル・ホーキン准教授と本プロジェクトリーダーもパネリストとして参画しました。アフリカ諸地域の発展のために協働できるのは日本であり、欧米諸国が構築した貿易システムや都市計画によって喪失した大切な社会の形成原理を継承することの重要性などを共有しました。11 月 21 日には、第 9 回 SSI サロン「アフリカ 未来社会」を開催しました (p.36-37 に後述)。これらの議論を通して得られたことは、アフリカとは支援の対象ではなく、制度とは何か、国家とは何か、経済とは何か、障がいとは何かなど、これからつくりあげる未来社会の中心部分を考えるために必要な理念や知恵の源泉であるということです。

4. UCLとの連携と危機的課題が複合する地域への適用

Abese 地区で構築する都市社会モデルをより深刻な地域に役立てるため、本学の Global Knowledge Partner である University College London (UCL) と連携し、極度の貧困・伝染病・大災害などの危機的課題が集中するシエラレオネ首都フリータウンを対象に活動を始めています。

その経緯は 2019 年 3 月 27 日・28 日に UCL で開催された「Osaka University – UCL Strategic Partnership Kick-Off Event」(p.43 に後述) に遡ります。プロジェクトリーダーが発表した路地を社会・経済の単位とする地域環境改善に対して、UCL のアフリカ研究チームから大きな関心を寄せていただき、共同研究「Street-based Research アプローチによるアフリカの非正規市街地・スラムにおける持続的改善モデルの構築」を開始しました。

本プロジェクトチームと UCL が有するシエラレオネ都市研究センター、地理・環境学研究所、シエラレオネ大学、Njala 大学や自治体とのネットワークを基に、ガーナ大学・都市マネジメント研究センター (CUMS) を核とした国際的研究体制を構築することも目指しています。



危機的課題の複合する地域への適用のための国際研究ネットワーク

社会課題を解決するための コミュニケーション能力の開発

Development of Communication Skills for Solving Social Problems

プロジェクトリーダー 山崎吾郎 (COデザインセンター准教授)

学内のコメンター

八木絵香 (COデザインセンター准教授) 上須道徳 (COデザインセンター特任准教授) 辻田俊哉 (COデザインセンター講師) 工藤充 (COデザインセンター特任講師)
大谷洋介 (COデザインセンター特任講師) 小川歩人 (国際共創大学院プログラム推進機構特任助教) 戸谷洋志 (国際共創大学院学位プログラム推進機構特任助教)
洲上ゆかり (国際共創大学院学位プログラム推進機構、特任助教) 石塚裕子 (人間科学研究科特任講師)

共同研究機関

デザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO)

1. プロジェクト概要

現代社会をとりまく課題の多くは、様々な要素やコンテキストが複合的に絡まり合っている状態です。こうした複雑性や不確実性の高い状況では、課題の解決はもとより、その発見・同定のプロセスにおいても、複数の専門性、俯瞰力、そして汎用性が求められます。課題に向き合う現場では、文系・理系といった慣習的な区分はもちろんのこと、異なる社会的立場や専門性を超えて、多様なアクターが互いに協力関係を築いていくことがますます重要になっているといえるでしょう。こうした問題意識のもと、このプロジェクトでは、高度に細分化され複雑化した現代の諸課題を解決に導くためのコミュニケーション能力の開発に取り組みます。その活動を通じて、大学における教育、研究、そして実践を有機的に関連させ、それぞれの成果を循環させる仕組みを創出し、促進したいと考えています。

社会の諸課題は、最終的な解決をみるものばかりではありません。たとえば、「天然痘の根絶」のような意味で、差別や不平等や暴力といった古典的な社会課題が根絶され解決に至ったと考える人がいたとしたら、



課題を複眼的にとらえるには現地調査が欠かせない

それは見当違いでしょう。社会という場では、ひとつの課題が別の課題と切り離し難く結びついているものです。それゆえ、課題のとらえ方が一致しなかったり、解決策それ自体が別の課題を新たにつくり出したり、ひとつの解決が別の観点から見るとまったく解決になっていないといったことが、しばしば起こります。

しかしながら、何もしないことがリスクとなるような再帰的な状況においては、解決を志向しないという態度が積極的な意味を持つことはありません——ほとんどの場合それは、現状を無批判に追認することになりません。現代の社会構成や学問をとりまくこうした困難な状況に向き合いながら、アクチュアリティと批判性を保持した教育、研究、実践のあり方を模索し、その実現に向けた具体的な方法や仕組みを提示することが、本研究プロジェクトの目的です。

本プロジェクトでは、主として人口減少、共生社会の実現、科学技術がつくり出す生活の変化に焦点をあて、それらに付随して生じている個別の課題を、本研究プロジェクトのメンバーがテーマとして取り上げます。年度ごとに、当事者・関係者を含む多様なアクターとの協働を前提としたPBL (Project-Based-



大学院生による学外でのチーム活動の様子

人間の生命、生活、生存に根ざした教育研究体制の構築へ

Learning) 形式のプロジェクトを複数立ち上げ、実施します。こうした活動を通じて、社会課題に向き合ううえでの高度教養教育の位置づけ、そして人文社会科学的な知のあり方を、「コミュニケーション」という観点から多角的に検討します。活動を通じて得られた知見とその蓄積は、広く実践の現場に還元するとともに、人間の生 (生命、生活、生存) に根ざした教育研究体制の構築に向けて活用していきます。

2. 2019年の取り組みと成果

本プロジェクトは、令和元年度 (2019年度) 科学技術人材育成費補助事業「地域課題に対応するコミュニケーションの推進事業」の採択をうけて、2019年12月に発足しました。したがって、本年度は主に、プロジェクト立ち上げのための体制整備と、次年度以降に予定しているPBLの準備を行いました。

2020年1月に第1回研究会を開催し、これまで個別に実施してきたPBLの取り組みについてメンバー間で情報共有を行ったうえで、今後の課題や進め方の方針について確認をしました。2020年3月には、第2回研究会を開催し、学外の協力機関であるデザイン・クリエイティブセンター神戸 (KIITO) のこれまでの取り組みを含めて、社会課題の設定の仕方や、現場との協力関係の構築に際して想定される問題への対応を協議します。PBLの準備としては、鳥根県隠岐の島町、鳥根県津和野町、滋賀県高島市、岩手県野田村などにおいて、解決が望まれる社会課題についての調査を行ったほか、それらの地域で、大学院生を交えた活動を試行的に実施しました。

3. プロジェクトの今後

このプロジェクトは、2019年度から始動し、2023年度までの5年間の予定で実施します。実施期間中、コミュニケーション能力の開発という観点からは、「知識の翻訳」、「対話と調整」、「共創のためのコーディネート」という3つのステッ

プを考えています。2020年度は、ステークホルダー間の課題認識の違いや、それぞれの専門分野にみられる知識や方法のずれといった、「知識の翻訳」の側面に焦点をあてます。さまざまな関係者が協力して課題に取り組むためには、知識を適切に翻訳して現場の共通理解をつくり出していくことが、最初の重要なステップとなります。プロジェクト内で検討した手法や工夫は、年度内または翌年度のPBLの手法に取り込み、新しい科目の開発につなげていくこととなります。

2021年度以降は、必要とされるコミュニケーション能力を段階的に高度化し発展させることで、順に「対話と調整」、「共創のためのコーディネート」を実現していけるよう、PBLのフレームワークを継続的に開発していきます。最終年となる2023年度までに、みずからの力で社会課題のありかを探求し、そして関係者の力を束ねて実際に活動を起こせるような、新しい科学コミュニケーションの姿を構想したいと思います。このプロジェクトを通じて得た知見は、そのつど積極的に現場へと還元していくのはもちろんのこと、新たな研究テーマの開拓や、共同研究体制の構築、それらを実施するための教育手法の開発へとつなげていくつもりです。最終年までには、プロジェクトの成果物を一般書籍としてまとめ、多くの関係者が手に取れるようにしたいと考えています。



協力組織と本プロジェクトの位置づけ

東南アジアと日本における持続的な食料生産と消費の構築

Comparative Research on Sustainable Food Production and Consumption: from the Cases of Food Loss in Southeast Asian Countries and Japan

プロジェクトリーダー 住村欣範(グローバルイニシアティブ・センター准教授)

学内のコメンター

上須 道徳(COデザインセンター特任准教授) 平田 収正(薬学研究科教授) 波山カムルル(HASAN Quamrul)(グローバルイニシアティブ・センター特任教授)
民谷栄一(工学研究科教授) 藤山和仁(生物工学国際交流センター教授) 三宅淳(工学研究科特任教授)

共同研究機関

ベトナム社会科学アカデミー(VASS) 地域持続可能開発研究所(IRSD) ベトナム科学技アカデミー(VAST) 熱帯技術研究所(ITT)
ブルネイ・ダルサラーム大学(UBD) 経営経済学部(UBDSBE) スルタン・シャーリア・アリ・イスラミック大学(UNISSA) ハララン・タイバン・センター(HTRC)

1. プロジェクト概要

フードロス (Food loss) とは、廃棄・損失した食料のことで、その原因は多様であり、生産、加工、小売、消費の各段階で発生します。フードロスの問題が脚光を浴びるようになった契機は、2011年にFAOが発表した「Global Food Losses and Waste」です。この報告では、人が食べるために生産された食料の3分の1に相当する約13億トンが毎年捨てられていると推計されています。これは、20億人の人口を養える量であり、フードロスの問題はSDGs12の持続可能な生産と消費の典型的な課題であるといえます。

本プロジェクトでは、フードロスをテーマとして取り上げ、以下の問題を考察します。

ベトナム(世界有数の食料生産国)とブルネイ(消費にかたよった国)を東南アジアにおける具体的な考察の対象として調査を行い、フードロスの発生状況とその原因について、日本との比較を行いながら考察します。人類史上特異な現象と考えられる大量のフードロスの発生について、市場経済、衛生、リスク、人口、都市化、種としての心理などの視点から、人類学的な考察を行います。東南アジアと日本間の関係において発生しているフードロスについて考察し、既存のフードチェーンのあり方を革新する新たなフードシステムの可能性について、考察します。そしてフードシステムにおいてフードロスを減らすために有効となる技術についても考察します。

さらに、以上の研究プロセスと成果における開発、提言、実装、人材育成などによって、社会貢献を行いたいと考えています。

2. 2019年の取り組みと成果

2019年においては、相手国の研究者とともに、それぞれの地域においてフードロスの原因となる主要な要因を具体的に考察しました。その結果、当面は、ベトナムにおいては、生産・加工段階における畜産品、ブルネイに関してはグローバルなロジスティックス、そして、日本においては食品保存の方法について重点的な研究対象とすることとしました。

まず、ベトナムにおいては、生産段階、野菜や果物の廃棄が東南アジアの平均よりも多く、一方、水産物や畜肉の廃棄は少ないことがわかりました。しかし、畜肉の場合も、人獣共通感染症に関する脆弱性(廃棄要因)は非常に高いものがあります。これまでも、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚コレラなどによる家畜・家禽の大量廃棄(感染が確認されていないものに対する予防的措置も含む)が起きてきました。その結果、不要・不適切な薬剤投与が頻繁に行わ



ベトナムにおいて鳥インフルエンザの感染拡大防止のために生きたまま廃棄されるアヒル
※アヒルは鳥インフルエンザを発症しない
出典: tintaynguyen (タイグエン・ニュース) 2018年10月18日



ルーマニアから生きたまま中東に輸出される羊
※2019年11月には輸送船が転覆して1万4000頭の羊が溺死した。
出典: Queensland Country Life, 2018年12月7日



防災食としても注目される浜納豆
※コールドチェーンと賞味期限に拠らない食品保存の例

れ、病原体の薬剤耐性を生み出し、人間と家畜の健康に対して、さらなるリスクを生み出してきたと理解できます。

次に、ブルネイについては、現状では食料のほとんどを輸入しなければならないため、国際的なフードロジスティックスの確立が不可欠です。しかし、このような遠隔地から食料を輸送する体制もまた、特殊な脆弱性を抱えています。2019年11月には、ルーマニア沖で中東に輸出するための1万4600匹の羊を載せた船が転覆し、ほとんどの羊が溺死する事故が起きました。羊はイスラム教の供犠に使うため、生きたまま運ぶ必要があります。言葉としての「畜」や「live-stock」がまさにこれを物語っているように、家畜は本来、食料として食べられる以外の複数の関係性を持つ動物が人間とともに生活し、同時に「蓄」えられているものであったと考えられますが、この事例に限らず輸送途中で死に、廃棄されている多くの動物たちは、単一目的の消費財でしかありません。ハラール屠畜の必要があるブルネイもまた、このような脆弱性を特定の家畜について抱えていることがわかりました。

3. プロジェクトの今後

この研究は、2019年の後半から始まり、研究の対象の具体化が図られ、参加していただいている研究者の役割が明確になってきたところです。

今後の展開としては、ベトナムの家畜生産・加工については、人獣共通感染症が顕現する前の段階で拡散を予防するための、技術とシステム、および、リスクの社会化、リスクコミュニケーションの方法について、理工学系の研究者とともに研究を展開していきたいと考えています。

ブルネイについては、生きた家畜を遠距離輸送する問題だけでなく、「豚の遺伝子1つ」が同じ食料品倉庫の空間に存在することを問題としかねないハラール・ロジスティックスの「基準」についても研究を展開していきたいと考えています。

日本については、高度に発達したコールドチェーンとそれに基づいた品質管理(賞味期限)に対比する形で、「発酵保存」の可能性について、実証市で行われている関連プロジェクトなどと連携しながら考察したいと考えています。

さらに、ベトナムの家畜生産現場での廃棄予防の仕組みの一部は、「ハララン=タイバン(許されたもの=よいもの)」という概念を媒介にして、ブルネイのロジスティックスにおけるハラール・センシングと、また、日本の発酵に関する考察は、同じくブルネイの発酵食品(アルコールを含む場合がある)の問題とリンクされます。これによって、それぞれの課題が生じているコンテキストを包括的に理解し、対策を出すための枠組みについての研究が展開されていくことになると考えています。

学内外の人びとが集ってあるべき将来の社会像について意見を出し合い、実現に向けた課題について話し合うSSIサロンを、2019年には5回開催しました。持続可能な共生社会とはどのような社会かを考え、その構想のもとで、解決しなくてはならない諸課題を発見し整理するための場として、SSIの活動のステップ1に位置づけられます。

第5回

SDGsとどう向き合うか 30年後の社会を見据えて

日時 2019年1月15日(火) 18:00~20:30
場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 31名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同 大学院経済学研究科教授
- 話題提供 SDGsは価値デザインのヒント
住田孝之 / 内閣府知的財産戦略推進事務局長
SDGsが導く都市像と共感形成
土井健司 / 工学研究科教授
日本のガバナンスは何が問題なのか
ー目標16からの示唆ー
大久保規子 / 大阪大学大学院法学研究科教授
SDGsを目指した共感に基づく知識創造企業(活動)
高山千弘 / エーザイ株式会社 執行役員・知創部長
- ディスカッション
- ダイアローグ



「命を大切にし、一人一人が輝く社会」に いたるために、SDGsとどう向き合うか

2019年1月15日、大阪大学豊中キャンパスのSSI豊中ラウンジにて、第5回サロンが開かれました。参加者は31名でした。

今回のテーマは、「SDGsとどう向き合うかー30年後の社会を見据えて」です。SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、日本語では、持続可能な開発目標です。SDGsは、2001年策定のミレニアム開発目標(MDGs、Millennium Development Goals)の後継として2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標です。SDGsの基本理念は「誰一人取り残さない(No One will be left behind)」です。私たちSSIは、このSDGsを、「命を大切にし、一人一人が輝く社会」にいたるための重要な道標として位置づけ、SDGsに関連するプロジェクトを実施または支援します。SDGsが示す17のゴール、169のター

ゲットを、SSIの命を「まもる」、「はぐくむ」、「つなぐ」という視点に結びつけ、何のためのゴールやターゲットなのか、それらの達成の先にどのような社会を構築するのかを考えていきます。

今回のSSIサロンでは、SDGsとどう向き合うかについて対話を行う前提として、この分野に詳しく、取り組みを行われている4人の方から話題提供をいただきました。住田孝之氏(内閣府知的財産戦略推進事務局長)、土井健司氏(大阪大学大学院工学研究科教授)、大久保規子氏(大阪大学大学院法学研究科教授)、高山千弘氏(エーザイ株式会社 執行役員・知創部長)です。

価値デザインのヒントとしてのSDGs

まず、内閣府の住田孝之氏からは「SDGsは価値デザインのヒント」とのお話がありました。

内閣府知的財産戦略推進事務局において、現在の環境変化や兆候をとらえたうえで予測される社会の将来像を検討された結果を示されました。それは、将来に

おける価値とそれを生む仕組みとしての「価値デザイン社会」という姿であると述べられました。

価値デザイン社会は「夢×技術×デザイン=未来」で示され、それは3つの要素、すなわち①チャレンジする人・組織、②知的資産の柔軟な交流・共有による価値拡大、③世界に共有される価値・感性で支えられる。現代はオープンでデモクラティックなイノベーションが求められており、多様で包摂的な新しい価値をデザインして、共感を得て、社会に広げていく必要がある。このように新しい価値をつくるには「共感」が必要だが、共通言語としてのSDGsの達成を目指すことには共感が得られる。「三方よし」や自然との共生などは日本の文化であり、SDGsと親和性がある。SDGsと日本の強みをベースに新しい価値をつくり、そして共感を得る。これは日本にとって大チャンスである。このようなお話をいただきました。

持続可能な都市・国土づくりのための 共感形成の重要性

次に、土井健司氏からは、交通を含めた都市デザインを主題に「SDGsが導く都市像と共感形成」というお話をいただきました。土井先生は、都市交通計画、都市政策、都市デザインがご専門です。この分野はSDGsでは、目標9と目標11に関連しています。目標9は、「レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」で、目標11は「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」となります。土井氏からは、以下のようなお話がありました。このようにSDGsの目標9、目標11という「持続可能な」(サステナブル)の前提はレジリエンス(回復する力)である。さらにその前提が安全であり、包摂、共感がそこで重要である。そういった考えを前提として「コンパクト+ネットワーク」という都市像・国土像を描いている。スマートシティの要素も踏まえ、いままでもコンパクトな都市という価値創造を、SDGsにより実現できないか。人を中心に社会像を考えたときに、交通を含む都市像は、サイバー空間を活用しながらインターモダリティにネットワ

ークしていくスマートなものでありえる。

そういった移動を含めて創造的な都市像の実現方法として、土井氏は、共感的で共創的な活動を4Cの循環モデルを示されました。4CとはCompact、Connected、Compassionate、Creativeで、3つめは能動的な共感を意味するそうです。

SDGsと日本のガバナンスの課題

大久保規子氏からは、「日本のガバナンスは何が問題なのかー目標16からの示唆ー」というお話をいただきました。SDGsの目標16に掲げられているのは、「持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する」です。目標16の濃いブルーのロゴには、「平和と公正をすべての人に」と書かれています。

大久保氏は、SSI基幹プロジェクト「SDGs指標の改善を通じた環境サステナビリティの促進」のリーダーをされています。「誰一人取り残さない」、このSDGsの基本理念を実現するために、「声なき声を反映させる」社会づくりに貢献することがプロジェクトの目的です。ここで中心的な課題となる目標16は、ガバナンスに関するもので、情報アクセス、参加型意思決定、司法アクセスの保障等がターゲットとして掲げられています。

大久保氏は、「日本社会は持続可能なのか 問われるまちづくりのあり方」といったお話から始められ、持続的な発展(SD)とSDGs、SDと国内法、SDGsと日本の取り組み、目標16と参加原則、リオ第10原則、オース条約、パリガイドライン、ラテン版オース条約、国連経済社会理事会統計委員会のSDGs指標、環境民主主義指標とその評価結果、さらには、大久保氏が関わられた環境アセスに関するアジア7カ国の比較結果と日本の特徴・課題を紹介されました。最後に、今後の展望として、「将来世代」や「自然」の権利利益をどのように政策決定に反映させるかという話をされました。

(伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)

今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 価値デザインのヒントとしての持続可能な開発目標(SDGs)
- SDGsと日本の強みをベースとした新しい価値の創出
- SDGsと共感形成、都市デザイン
- 4Cの循環モデルによる共感的で共創的な活動
- 日本のガバナンスの問題点

社会の鏡 こどもが与えてくれるもの

日時 2019年5月23日(木) 18:00~20:30

場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 35名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同 大学院経済学研究科教授
- 話題提供1 子どもの発達の可視化を通して理解可能な社会を目指す
片山泰一 / 大阪大学大学院連合小児発達学研究科教授
- 話題提供2 子どもの最善の利益を考慮した子育て支援
—スウェーデンの取り組み—
高橋美恵子 / 大阪大学大学院言語文化研究科教授
- 話題提供3 ひとりぽっちをつくらない
—一人一人が大切にされる学校・家庭・地域に—
—豊中のCSWの実践から—
勝部麗子 / 豊中市社会福祉協議会福祉推進室
- 話題提供4 子どもの声を社会に〜人権は細部に宿る〜
西野伸一 / 社会福祉法人石井記念愛染園「大園保育園」園長
- ディスカッション
- ダイアローグ



困難を抱える子どもは、我々が未来に 対して抱える問題の鏡である

2019年5月23日、今年度の初回、通算では6回目のSSIサロン「社会の鏡—こどもが与えてくれるもの」が開催されました。参加者は35名でした。今回は、子どもの発達の可視化を通じて発達障がい児支援に取り組む片山泰一氏、家族社会学が専門でスウェーデンの子育てをめぐる支援に詳しい高橋美恵子氏、豊中市社会福祉協議会でコミュニティ・ソーシャル・ワーカーの取り組みを進める勝部麗子氏、大阪市西成区の保育園の園長として地域で子どもを支えるネットワークとも連携する西野伸一氏の4名から話題提供いただきました。

4名の方々のお話を通じて、子どもたちが抱える深刻な問題が確認されるとともに、現場でその解決に取り組む方々の思いや知見が共有され、今回も非常に内容の濃いサロンとなりました。さらには、「困難を抱えている子どもたちは、我々が未来に対して抱えている問題の鏡になるのではないか」というコンセプトに

基づくサロンのタイトルの通り、子どもの問題を掘り下げること、未来社会を構想するために必要な「視点」がいくつも浮かび上がってきました。本稿では、そうした「視点」に関連する話題のうち、特に筆者にとって印象的だったものをいくつか紹介したいと思います。

問題をどう「見る」のかという問題

まず一つ目は、そもそも何が問題が見えていない、あるいは問題の表層部しか見えていないという「視点」の貧しさに関する指摘です。神経科学を専門とする片山氏は、錯視画像を何枚か見せながら、脳の処理が人によって異なることを参加者とともに確認しました。当たり前と思っていることはすべて、その人の認識や感覚に依存しているため、人によって何が当たり前かは異なる、つまり、異なっている＝間違っているのではないのです。片山氏は、違いを客観的に理解して、お互い理解可能な、人にも自分にも優しい社会にするために、データを使った可視化に取り組んでいるとのこ

とでした。また勝部氏は、豊中市の子ども食堂の取り組みのエピソードを紹介しながら、経済的貧困には人間関係の貧困や文化的貧困が重なっているがその一部しか問題として見えていないケースが多いこと、そして実際にその人と関わらないと見えてこないものがあることを指摘しました。

次に、問題が見えてきた時の認識のしかたに関する話題を紹介します。西野氏は、前任の大阪市西成区釜ヶ崎の保育園での活動から、違いを認め合うのはいいことだと誰もが思うけれど、それでは足りないと感じたそうです。それは、多くの場合、違いを隔たりとして認識してしまうからです。そこで止まってしまうと、違いを人と人との対話や関わりのかきつけづくりにしなければいけないと、西野氏は主張しました。また西野氏は、日本において7人に1人の子どもが相対的貧困の状態にあると言われている状況に対し、「いつまでもたっても1人の側の問題にしつづけているが、本当は6人の側の問題なのではないか」と語りました。西野氏の話題提供は、問題を捉える「視点」についての内容に加え、見えてきたものを受け止める「姿勢」や「立ち位置」のあり方について問いかけるものでした。

SSIと子どもの問題

子どもの問題は社会の問題を映す鏡、とはまさにそ

の通りです。個人的には、今回のサロンで子どもの問題について少し理解を深めただけでも、社会構造に起因するその問題の深刻さに立ちつくしてしまうような心持になった瞬間が何度もありました。他方、共通する問題意識を持った研究者や実務者の方々が、強い思いを持ってそれぞれ解決に取り組んでおられることには勇気づけられ、まずは当事者としての意識を持ち、小さいことからでも行動に移すことの大切さを改めて感じました。高橋氏から紹介のあった、子どもの問題に先進的に取り組んでいる国・スウェーデンでも、子どもの虐待死事件をきっかけに草の根で生まれた運動が大きな社会的うねりとなり、各種法律・制度が整ってきたそうです。人々が問題を共有して行動する限り、希望はあるのだと思いました。

SSIは、「教育の効果測定研究」プロジェクトで子どもの教育効果を扱っていますが、より多様なアプローチで子どもの問題に取り組むことが必要だと考えています。実は今回のサロンは、子どもの問題を対象とした新しいプロジェクト立上げのきっかけにすることも期待して開催されました。実際にSSIとして子どもの問題にどう取り組んでいくかについては、別の機会にご紹介できればと思いますが、このサロンでの議論が重要な道しるべの一つとなるのは間違いないと思います。

(川人よし恵 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)



今回のサロンで 議論された 主なトピック

- 未来の問題の鏡としてのこどもの困難
- 子どもの発達の可視化
- 人の認識や感覚に依存する視角
- 子どもの最善の利益を考慮した子育て支援
- 7人に1人の子どもが相対的貧困状態にある日本
- 虐待死事件がきっかけになったスウェーデンの法律・制度の整備

『障がい』はどこにあるのか ジャン・バニエの思想と実践

日時 2019年7月25日(木) 18:00~20:30

場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 41名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同 大学院経済学研究科教授
- 話題提供1 ジャン・バニエによる発想の逆転
堂目卓生
- 話題提供2 ラルシュかなの家の生活で感じること
佐藤 言 / 社会福祉法人ラルシュかなの家 代表
- 話題提供3 出会うこと
横井圭介 / 社会福祉法人ラルシュかなの家 スタッフ
- 話題提供4 human healthcare society 知識創造による共存社会の実現
ーラルシュでの共感を通じて人と社会の在り方を問うー
高山千弘 / エーザイ株式会社執行役員・知創部長
- ディスカッション
- ダイアローグ



ジャン・バニエ(1928-2019)に よって導かれた場

2019年7月25日、7回目のSSIサロン『『障がい』はどこにあるのかージャン・バニエの思想と実践』が開催されました。参加者は41名でした。今回は、静岡市にある「ラルシュ かなの家」から4名の方が参加されました。「ラルシュ」とは、知的障がいを持つ「なかま」とスタッフである「アシスタント」が生活をともにするコミュニティです。かなの家代表の佐藤言氏とアシスタントの横井圭介氏、なかまの江川博俊氏と野村安一氏が来られました。

話題提供は、堂目卓生 SSI 長、佐藤言氏、横井圭介氏、そして、エーザイ株式会社の高山千弘氏からなされました。話題提供の中で、なかまのお二人からお話しをいただき、垣根を越えた温かい話題提供となりました。

ジャン・バニエによる発想の逆転

話題提供の一人目として、堂目 SSI 長からは、「ジャン・バニエによる発想の逆転」と題し、バニエの経歴、考え方の紹介がありました。バニエは、1928年

生まれのカナダ人で、軍人、哲学者、大学教員を経た後、1964年にパリ郊外の古家で、重い知的障がいを持つ2人と共同生活を始め、その家を「ラルシュ(L'Arche)」(箱船)と名づけました。

バニエの思想の特徴は、障がいを持たない人が持つ人を一方的に助けるというのではなく、障がいを持たない人が持つ人とともに生活し、心の傷や友情の求めに向き合い、心を開くことによって、自分自身の心の壁をとり払うことにあります。人間は誰もが過去に受けた心の傷や恐れを封じ込めるための壁を心につくって自分を守るとともに、傷や恐れを思い起こさせる他人を嫌い、遠ざけ、排除しようとし、差別や暴力の根源は、こうした個人の心の壁にあるのです。人類が差別や暴力のない平和な社会に向かって進むためには、世の中から排除された人々に目を向け、接し、ともに生き、友情を取り結んでいかななくてはなりません。

バニエの考え方をこのように説明した後、経済学者でもある堂目氏は、「現在の競争的な経済・社会システムの中に、心の壁からの解放を中心にしたバニエの見方をどのように組み込み、制度化していくか」を課題として投げかけました。

「ラルシュ かなの家」というところ

「かなの家」代表の佐藤言氏からは「ラルシュかなの家の生活で感じる」というテーマで、ホームの様子、たとえば、石けんづくり、畑での収穫、散歩、誕生日のお祝い、お祭り、食事の風景など、様々な活動について紹介してくださいました。

現在、「ラルシュ」は、世界38ヵ国、154カ所に広がっていますが、大切にしているのは、「なかまが持つ賜(ギフト)に触れ、自分の貧しさ(弱さ)を受け入れる」ことです。「他者を助ける能力」ばかりを気にするのではなく、「他者からの助けを受け入れる能力」を身につける場、それが「ラルシュ」です。

「かなの家」が「ラルシュ」になるまでのお話も印象的でした。「かなの家」は、1978年に障がいを持つなかまと数人の職員、その家族が、廃品回収をしながら一緒に暮らす小さなコミュニティとして始まりました。収入も減って運営に行き詰まっていたとき、バニエに出会い、「仕事も大切ですが、人間にとってより価値のある、ともに食事をすることに心を向けてください」という教えを受けます。その後、1991年に、「かなの家」は国際ラルシュに加盟し、1998年に正式メンバーになりました。

「なかま」とともに「ありのままの自分」を受け入れる喜び

佐藤氏のお話が一通り終わったところで、ゲストの「なかま」のお一人が、アシスタントが結婚することになった時に、それを自分のことのようにうれしかったというエピソードを紹介されました。もうお一人も、自分と父親の関係について、楽しそうに紹介されました。お二人の話からは、まさに「かなの家」での温かい暮らしが感じられました。

話題提供の3人目は、「かなの家」でアシスタントとして12年仕事をされてきた横井圭介氏です。横井氏は、神父になるための研修先として「かなの家」に派遣されたとき、なかまの人たちが、自分を肩書きや能力で判断せず、ありのままの自分を受け入れてくれたこと、この「出会い」をきっかけに、それまでの思い込みから少しずつ自由になることができたそうです。

今回のサロンで議論された主なトピック

- ジャン・バニエによる、障がいを持つ人を中心とした社会の提言
- 「ラルシュ かなの家」の取り組みと、ありのままの自分の受け入れ
- きれいごとではない共生と、苦悶の先にある共感

「ラルシュ かなの家」がエーザイの人々に与えてくれるもの

最後の話題提供者、高山氏からは、エーザイと「かなの家」の関わりについてお話しいただきました。エーザイは、「患者さんのために我々は存在する」という理念のもと、全社員が仕事時間の1%、1年に2日程度を、患者さんとともに過ごし、患者さんの喜怒哀楽を知り、なすべきことを見つける取り組みをしています。この取り組みを「共同化」とよんでいます。

高山氏が「かなの家」を初めて訪問したとき、今回のゲストの野村氏と肩を組んで歌を歌ったり、江川氏と一緒に汗だくになって畑で草むしりをしたりし、これまでにない温かい雰囲気を感じたそうです。その後、エーザイは、新たな共同化の場として「かなの家」に毎年20名の社員を送るようになりました。派遣された社員の多くが、自らの弱さに気づいたり、人間の本当の価値を見出したりする等、大切な気づきを得て仕事にもどってくるそうです。エーザイの取り組みは、堂目氏が最初に投げかけた「現在の競争的な経済・社会システムの中に、心の壁からの解放を中心にしたバニエの見方をどのように組み込み、制度化していくか」に対するヒントになっているように思えました。高山氏は、「愛するとはその人の存在を喜ぶこと」というバニエの言葉で話しを締めくくりました。

「SSIサロン」の真骨頂が顕現した日

今回のサロンがいかなるものであったか。それは、モデレーターを務めた栗本英世 SSI 副長がサロンの後に語った次の言葉に集約できると思います。

「共生はきれいごとではない。しかし、苦悶を続けていると、人間であること、生きていることに共感できる、素晴らしい瞬間に出会えることがある。あらためてそのことを実感した。」

「昨年度から大阪大学社会ソリューションイニシアティブ(SSI)が開始した『サロン』。その真骨頂が顕現した夜であった。」

(伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)

センス・オブ・ワンダーと社会 研究はどこから生まれどこへ向かうのか

日時 2019年9月26日(木) 18:00~20:30

場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 35名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同 大学院経済学研究科教授
- 話題提供1 声を出すこと(音を立てること)によって、人間は何をしてきたか? 何をしているのか? 伊東信宏 / 大阪大学大学院文学研究科教授 / 音楽学
- 話題提供2 社会にとって現代数学の研究は必要か 和田昌昭 / 大阪大学大学院情報科学研究科教授 / 数学
- 話題提供3 基礎研究から社会課題解決まで:単一分子科学における挑戦 谷口正輝 / 大阪大学大学院産業科学研究科教授 / バイオテクノロジー
- ディスカッション
- ダイアローグ



社会における「研究」の位置づけ

2019年9月26日、第8回目のSSIサロン「センス・オブ・ワンダーと社会-研究はどこから生まれどこへ向かうのか」が開催されました。参加者は35名でした。レイチェル・カーソンが著書の題名に用いた言葉である「センス・オブ・ワンダー」をタイトルに、今回は大阪大学から複数の分野の教授3名を招いて、社会における研究のあり方について議論しました。文学研究科から伊東信宏教授、情報科学研究科から和田昌昭教授、産業科学研究所から谷口正輝教授にお越しいただき、話題提供をいただきました。

研究の「役立ち」とは

サロンは、まず文学研究科の伊東信宏教授からの話題提供で始まりました。伊東教授は音楽学を専門にされ、今回のサロンでは「人間にとって音楽とは何か」をテーマにお話をいただきました。現代音楽の先端から、音楽の始原を探る研究までを紹介される中で、音楽学とは、「仕事/遊び」「役に立つ/無益」といった

区分を揺さぶることでcriticalな想像力を持つことを目指すものであると強調されました。

次に、情報科学研究科の和田昌昭教授から話題提供をいただきました。数学を専門にされる和田教授からは、社会の中で数学が果たす役割をお話いただき、我々が生きる現代社会のあらゆるところで数学がその基礎となっていることをご紹介いただきました。1936年に別の目的で作り出されたマシンが後に現代のコンピューターの原型になったことを例に、今後どのような科学技術が役に立つのかを現在の地点で把握することはできないとお話しされました。

最後に、産業科学研究所の谷口正輝教授より話題提供をいただきました。工学を専門にされる谷口教授は、ご自身の研究とその応用実績を例に、大学で研究することと企業で研究することが目指すものの違いをお話いただきました。谷口教授が研究されてきた細菌、ウィルス、DNA等を「一つから測定する技術」のこれまでの応用例を紹介され、大学は技術の先端を追求する場、企業は技術の水準を保ったままいかに量産するかを考える場と分けて捉えていると述べられました。

社会にとっての研究、 研究にとっての社会

昨今の大学においては、研究者たちが、いわゆる「象牙の塔」に籠るのではなく、研究成果を社会へとしっかり還元していくことが求められる風潮が高まっています。その中で、研究は「役に立つ」ことが求められる、それに沿う形での研究テーマの選別がなされる方向へと進み出しています。今回のサロンでは、研究が「役に立つ/立たない」という区分の不安定さ、またそれが「役に立つ」かを現在の地点で判別することの困難さが提起されました。和田教授は、社会にとって必要な知識を蓄積していくうえで、それが好きな人(研究者)に気の向くままやらせることが最も効率的であり、「役に立つ」分野を定めるのではなく、全体的に「ばら撒く」ことがベストな方法ではないかと述べられました。しかし、一方で、研究者が現実的に直面している問

題は、その研究が「役に立つ」かどうかを示すことではなく、社会の資源に限りがある中で、「どれぐらいその分野の研究者が必要なのか」という問いであると和田教授は続けます。一方で、「役立つ」ことの判別は難しく、それにこだわらず研究者が関心の向くままに研究へと打ち込むことが社会にとっても最も効率的な方法であること、他方で、資源に限りがある中で研究を事前に判別する必要があるという現実。そうした状況の中で、社会は研究者にどのような研究を求めていけばよいのか、また、研究者はどのように社会と向き合えばよいのか。今回のサロンを通して一つの最終的な「答え」のようなものへとたどり着いたわけではありませんが、社会全体が変革へと向かい、研究のあり方、大学のあり方がその問い直しを迫られている中で、それを考える一つの重要な機会になったかと思えます。(田中聡 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)



今回のサロンで議論された主なトピック

- 人間にとって音楽とは何か
- 大学で研究することと企業で研究することの違い
- 研究者の気の向くままの研究と効率性
- 今後役に立つ技術を把握する困難さ
- 大学の研究者による研究成果の社会への還元
- 社会全体の変革の中での大学のあり方

アフリカ 未来社会

日時 2019年11月21日(木) 18:00~20:30

場所 大阪大学会館2F SSI豊中ラウンジ 参加者 32名

プログラム

- 開会挨拶 堂目卓生 / 大阪大学SSI長、同 大学院経済学研究科教授
- 話題提供1 無条件であることの条件を追求する
- タンザニア人の商売とその日暮らしを事例に
小川さやか / 立命館大学先端総合学術研究科教授
- 話題提供2 無国家状態、内戦、低開発を生き抜く
- 南スーダン、パリの人たち
栗本英世 / 大阪大学SSI副長、同 大学院人間科学研究科教授
- 話題提供3 アフリカの非正規市街地から構想する未来の都市計画
木多道宏 / 大阪大学SSI企画調整室長、同 工学研究科教授
- ディスカッション
- ダイアローグ



「アフリカ 未来社会」、 今回のサロンの目的

「アフリカ 未来社会」。今回のサロンの目的は、アフリカにとってあるべき未来社会の姿を論じることではありません。先進国である日本が、発展途上にあるアフリカ諸国のモデルになると主張することでもなく、また、「伝統が色濃く存続しているアフリカでは、近代化のために私たちが失ってしまったものを見出すことができる」といったノスタルジックなイメージを投影することでもありません。現在のアフリカにおける経済や社会のあり方が、日本における未来社会を構想するうえでモデルになる可能性を検討することです。

タンザニア、南スーダン、ガーナ、さらには香港、そして日本にまたがる空間のなかで視点を移動させつつ、国境を越えた人とモノの移動、人と人とのつながり、人と場所・故郷とのつながり、人びとの「生きる力」を、具体的事例を踏まえながら検討します。背景には、グローバル経済の展開、個人-共同体-国家の関係、そして「近代」と「脱近代」とは何か、といった問題群があります。最終的には、人間が人間らしく生きると

はどういうことか、これを議論することが、今回のサロンのテーマです。

まず、SSI長である堂目卓生教授から、SSIの理念、SSIサロンや基幹・協力プロジェクトの紹介の後、今年度の取り組みについての話がありました。特に2019年度はアフリカを主題とした6月の歌手のMISIAさんとJICAの講演会や、10月に行われた木多道宏教授をリーダーとしアフリカ・ガーナをフィールドとするSSI基幹プロジェクトのキックオフ・シンポジウムについても紹介がありました。

話題提供者のお話から

小川さやか氏からは、「無条件であることの条件を追求する-タンザニア人の商売とその日暮らしを事例に」というお話をいただきました。日本のような社会における確実性や安定性のある信用システムと、タンザニア人がアフリカでも香港でも持っている、贈与・分配システムに安定性を求めず、コミュニティ内でのやりとりを楽しみゲームのように実行しているような不確実だが包摂的な関係性による仕組みがあ

ることを指摘されました。そのどちらかが優れているということではないし、どちらかという二者択一でもないだろうといった視点が示されました。また、アフリカにおける道徳フリーな笑いの存在についてのお話もありました。

栗本英世氏からは、「無国家状態、内戦、低開発を生き抜く-南スーダン、パリの人たち」と題した話がありました。南スーダンのパリ人が、幼児死亡率は2~3割に達し、内戦で多くの人が亡くなるような状況下で、弱者救済の制度もないというある意味でドライ、冷徹な社会にもかかわらず、それでも歴史的に培われたと思われる運命主義と寛容性を持ちながら、ともに生き続けていることが示されました。

木多道宏氏からは、「アフリカの非正規市街地から構想する未来の都市計画」と題した話をいただきました。ガーナ・アクラの非正規市街地ラ地域のAbeseに見出した、開かれた路地という空間に象徴される公も私もない「共」のコミュニティ運営やマチづくりについての話がありました。この「共」の大切さには学ぶべきところがあり、それをアフリカに残し、拡げたいといった話がありました。

対話とその先へ

対話の時間には、ある教員が、アフリカから受け入れた留学生が、しばしば研究室で長い時間過ごしていたエピソードを話されました。時間をともに過ごすことは、時間を差し上げることだし、その時間をアフリカの人々のような自然な笑顔や笑いを伴って温かくつかうことが、家庭においても、教育の現場においてもとても大事だろう。日本でも昔は、Abeseのような開かれた路地があり、マチのなかでともに時間を過ごすことができたが、今では、壁ができて空間が遮られ、時間も過ぎせなくなっていると述べられました。他の参加者も、笑いとう路地の大切さについてのコメントがありました。

3氏が指摘されたこと、対話で指摘されたことは、いずれも日本には無い、少ない、あるいは少なくなった人間観、視点、実践であり、日本人として世界に生きる人間としても、これらを学び、受け入れ、そして活かすことは、ここからの未来社会において、とても重要なことであると強く感じられました。

(伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)



今回のサロンで 議論された 主なトピック

- アフリカにおける経済や社会のあり方をモデルとした未来社会の構想
- グローバル経済の展開と個人-共同体-国家の関係 ■ 「近代」と「脱近代」とは何か
- 人間が人間らしく生きるとはどういうことか
- 確実性や安定性のある信用システムと、不確実だが包摂的な仕組み

SSIサロン参加者のみなさまより

住田孝之さん (住友商事株式会社 顧問、前内閣府 知的財産戦略推進事務局長)

第5回SSIサロン

「SDGsとどう向き合うかー30年後の社会を見据えて」に参加した感想



2018年6月に政府がまとめた「知的財産戦略ビジョン」では、我が国が今後「価値デザイン社会」を目指すことが示されました。そこでは、平均点的な発想から脱し、異能を融合させて新しいアイデアを構想し、それに人々の共感を得て価値として実現することが強調されています。そんな「価値デザイン」にあふれる日本を実現する肝となるのは「共感」ですが、そのヒントになるのが、今や世界で受け入れられているSDGsの発想です。そのことをサロンでお話しし、そのための思考補助ツールとなる「経営デザインシート」も紹介して、議論させていただきました。このサロンは学際的な異能が集まる場だけあって、コメントも様々な切り口からなされ、刺激に富むものでした。そんな場であればこそ、ビジョンやシートやSDGsの位置づけにつき共感を得ようとすると、より高次のレベルに昇華させないといけないことを実感しました。それ自体がイノベーションのプロセスであり、社会ソリューションを実現するステップのように感じました。この多様性と個性あふれるサロンの議論が建設的な共感を生み社会ソリューションに結実していくことをますます期待します。

早瀬昇さん (社会福祉法人大阪ボランティア協会 理事長)

第5回SSIサロン

「SDGsとどう向き合うかー30年後の社会を見据えて」に参加した感想



政府、大学、企業と立場の異なる4人の濃密なプレゼンの後、参加者が様々な角度から熱い意見交換。SSIは、多様な人々がフラットに議論に参加できる舞台でした。人々の対話を紡ぐ触媒としてもSDGsは大きな役割を果たします。もっとも、このSDGsの“ブーム”には危うさも感じます。今や17色の円形バッジを胸につけた企業人を見かけない日はありません。SDGs推進の流れに乗ろうという企業の意欲が伝わってきます。しかし、あのバッジは社命でつけているもの。たとえ会社が反対しても、社会の持続可能性に危機感を持った人々が自主的につけている…わけではありません。SDGsを実現しなければ、社会が、地球が破綻するという危機感を、私たちの間でどう共有できるか。自身の暮らし方がSDGsの実現に深く関わっているという当事者意識を広げねばなりません。そこで鍵となるのが市民活動などを通じた課題解決への“参加”です。今後、この“参加”のあり方の深掘りも必要かもしれません。

佐藤言さん (社会福祉法人ラルシュかなの家 施設長)

第7回SSIサロン

「『障がい』はどこにあるのかージャン・パニエの思想と実践」に参加した感想



「ラルシュかなの家」のなかまの江川博俊氏

堂目先生にSSIサロンでラルシュかなの家のことを話すように誘われた時、何か大きなことやすばらしいことを話さなければという思いを持ちました。なぜなら、ぼく自身の物語は小さく、何の役にも立たないと考えてしまうことが多いからです。しかし、SSIのあの対話の場で、ぼくと一緒に来てくれた知的障がいを持ったなかまが話した内容は、日常の小さな話でした。パン焼き機でパンをつくるようになり、そのパンがおいしいという話。もう一人はグループホームでケンカをしてしまったけど、自分が悪かったので仲直りしたいという話。小さな現実を堂々と語る彼らの姿勢は、大きく見せようとする小さなぼくを現実に戻してくれました。そして、その小さな物語に参加者の皆様は耳を傾けてくださいました。障がいがあり、大したことはないと思っていた私たちの物語の中に、皆さんが価値を見つけてくれたような、そんな貴重な経験ができました。対話をしてくださったことに感謝です！

谷口正輝さん (大阪大学 産業科学研究所 教授)

第8回SSIサロン

「センス・オブ・ワンダーと社会ー研究はどこから生まれどこへ向かうのか」に参加した感想



第8回SSIサロンでは、大きく異なる研究分野の先生方の研究の原動力について、学生や市民の方を交えて話し合いました。共通することは、面白いと思う事を研究しているということでした。これに関しては、サロンに参加されたすべての方が納得されていましたが、なぜ面白いと思うに至ったか、研究の発展はどうなるのか、に高い関心が寄せられました。その後、議論は、社会への貢献や研究投資のあり方にまでおよびました。面白さの伝わり度合い、社会への貢献度、研究投資額、そして研究の挑戦度のバランスを考えることが研究者に求められていることを認識させられました。中でも、わくわく感につながる高い挑戦度が、何よりも求められているものと分かりました。変化の激しい時代では、成功し続けることが困難であり、成功の基準が不明瞭になっています。だからこそ、大学には、高い挑戦性が求められていると感じました。とはいえ、大切なものはバランス感覚であり、SSIサロンは、バランスを鍛える道場になると思います。

宮崎貴芳さん (JICA関西 市民参加協力課 主任調査役)

第9回SSIサロン

「アフリカ 未来社会」に参加した感想



2019年は第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が横浜で開催され、そのサイドイベントとして国際協力機構(JICA)も大阪大学に協力しMISIAさんの講演イベントを実施し、アフリカが皆様にとってより身近になったのではと感じています。今回のサロンでは小川先生、栗本先生、木多先生とそれぞれの視点でのアフリカの発展、未来についてお話をいただき、中でも木多先生のお話されたガーナ郊外での下水道普及プロジェクトについて、私も数年前までガーナでJICA海外協力隊員として活動していたことから、当時を懐かしく、また興味深くお聞きしました。ガーナ都市部でのインフラ開発は日進月歩の一方、地方部ではまだまだ進んでいないのが実情です。下水道普及プロジェクトを通して現地ガーナの人々とともに、持続可能な明るい未来を描いていただければと思います。

小川さやかさん (立命館大学先端総合学術研究科 教授)

第9回SSIサロン

「アフリカ 未来社会」に参加した感想



グローバル化がすでに自明の現象となった今日、「アフリカから未来を思考する」ことにどのような意義があるかと改めて考えることができた大変有意義な機会でした。それらの意義はけっして私たちが失ったノスタルジックな社会の重要性でも、新たな「市場」としての可能性でもないはず。他の登壇者が述べられていたように、異なった生をつむぐ人びとの「笑い」には、時として私たちの社会との圧倒的な断絶を想起させるものもある。「路地」という空間の持つ意味、独自の共同性との結びつきも、一足飛びにアフリカの社会と私たちの社会を連続的に捉えることを拒絶する。そのようなさやかな事象に宿る異質性に共感や処方箋を見いだすのではない形で、私たちの社会と彼らの社会とを往還させる思索を学際的に展開することができたことを嬉しく思います。SSIサロンでアフリカをテーマにした研究会がまた開かれますことを期待しています。

企業・組織がつどう 「SSI車座の会」を開始しました！

●SSI車座の会 設立趣意書

2019年9月より、SSIは、以下の趣意書をもって、車座の会を開始しました。

複数の組織からの参加者が隔月にあつまり、より良い企業・業界・社会づくりのために学びあい、行動につなげていきます。SSI車座の会の設立趣意書は以下の通りです。ぜひご一読ください。

SSI車座の会 設立趣意書

現在、日本および世界では、社会・環境・経済に関連する課題が山積しています。大阪大学では、2050年を見据えて持続可能な共生社会を構想するシンクタンクとして、昨年1月に社会ソリューションイニシアティブ（SSI）を設立しました。SSIは、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の推進も含め、様々な社会課題に社会の様々なステークホルダーとともに取り組んでまいります。

現在の経済体制を前提に社会課題の解決を進める場合、企業が果たす役割は非常に大きいと言えます。企業が生産する財とサービス、開発する技術、構築する組織が人類と地球に与える影響は甚大であり、企業のあり様によって人類の未来が決まるといっても過言ではありません。その意味で、企業が負う社会的責任は非常に大きく、今後益々重くなっていくでしょう。

他方、市場のグローバル化や技術革新によって、企業がさらされる競争は激しさを増しています。広範囲で変動の激しい市場においてどのように生き残っていくか、その上で人類全体から寄せられている期待にどのように応えていくか。現代の企業、特に大企業、グローバル企業は、この難問に立ち向かわなくてはなりません。

SSIは、そのような難問を抱える企業に寄り添い、持続可能な共生社会の構築に向けて共に歩むため、「SSI車座の会」を始めることにしました。「車座」という言葉は、丸くなって上下のない立場で対話をするという意味です。企業において上に述べた「難問」を担っている方を中心に、非営利組織や政府組織、そして大学等、企業が社会的責任を果たせるよう協働したいと考えの方々にも加わっていただき、自由に対話する場にしたしたいと思います。

車座の会では、参加者が抱える悩みや課題を共有することからはじめ、解決策につながるような事例やアイデアを紹介し合い、業界や社会の「ありたい姿」を共に構想し、その実現のためにどのような実践を行うべきか、一緒に出来ることはないか等を探ります。

SSIは、「車座の会」という異業種間のコミュニティを形成し、広めることによって、社会課題の解決、未来社会の構想を実効性のあるものにしたいと考えています。

以上の趣意をご理解いただき、みなさまからの積極的なご参加を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月1日
大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長
堂目卓生

グス(株)、住友生命保険相互会社、大和ハウス工業(株)、日本航空(株)、日本ケロッグ合同会社、日本たばこ産業(株)、ロックオンザドア(株)、楽天(株)（五十音順）

●SSI車座の会の活動について

車座の会では、業界や社会における企業についての認識が、多くの人が望んでいるはずの包摂的なものへと自発的に変化していくことを願い、対話と協働のなかで共感を得ながら、活動してまいります。（図1、2をご参照ください）

経済学の祖アダム・スミスが示したように、個人が共感性（他人の感情を自分のものとして感じる能力）を持っていることは、様々な行動から観察されています。現代では、共感性を持つ企業もあらわれています。SSI車座には、そういった個人と企業にあつまっていたりしております。この輪は広がっていき、やがて社会全体を包んでいくものと信じています。

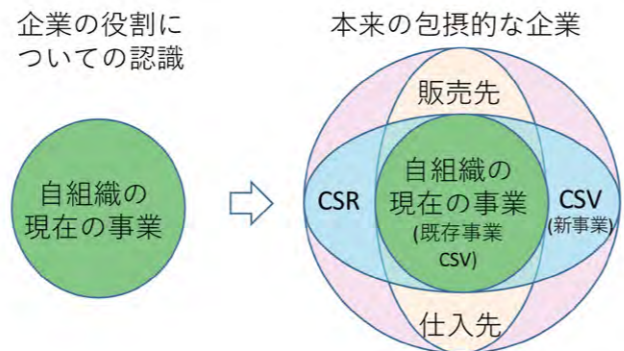


図1：企業のありたい姿

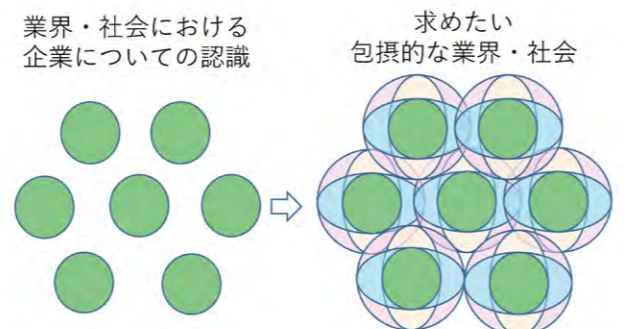


図2：業界・社会のありたい姿

●SSI車座の会 参加企業・組織について

SSIの理念と活動に共感いただき、またSSI車座の会の趣旨に賛同いただき、多くの企業や団体のみならずが参加くださっています。現在の参加組織は、以下の通りです。

(株)アシックス、伊藤忠商事(株)、エーザイ(株)、江崎グリコ(株)、大阪ガス(株)、オムロン(株)、(株)カルティベイト、認定NPO法人環境市民、キッコーマン(株)、京都信用金庫、グンゼ(株)、コクヨ(株)、サントリーホールディング

第1回 SSI車座の会報告

●SSI車座の会の2019年の活動

2019年8月9日の事前会合を経て、第1回会合を9月20日に、第2回を11月8日に実施しました。

プログラム

15:00~19:00

- 1 「共感資本主義の実現に向けて」
—スミス、ミル、セン、パニエの経済(経世済民)思想—
堂目卓生／大阪大学SSI長、同 大学院経済学研究科教授
- 2 「知識創造経営による共感の重要性」
高山千弘氏／エーザイ株式会社執行役員知創部長
- 3 「共感資本主義・共感経営の実現に向けて」

●初めてのSSI車座の会

「第1回車座の会」には、講演者の高山千弘氏を含め10社12名と大阪大学側からはSSI長の堂目卓生教授ほか4名の16名が集まりました。

●堂目卓生教授の講演

まず、SSI長である堂目卓生教授が、SSIの理念と取り組みを紹介し、「共感資本主義の実現に向けて—スミス、ミル、セン、パニエの経済(経世済民)思想」と題して以下のような講演を行いました。

経済という言葉は、一般に理解されているような利益の追求や富の増大といった意味ではなく、「経世済民」、すなわち「世を経(おさ)め民を済(すく)う」ことである。アダム・スミスにはじまり、J・S・ミル、アマルティア・センといった多くの経済学者は、生産力や効率性を高め経済の豊かさをどう増やし分配するかという手段を追求し、経世済民のために努力することで、成果を生んできた。しかし未だ、相対的に弱い立場の人々の格差や貧困といった問題は解決しきれていない。このような状況に対し、ジャン・パニエの思想と実践が参考になる。パニエは、生産力や効率性を向上させようという社会における「強い人」中心のアプローチをとっていない。「弱い人」を中心に置き、「強い人」が「弱い人」によって救われる意識の構造をつくることで、より共生を実現する良い資本主義社会が生まれる可能性があるのではないか。

●エーザイの高山千弘氏による話題提供

エーザイの高山千弘氏からは、「知識創造経営による共感の重要性」についてお話しいただきました。ここではほんの一部を紹介し（詳細は、SSI車座の会ウェブページをご覧ください）。エーザイでは、野中郁次郎一橋大学名誉教授により提唱された知識創造経営を実践している。そこで野中教授、エーザイの内藤社長、そして高山氏が重視しているのは共同化である。共同化とは、顧客や仕事の現場に赴いた人間が共感して我が身にうつしかえて自分自身の知にすることである。エーザイの顧客は患者様であり、患者様が生活しているのは病院や福祉施設である。エーザイでは従業員就業時間の1%の時間、年間の2~3日を使い、病院や福祉施設で、患者様とともに時を過ごしている。こうして、患者様として感じることができるようになった従業員は、そこから、気づきやアイデアを見える化して共有し、そのアイデアを協働して具体化し、それを人々が改めて現場で実装・実践していく。これらを繰り返していく。

高山千弘氏 (エーザイ株式会社 執行役員 知創部長)

今や人間は生態系崩壊の危機に直面しています。資本主義経済も一部の富に対するエゴのため、所得格差と貧困を生み出しました。実践の前に為すコトは、自分の心を耕すこと。目に見えない内在的な力を自分の中から引き出すことです。未来を描くには、まず、一人ひとりが本当の自分に還ることが必要です。「個をひらく」と野中郁次郎先生は語りますが、ここで言う「個をひらく」とは、仕事上的人格のために、(無意識に)被った仮面を自ら外すことです。そこから飛躍が始まります。共同化して自らが積極的に対象者と共同体験することで、痛みを伴って受け止めた暗黙知を身につけ、知識を知恵に、知恵を見識に、見識から胆力を導き、実践的な知を身につけ、軸をしっかりとて、自らが時代を切り拓く者となることができます。私たち個人が社会のために何ができるのか、SDGsを通してどんな貢献を世界にしていけるのか。ぜひ考え実行していく2020年をできればいいと思います。



2019年11月8日

第2回 SSI車座の会報告

プログラム

15:00~19:00

「理念共鳴経営の実践」

貝崎勝氏/オムロン株式会社サステナビリティ推進室企画部長

「未来を描き、バックキャストする」

森内真也氏/未来新聞代表

「企業、業界、社会の長期的な持続性を確保するためには」対話

11月8日、SSI長の堂目卓生教授や講演者の貝崎勝氏、森内真也氏を含め20名が集まりました。

◎オムロンの貝崎勝氏からの話題提供

貝崎氏は、オムロンの企業理念に基づく具体的な取り組みであるTOGA (The Omron Global Award) についても解説されました。TOGAは、オムロンの理念に合致した様々な取り組みについて、グローバル全社から共有してもらい、優れた実践を表彰し、その理念共鳴の事例を全社で共有するものです。TOGAの開始のきっかけとなったのは、インドネシアにおける障がい者雇用の実践でした。創業者の立石一真氏は、企業とは「社会の公器」と考え、社会福祉法人太陽の家との合併で、障がい者雇用の場としての福祉工場、1972年にオムロン太陽株式会社、1985年にオムロン京都太陽株式会社を設立しました。「企業の公器性」「人間性の尊重」といった理念に接し、オムロン太陽を訪れたインドネシア現地法人の社長は、理念と実践に共感し、インドネシアでも実践を始めました。その後、彼は、障がい者雇用を行う会社のトップとしてインドネシアで高く評価されるとともに、この活動がきっかけとなりインドネシア政府を巻き込んだ障がい者雇用の促進にまで発展しました^(註)。このように、理念に共鳴した人々の実践を共有するTOGAは、現在ではオムロンの企業文化を象徴する取り組みとなっています。

◎未来新聞の森内真也氏講演

続いて、未来新聞の森内真也氏が、「未来を描き、バックキャストする」と題し、未来構想の方法論について話しました。自身の人生経験も踏まえた未来新聞を作るまでの過程を含め、未来新聞の意義と方法論について話されました。

未来新聞では、未来の日付をつけて、それがすでに起きたかのように未来の出来事を書くことで、臨場感のある未来のビジョンができあがるとの説明がありました。その後、実際に参加者全員で未来新聞を書きました。参加者が書いた記事はSSI-AGEHAという新しいクラウドシステムに掲載され、予記事とともに参加者全員が閲覧できるかたちで共有されています。

今回、新しい取り組みとして、参加企業の「課題・問題点」と「良い取り組み」を全員で共有しました。課題には、地球温暖化・気候変動問題への対応、サプライチェーンのCSRやレベルアップ、中でもプラスチックゴミ問題への対応や児童労働の防止、女性活躍も含むダイバーシティの向上、その他、格差是正、森林保全、災害対策といった社会課題や、国内人口減少による市場縮小への対応やイノベーションの創出といった事業の持続性に直接に関わる課題、そして理念への共鳴や人権、心の豊かさ、チャレンジ精神といった組織の最も基盤についての課題もあがりしました。

現時点で完全な解決策が見つけれなくとも、まずは解決すべきものが存在することを認識と、またそれを課題として捉えることが大事であり、それを組織内外で共有し協力しつづけることでこそ、解決への方向性がうまれてくると感じられました。

貝崎勝氏

(オムロン株式会社 サステナビリティ推進室企画部長)

持続可能な共生社会の実現に向け長期的な視点で取り組む姿勢に賛同し、SSI車座の会に参加しています。その第2回において、オムロンの企業理念経営とサステナビリティ推進活動について説明させていただき、参加者の皆様と議論を行いました。オムロンは創業以来、「企業は社会の公器である」との基本的な考えのもと、企業理念「われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう」の実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指してきました。つまり、オムロンにとってサステナビリティへの取り組みとは、企業理念の実践そのものであり、よりよい社会をつくるために、事業を通じて社会的課題を解決していくことがオムロンの使命だと考えています。SDGsなどの社会的課題を解決するためには、一つの企業の枠を超えて、様々な他企業や団体、大学などとの連携、連結していく必要があると考えており、SSI車座の会への参加を通じて、持続可能な社会づくりに貢献したいと思っています。



(註) 2019年のアニュアルレポートに、TOGAの始まりや取り組み例についての記事があります。
https://www.omron.co.jp/ir/irlib/pdfs/ar19j/OMRON_Integrated_Report_2019_jp_23.pdf

2019年3月27・28日

「いのち」輝く未来社会に向けたGrand Challenges

— Osaka University - UCL Strategic Partnership Kick-Off Event参加記 —

◎グローバルナレッジパートナーとの共創による社会課題解決へ

2019年3月27・28日にかけてイギリス・ロンドンのUniversity College London (UCL) で開催された国際シンポジウム「Osaka University - UCL Strategic Partnership Kick-Off Event」に参加してきました。大阪大学とUCLが「グローバルナレッジパートナー」として全学的に戦略的パートナーシップ関係を構築したことを受けて開催されたキックオフイベントで、SSIからも堂目SSI長、木多SSI企画調整室長ら5名が参加しました。

初日の午前中に開催されたイントロダクション・セッションでは、両校の理事から各校の研究戦略である「『いのち』にむきあう研究のために—社会的課題に取り組む大阪大学」、「UCL Grand Challenges」が紹介され、「深刻化・複雑化する社会課題の解決」にむけた連携の強化というグローバルナレッジパートナーの目的が共有されました。このグローバルナレッジパートナーの目的は持続可能な共生社会を目指すSSIの活動とも親和性が非常に高く、堂目SSI長によるSSIの紹介のプレゼンテーションにも、参加者から高い関心が寄せられていました。

◎「いのち」を核とする

Sustainable Urban Designのあり方とは

午後からは、「Global Health and Wellbeing」、「Sustainable Urban Design/ University and Society」、「Education」の三つのテーマでWorkshopが開催されました。SSIのメンバーは「Sustainable Urban Design」(堂目SSI長・木多SSI企画調整室長ほか)、「Education」(松繁寿和SSI運営委員)に参加し、UCLの関係者と半日にわたって濃密な議論を行いました。以下では、報告者が参加した「Sustainable Urban Design」について簡単に紹介します。

「Sustainable Urban Design」では、最初に堂目SSI長から「life-centered urban design: reiterated the link between space and life」というワークショップにおける議論のコアコンセプトが提示されました。そのうえで、両校の代表者から身体障がい者や認知症患者が

快適に過ごせる都市環境づくり、自動運転など最先端の技術を活用した超高齢化社会への対応などのテーマで報告が行なわれました。どの報告も非常に刺激的であつという間に時間が過ぎ去っていきました。なお、阪大側から提案された空間・場所・命に関する建築学の理念がUCLに強い関心を持たれ、アフリカの非正規市街地・スラムの改善に関する共同研究が立ち上がることになりました。

個別報告後には、将来の共同研究プロジェクトへの発展についても議論が行なわれましたが、その際にも堂目SSI長が示したコンセプトが道標として機能していました。報告者のバックグラウンドは、都市・交通工学、認知症研究、建築学、科学コミュニケーションなど多岐にわたっていましたが、コアコンセプトに沿って多様な分野の研究者が共通の目的に向かって共創のあり方を議論する様子は、普段のSSIサロンと非常に似ており、セッションを通してSSIの理念・活動が国際的に展開したといえるのではないのでしょうか。

◎世界規模での社会課題の解決へ向けて

各セッションにおける議論のまとめと今後の展開については2日目の全体セッションで共有されました。どのセッションも多様な分野の研究者が参画していましたが、社会課題の解決という目的、そして「いのち」、「Grand Challenges」という理念のフレームワークが共有されることで、全体としてまとまりのある、非常に有意義な議論が展開されたように思います。

世界規模で深刻化・複雑化する社会課題を解決するためには、国際的な連携、しかも多様な問題関心・専門分野を背景とする人材の参画が不可欠になっています。大阪大学とUCLのグローバルナレッジパートナー関係はそうした多様な人材の参画・共創を実現するための試みです。今回のシンポジウムによって、SSI、そして大阪大学が掲げる「いのち」を核に据えた理念を、国内のみならず、国際的に展開していくことの重要性が改めて浮き彫りになったと思います。

(藤井翔太、伊藤武志 社会ソリューションイニシアティブ企画調整室員)

SSIの活動に関わる人々による、社会課題や目指すべき社会についてのエッセイです。

いのち、息、風 ——文化の翻訳をめぐる

栗本英世(社会ソリューションイニシアティブ副長/人間科学研究科教授)



大地、虹、空。パチディ村、2011年。著者撮影。

「いのち」の翻訳

「いのち」という日本語はなにを意味しているのだろうか。世界の様々な言語における「いのち」と翻訳できる語彙は、どの程度意味内容が重なり、ずれているのだろうか。これは、「命」をテーマとするSSIにとって、探究する価値のある問題である。日本語を母語とし、日本語で思考する者にとって、「翻訳」の問題を意識化することは、多文化・多民族・多言語の状況を生きていくうえで重要な課題であると考えられる。こうした関心を深めて広げていけば、世界レベルで「いのち」概念の比較研究を構想することも可能だろう。

この知的に刺激的で、実践的な意味もある問題を考える手始めとして、南スーダンのパリ語を取り上げる。これは、自分が調査研究の対象としている人びとから考えるという、人類学者の常套手段である。パリ(Pari)語はパリ人の母語で、現在の話者は4万人程度である。言語学的な分類上は、ナイル・サハラ大語族のナイル語群、ルオ諸語に属する。

ジュウエイ(jwei)、息、いのち

パリ語で「いのち」に相当するのは、ジュウエイ(jwei)という語彙である。これは息を意味する。人間だけで

なく、あらゆる動物にとって、呼吸することは生きていることの証である。呼吸できなくなることは死を意味する。ジュウエイは、古代ギリシア語のプシュケー(psyche)を想起させる。プシュケーも息、あるいはいのちを意味する。「息つまりいのち」という発想は、多くの言語で見られるのかもしれない。ただし、プシュケーは同時に心や魂も意味するが、パリ語のジュウエイにはそうした含意はない。心や魂に相当する別の語彙がある。そもそも、この語彙は、生物学的事実と言及しているだけで、高い価値づけはされていない。したがって、「ジュウエイを大切にしよう」はもちろん、「ジュウエイをまもる、はぐくむ、つなぐ」という表現は、パリ語では意味をなさない。では、ジュウエイに代わって別の語彙を挿入したら、元の日本語の意味になるかというと、そう簡単にはいかない。しいて挙げれば、「生活」を意味するコウ(kou)だが、これだと「いのち」という意味合いに欠ける。

息、風、雨、カミ

では、パリ語には日本語のいのちが表現するような、個人や個体のレベルでの生を超えた、抽象的な意味合いを持つ概念は存在しないのだろうか。これがぴったりというひとつの語彙を指摘することはできない。しかし私は、彼らの言語表現や儀礼的行為など、いくつかの状況証拠に基づいて、パリ人も抽象的ないのちを想像していると考えている。

パリは、災厄を除去する、あるいは福を招来するために動物を供犠する。儀礼的殺害の方法はいくつかあるが、鼻と口、および肛門を手で押さえて窒息死させるという方法がある。この行為の直接的な目的は、犠牲獣の体内の息を外に逃さないことだ。また、王に相当する「雨の首長」は、死の床についたときに、供犠された牛の生皮で顔面を覆われ窒息死させられると伝えられている。これらは生を体現している「息が溢れた身体」が死によって破壊されないための儀礼的手段であると考えられる。

つぎに「風」、ジャモ(jamo)について考えてみよう。息と風がつながっていることは明らかである。風は雨、コス(koth)と結びついている。雨が降る前には風が吹く。そして雨はすべてのいのちの源である。また、風は、カミや霊と翻訳できるジュオク(jwok)に喩えられる。カミと同様、風は遍在する。

さて、私は、長年にわたる付き合いの中で、パリのある一族のメンバーになり、アジェリ(Ajeri)という

パリの名前で知られている。1980年代初めに、私のオジ、アクメが病気で亡くなった。そのとき、私は現地にいなかった。親族たちは、この死を記憶にとどめる歌をつくった。この歌には私が登場し、今日まで歌い継がれている。歌の一節では、「もしアジェリがいたら、アクメを風が吹くロンドンに連れていってくれたらうに」と歌われている。ここでのロンドンは、いわば文明の象徴である。この一節は、もし彼の地の病院に連れていっていたら、アクメは助かっていたらという意味だ。先に述べたように、パリ語において「風が吹く」は「息をする」と関連しており、「風が吹く場所」とは死の恐怖から解放された、理想の場所のことである。「いのちに溢れた場所」の比喩的表現であるということもできよう。

いのちの横溢

以上のように、息、風、雨、カミ(神)のあいだに詩的な連想のつながりがあり、「息をする身体」と「風が吹き、雨が降る世界」が、いのちが溢れた状態を比喩的に表現している。人間と動物たちが息をし、体内には息が溢れ、風が吹き、雨が降って、いのちが溢れた状態、これが彼らにとっての理想の状態であると、私はこれまでの経験に基づいて考えている。

では、現代の日本で生きる私たちにとって、いのちが溢れた状態、あるいは枯渇した状態とはいったいなんだろうか、そしてそれを心の中でどうイメージし、日本語でどう表現するのだろうか。このエッセイは、私たちにこうした問いを提示する。



3年ぶりの訪問を歓迎してくれた一族の女性たち。彼女たちの多くは、戦争や病気で夫を亡くしている。ジュバ市郊外、2018年。著者撮影。

信用と共感に基づく豊かな経済社会を、 私たちの行動が創りだす

伊藤武志(社会ソリューションイニシアティブ教授)

出会いに導かれて

世の中のためになる仕事の仕方とはどのようなものか、そんな問いを持ちながら、金融機関で数年間、その後経営支援の仕事で10年間ほど人生を旅してきた頃、ちょうどこれも10年ほど前に2つの出会いがありました。

古典を学ぶ場である一般社団法人日本アスペン研究所の「ヤングエグゼクティブセミナー」への参加がきっかけで、『アダム・スミス』という書籍を通して、大阪大学経済学研究科の堂目卓生教授(現SSI長)とスミス本人に出会いました。『国富論』により近代経済学の父と呼ばれるスミスが、『道徳感情論』において共感に基づく道徳感情と人間社会について描いていることを知りました。私はこのとき、人間の共感によって良い経済社会が生まれるのではないかという仮説を持ちました。

同じ10年前、日本資本主義の父、渋沢栄一翁の玄孫の渋沢健さんが、長期投資を前提とする投信会社、コモンズ投信を立ち上げられるとほぼ同時に、栄一翁の考えを学ぶ『論語と算盤』経営塾を始められました。私もこの塾に参加し、さらに渋沢栄一記念財団、渋沢研究会にも所属し、そこで「信用に基づく経済」と「経済に支えられる社会」といった「道徳経済合一説」を学びました。このように私は、信用に基いた経済社会づくりの大切さを知りました。

思えばこれが、いま私がSSIにいる原点といえる出会いでした。その後、車座の会という勉強会を10年続けました。

一部の心無い行為で、正直に働く 多くの人々の豊かさが失われている

現実の経済社会にはまだ問題があります。まずは、商品・サービス(以下、モノとします)の「つくり手・売り手」(以下、企業とします)についての問題を挙げましょう。原産地を偽った商品、法令に抵触する模倣品が安く売られると、本物と間違えて買う人がふえます。そ

うすると市場価格が下がり、本物も安くしか売れなくなります。サプライチェーンに劣悪な労働環境や児童労働の存在する会社、2人で行うべきサービスを1人で行わせるような企業は、より安い価格でモノを提供しても利益が出ます。そうすると、良いサプライチェーンづくりに努力している会社の提供するモノは安くしないと売れなくなり、利益が出なくなります。まじめに商売をしている会社・人材が損をするわけです。リスクが高まり被害が生まれることもあります。

モノを購入する「買い手・使い手」(以下、消費者とします。ここでの消費者は、法人・個人を含みます)の側の問題もあります。飲食店や宿泊施設などで、連絡無しや直前のものでキャンセル料が回収しづらい問題です。すると、スペースや部屋が空いて機会損失が生まれて、確保した人材や食材が無駄やコストになります。結局、規定のキャンセル料を支払わない人が原因で発生したコストを、他の消費者と企業が支払うのです。飲食店や宿泊施設は泣き寝入りです。

これらは企業と消費者のそれぞれが、信用ある行動をするかどうかの問題です。いずれの場合にも、正直でない人が存在すると、多くの正直な人が損をします。正直な企業が、過度に低価格になった市場で苦しい商売をせざるを得なくなり、正直な消費者にもしわ寄せが行きます。私たちは、あるときは企業側において、あるときは消費者でもあるので、正直なのに二重に損をするわけです。渋沢栄一翁が明治・大正時代に憂えたこの問題は、いまだかなり残っています。一人ひとりの不誠実な行為は、最初は出来心であったり、そう悪気なく行われたのかもしれませんが、一度誰かが不正や不誠実なことをすると、あとでたがすことは容易ではありません。前任者が始めたことをやめられず、それが長期に渡り、拡大していきます。業界でも会社でも、そんなことがたくさん起こっています。

けれども、もしこれを私たちが解消できれば、豊かな経済社会が生まれるはずで、そんな取り組みをみんなが進めたい。でもそれは本当に可能でしょうか。

企業と消費者の互いの共感と行動で 道が拓ける

多くの企業はすでに、自分の組織だけでなく、仕入先で材料が適切につくられ労働環境が適切であることを確認し管理し始めています。調達のCSR(企業の社会的責任)という言葉もあります。1987年に「持続的な(sustainable)」という言葉が現れてすでに30年、多くの努力と時間の積み重ねがあります。環境・社会・経済というトリプルボトムラインが提唱され、企業の自主的なCSRの行動が促され、投資家はESG(環境、社会、ガバナンス)を重視するようになりました。多くの企業が、統合報告書による情報開示を行い、自ら行動と結果をステークホルダーに示して、対話を重ねています。

消費者はどうでしょうか。社会にとって良い企業の良いモノを購入しようというエシカル(倫理的な)消費の動きには長い歴史があります。数十年前からの健康への安全性確保や公害防止、環境負荷低減のための消費者運動の盛り上がりやコンシューマーレポートの発行に始

まり、フェアトレード認証やレインフォレストアライアンス認証などの制度もあります。そして今、消費者は、携帯端末の進化やソーシャルメディアにも助けられ、企業が提供するモノについて、場合によっては企業と同等な情報を得て、企業が正直な商売をしているのか、良い労働環境で従業員を雇用しているのかすら把握して、購入や利用の適切な判断ができる可能性が高まっています。一人ひとりの消費者自身が、良い企業が提供する良いモノを見極めて購入・利用ができれば、企業で正直に働いている人々、まわりまわって自分自身を豊かにできるのです。

スミスが観察したように、多くの人間は、相手の立場に立つ共感能力を備えています。企業が消費者の立場でモノづくりをし、消費者が企業の行動を知ったうえでモノを買って使うという、互いへの共感を前提にした行動によって、経済的にも人間的にも豊かな市場経済と社会をつくれる時代です。この社会を実現する主体は、政府でも政治的なリーダーでもなく、企業を支え、購買行動を行う私たち一人ひとりです。



写真は、鈴木吉宣さん(同志社大学客員教授。2017年当時は、オムロン株式会社の副社長)が東京での車座の会でお話いただいたときのものです。20年以上前にお会いして以来、経営実践の師と想っています。

個別の社会課題に対する大学の實力

山川みやえ(医学系研究科保健学専攻 統合保健看護科学分野准教授)

フィールドには大学への不信感があった

大学の人が何しに来た？

これは、私が研究者としてフィールドに初めて入った時に、フィールドである病院やコミュニティの医療専門職に幾度となく言われた言葉です。要するに「(私たちには必要ありませんが)大学の人が私たちのフィールドに何の用ですか？」という意味なのです。ほぼ初対面でこういう態度をとられる覚えはないので、おそらく大学というものに対する不信感だったのだと思います。

3月の終わりに University Collage of London (UCL) と大阪大学との OU-UCL Strategic Partnership Kick-off Event に参加する機会をいただきました。そこでは、UCL も大阪大学も、市民の生活に密着した大学であることを知りました。大阪大学はその前身は大阪帝国大学ですが、それは民間の意思と財源によるところが大きく、最初から地域から乞われてできた大学です。そう思うと、大阪大学のモットーである、地域に生き世界に伸びるということが実にしっくりきます。2017年のランキングでは、最も地域貢献度の高い大学にもなりました。

しかし、私のフィールドでは、迷惑がられはしても感謝はされてきませんでした。フィールドに入るのは研



究のためです。病院では、朝から晩まで患者に向き合い、その後は研修会や先輩からの山盛りの宿題などで息つく暇もありません。常に勉強が必要な医療者にとって、大学の存在は有難いものであるという私の勝手な思い込みがあったのでしょうか。あからさまな不信感に傷つきながら、私はフィールドワークをしていました。

現場に溶け込み、大学の存在意義を実感

なぜ、大学の研究者が疎まれるのでしょうか、その理由はスタッフとの心の距離が徐々に近づいていくにつれて明らかになりました。つまりは、研究者は臨床現場の患者さんやスタッフから散々データをとっておきながら、その結果のフィードバックも恩恵も返していないということでした。それに気づいて、収集しているデータをスタッフに定期的にフィードバックするということをおいきました。

私のフィールドである認知症治療病棟では、一見不可解に見える妄想や徘徊と言われる症状の患者さんが入院していました。その人たちの行動をモニターして、いつどの程度活動するのか、トイレは夜中に何回いくのかということを明らかにし、臨床応用する目的で研究して



いました。そして、そのモニター結果を毎週スタッフにフィードバックしました。そうすると、徘徊の激しい患者さんが1日30kmも歩いていることがわかるなど興味深いデータが収集できました。そのデータを見た時のスタッフの生き生きとした表情が忘れられません。データとスタッフの観察とを組み合わせることで、効果的な介入ができ、入院時に問題になっていた症状が軽減していきました。私はそのプロセスをそのまま論文にでき、スタッフにとっても研究者にとっても非常に良い経験となりました。その頃には、研究者とスタッフの間にあった隔たりはまったくなく、研究チームが現場に溶け込んでいるのを実感していました。このことが私にとって大学にいる大きな理由となりました。大学の存在意義を肌で感じたからです。

社会問題を解決する 大学の役割を実践する

私の研究テーマである認知症は、患者数が多いだけでなく、その特徴的な症状や生活していくうえで諦めないといけないことが多々あったりと、相当なインパクトのある病気であり、偏見もある超高齢社会の象徴のような課題となっています。大きな病気になることも事故にあって命を落とすことなく長生きできたことは良いことなのに、「認知症になるなら早く死にたい」と思う人も少なくありません。誰もが認知症になりたくないと思ひ、しかし認知症になってしまったらどうしたらよいのだろうかという不安や絶望の中で生きていかないといけません。しかもそれは非常に個別的問題で、一概にこうしたらよいということがいえないものでもありました。

世界でも断トツの高齢化率で超高齢社会を生きている日本人として、長生きが素晴らしいものであるような変革を起こせないか、超高齢社会の象徴として認知症に大学が一役買って出ることにはできないかと思ひ、大阪大学の認知症に関連する研究をしている研究者で月に1回の談話会を2年間半続けました。認知症にまつわる個別的問題に対応するには、市民一人ひとりが学習して、学習の内容を自分の生活に応用して

いく力が必要です。その学習を促す知の泉がその談話会にはありました。途中から大学外の専門職や市民も参加するようになりましたが、まさに大阪大学の實力といつても良いほど、認知症に対しての様々な課題解決につながる話が多角的に繰り広げられました。その一部を今回「ほんとうのトコロ認知症って何? (大阪大学出版会)」という書籍(写真)にすることができました。

SSIでも私たちの活動を幾度となく取り上げてもらえたこともありがたく思ひます。社会課題を解決する役割が大学にはあり、阪大にはその期待に応える力があることも証明されたように思ひます。今なら、最初に病院スタッフに「大学が何の用?」と言われたとしても、明確にそれに反論することができ、しかも大学って良いでしょ、役に立つでしょ?と自信を持っていうことができます。



【ほんとうのトコロ、認知症ってなに?】

自分の思いを映し出すための古典、 他者に寄り添うための古典

堂目卓生(社会ソリューションイニシアティブ長/経済学研究科教授)

物事の本質が記された古典

私は経済学の歴史を教えています。その関係で、講義やゼミで指定する参考書の中に、何冊かは必ず「古典」を含めることにしています。経済学の古典としては、アダム・スミス『国富論』、マルクス『資本論』、ケインズ『貨幣・利子および雇用の一般理論』などがありますが、私が薦める古典は、経済学の分野に限られません。たとえば、プラトン『ソクラテスの弁明』、アリストテレス『ニコマコス倫理学』、デカルト『方法序説』、カント『永遠平和のために』、ダーウィン『種の起源』、トクヴィル『アメリカのデモクラシー』、リップマン『世論』、ベルクソン『道徳と宗教の二つの源泉』、孔子『論語』、道元『正法眼蔵』、松尾芭蕉『奥の細道』、福澤諭吉『文明論の概略』など、国も、時代も、分野も、さまざまです。他にも、読むべき古典は、いくらでもあると思います。幸い、日本では、外国の古典の多くを日本語の翻訳で読むことができます。

日進月歩の学問を教える場で、何百年、何千年も前の書物を学生たちに読ませるのは時間の無駄だという意見もあるかもしれませんが、私はそうは思いません。古典には、人間とは何か、自然とは何か、社会とは何か等、物事の本質が記されており、古典に立ち返ることによって、現代の諸問題をより深く捉えることができるからです。

社会人も古典に学ぶ ——日本アスペン研究所の事例

10年ほど前から、私は「日本アスペン研究所」という一般社団法人と関わりを持つようになりました。アスペン研究所は、1950年に米国で設立されて以来、日本を含めて12カ国にある組織で、企業やパブリック・セクター等の社会人に古典を読み、古典に学ぶことを推進しています。12人から20人ぐらいで3日間から5日間合宿します。指定された20種類ほどの古典の一部を前もって

読んできて、テキストについて自分が気づいたこと、思ったことを対話します。私は、参加者の読解や対話をサポートする役割を担当しています。参加者の中には、最初、「大学を卒業してから、この種のものを読んでないので」とか、「全然頭が働かない」とか言う人もいます。発言も自分の仕事に引きつけた話が多く、古典に馴染めない人も多いようです。しかし、そのような人たちも、日が立つにつれ、「プラトンはどうしてこんなことを書いたのだろう」とか、「やはり孔子はすごいと思う」など、テキストや著者に引き込まれた発言をするようになります。そして、最後には「人間として何が大切かもう一度考え直さなくてはならないと思う」という発言も聞かれます。

自分の思いを映し出すための古典

アスペン研究所の事例に見られるように、古典は、時代を超えて読み継がれ、人びとの心を捉え続け、思索や行動のエネルギーを与えてきました。それは、古典が学問的、社会的な諸問題のみならず、日常生活で生じる個人的な諸問題の根源を解き明かす力を持つからだだと思います。

古典を読むと、文章の重厚さと繊細さ、議論の大胆さと緻密さだけでなく、全体にみなぎる情熱に引き込まれ



ます。読者は書物の中で著者と出会い、著者の話を聞き、著者と対話するのですが、対話を繰り返すうちに、これまで言葉にしたいとできなかった自分の思いを見出すことができます。たとえば、ケインズが経済学者に対して言った言葉の中に「文明の可能性の受託者」という言葉があるのですが、私はこの言葉に出会ったとき、これこそ私が経済学者の役割に対してずっと抱えてきた思いだと感じました。

古典を読むことの意義は、言葉にしたいとできない自分の思いを、著者がつくる鏡に映し出すことにあります。古典が古典として生き残ってきた所以は、こうして多くの人を引き込んできたからではないでしょうか。

他者に寄り添うための古典

私は、古典を読むことには、隠された自分の思いを映し出すことのほかに、もうひとつの意味があると思います。それは、他の人、特に災害や貧困などのため、困難な状態に陥って途方に暮れる人に寄り添うときに必

要になる「深い優しさ」を養うことです。「ともに考え、ともに行動する人」になるための古典と言ってもよいかもしれません。「専門が違うので分かりません」と言って立ち去るのではなく、自分の専門知識や技能を活かして何とかできないかと考える知恵、人間や社会の根本にまで立ち返って何とかしようとする思慮、自分で自分の状況を表現できない人に代わって言葉を発する勇氣、異なる声に耳を傾け、共感し、それぞれの声を繋げてひとつの声にしていく寛容さ。これらの素養を古典は育ててくれます。私の場合は、アダム・スミスの『道徳感情論』が「共感」（他者の感情を心の中に写し取り、それと同じ感情を起こそうとする心の働き）の重要性を教えてくださいました。

社会課題の解決に取り組むにあたって、様々な専門知識が必要とされるのは言うまでもありません。しかし、専門知識とは別に、己を知り、他人に寄り添い、状況を打開していく力を育む知も必要とされます。物事の本質を捉え、今日まで生き残ってきた古典はそのような知の源泉になると思います。



日本アスペン研究所でのセミナーにて <http://www.aspeninstitute.jp/>

大学と銀行が提案する“回り道”の話

川人よし恵(経営企画オフィス専任講師)

もやもやの接点から生まれた 共同プロジェクト

私は、大阪大学のURA(研究支援の専門職)です。仕事の一部として、大学で行われている研究を多様な方に知っていただく業務を担当して約9年になります。特に人文・社会科学系研究に関しては、すべての人に関係する「人間」や「社会」を扱っているが、その価値を専門外の人にも見える形で表現することが難しいため、必要性の理解や応援を得づらい場面があるように感じています。

今から2年ほど前、私が民間にいた頃から数えると15年のお付き合いになるりそな銀行の藤原明さん^(註1)にそんなもやもやを打ち明けたところ、共同プロジェクトを立ち上げようという話に至りました。藤原さんは、いわゆる「大廃業時代」^(註2)における銀行の経営者支援のあり方を模索される中で、既存のビジネス思考のフレームワークを教えるハウツー系の経営者育成に限界を感じておられました。

大阪大学URAとりそな銀行の共同プロジェクトでは、その第一段階として、経営者と人文・社会科学系研究者との対話ワークショップを、2018年から2019年にかけて6回シリーズで実施しました。経営者は、日々矛盾をマネジメントしながら、「絶対解のない」問いについて自分なりに課題を設定し、「最適解」という着地点を見つけていかねばなりません。そんな経営者にとって、特定の専門分野の思考のプロである研究者ならではの視点やアプローチの話題が新たな気づきをもたらす、将来的には経営者としての引き出しを豊かにするのではないかと——これがワークショップを行うに際しての仮説です。また、研究の話題に関する経営者の反応が、研究の価値や意義を映し出すような、これまでなかった鏡になることも期待しました。

経営者と研究者、未知との遭遇で 思考を揺さぶる試み

経営者と研究者の対話ワークショップ各回のお題は、「事業承継」と「考古学」、「新規事業立上げ」と「美学」、「業務フロー体系化・システム化」と「日本語学」など、一見互いに関連が薄そうな経営課題^(註3)と人文・社会科学系研究分野を組み合わせて設定しました。ゲスト(研究者)と参加者(経営者)が、お互いの専門から一歩踏み出し、「未知との遭遇」を通じて思考を揺さぶり合いながら対話できるような場づくりが、このワークショップのポイントです。まずは研究者が、その回で扱う経営課題を捉えなおす視点の参考として(課題解決のための直接的な方策の提示ではなく)、自身の研究について話します。対する経営者は、自身が抱える経営課題をその日初めて聞いた研究の話題に照らしながら、グループワークで考え、最後は軽食を取りながら両者がフラットにディスカッションします。

ここでは「新規事業立上げ」と「美学」の組合せで議論した第2回対話ワークショップ(2018年9月)を例に、経営者と研究者の対話の様子をお話します。美学研究者・高安啓介氏(大阪大学文学研究科 准教授)による「問題を解決しないデザイナー 思弁のすすめ」と題した話題提供では、デザインの対象や目的・社会における役割の200年ほどに渡る変遷にふれた後、物事的前提を根本から問い直す、アートに通じる仕事としてのデザイン(思弁的デザイン)が求められていると紹介されました。ここ数年日本でも注目されているデザイン思考とは違ったデザインの話であり、そもそも「問題を解決しない」と来れば、現状を改善したくて参加している経営者の方々は当然面食らいます。話題提供後の経営者グループワーク(写真)では、ビジネスにより問題の解決を目指す企業としてこの話をどう受け止めたらいいかかわからない、といった反応が相次ぎました。しかし時間が経つにつれ、利益を上げることのみに注力しては確かに新しいものが生ま

れづらいつという、経営者が日頃感じている悩みが浮かび上がってきます。その限界を突破するためには、データの経験だけでなく感性的な経験により固定概念や前例の外の世界を見ることで、自分の価値観を相対化させ問題の本質をとらえることが重要なのではないかと発言も出ました。最後は、今日の気づきが記憶の中でこなれ、いつか有効な考え方になるのではないかという期待を込めて、とある経営者が口にした「発酵」というキーワードが、ゲストを含む全員の共感を呼びました。経営に求められるスピード感や能動性とは真逆の発想に共感が集まったことが、個人的には強く印象に残っています。

大学と銀行のコラボレーション ならではの“回り道”

6回の対話ワークショップには、30代～50代を中心とする延べ38人の経営者と6人の研究者の参画を得ましたが、それぞれの動機や意味づけを持ちながらその場におられるので、いずれの回でも全員が目指す共通の結論を設けないことにしました。このワークショップの経験を伝えるなら、一人ひとりが解決したい課題や明らかにしたいことに向かうために思い描く最短コースを少し外れて、方角の定まらない“回り道”と一緒に過ごしたといえそうです。とまどいが先行し議論が盛り上がるまで時間を要する前半と、共通の論点が浮かび上がってワイワイと話が弾む後半からなる約4時間の道行き

を経て、それぞれの頭の中に小さな変化が生まれたことが伺えるうれしいコメントが、経営者だけでなく研究者からも多数聞かれました。

いま私たちは、こうした経営者と研究者が共有できる“回り道”を拡幅したり増設させたりすることで、双方がもっと元気になるような仕掛けができないか、第二段階の作戦を練っているところです。大学が関わるからには、研究の、そして研究者自身のユニークさを“回り道”での眺めや経験に反映させたいですし、お金のプロである銀行とのコラボレーションという点では、社会の未来を切り拓くお金の循環につながるような“回り道”の可能性も期待したいところです。

「大廃業時代」の経営者支援も研究の価値の可視化も、一朝一夕には解決が難しい課題ですが、いずれも既存のやり方にとられない新しい発想が求められています。そんな発想が企業関係者や大学関係者の頭の中に生まれる素地をこれからもつくとともに、一人ひとりの頭の中の変化を個々の課題解決に、更には社会を変える力にもつなげていければと思っています。

(註1) りそな銀行営業サポート統括部地域オフィサー、コーポレートビジネス部アドバイザー、りそなホールディングスグループ戦略部アドバイザー、オムニチャネル戦略部アドバイザー兼務、りそな総合研究所リーナルビジネス部長。

(註2) 経営者の高齢化が進んでおり、今後10年間に平均引退年齢の70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人に達する見込みで、このうち約半数の127万が後継者未定と考えられている(中小企業庁編「2018年版中小企業白書」p356)。ちなみに127万とは、日本の中小企業・小規模事業者の総数357.8万(中小企業庁調査・2016年6月時点)の約三分の一に当たる。

(註3) REENAL 式経営課題解決型営業スタイルインタビュー 3,342社分抽出された主な課題。



経営者と研究者の第2回ワークショップ、グループワークの様子

患者と医療者は見ている景色が違う

～新たな「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」を目指す～

平井啓 (人間科学研究科准教授)

患者と医療者のすれ違い

医療現場において、患者は医療者に対して「わかってもらえない」「医療者の言っていることが理解できない」「医療者に言いたいことが上手く言えない、伝わらない」と感じているのに対して、医療者も患者に対して、「わかってもらえない」「治療のことが伝わらない」「患者の気持ちや考えが理解できない」と感じている。このことが、昨年度、私自身も運営に関わるダカラコソクリエイトというがん経験者の団体の行ったアンケート調査で明らかとなりました。これは、例えば、診察室という同じ空間で、患者と医療者はとても近い距離で向き合っているにもかかわらず、完全にすれ違っていて、これが医療コミュニケーションの日常の光景なのではないかと思えます。

見ている景色が違う

このようなすれ違いの背景にあるのは、患者と医療者それぞれに「見ている景色が違う」ことだと考えています。例えば、患者が大きな森の中にいるとします。患者から見えているのは、目の前の木だったり、動物だったりします。その日の天気良かったりすると患者にとっては、目の前でおこっていることに特に問題を感じず、「目の前に3本の木が生えていて、きれいな葉っぱが見えます」というようにその様子を医療者に伝えるかもしれません(図)。一方で、医療者は、ちょうどヘリコプターにのったように森の上を飛んでいるので、その森をそのまま前に進むと崖があることを知っています。「そのままその森を歩いていくと危ないですよ」と、その可能性を患者に伝えようとします。しかし、患者は、「大丈夫ですよ。だって目の前には崖とか見えないですよ」というように話しています。このようなコミュニケーションは、症状のない患者に対して、主治医が糖尿病の治療や高血圧の治療が必要なことを伝えるが、患者は全く治療を始めるつもりはない、という場面で見られるものです。

患者と医療者のすれ違いを行動科学する

この図のような「患者と医療者のすれ違い」において、それぞれの見ている景色を違ったものにさせている要因として、行動科学の1分野である行動経済学では、それぞれの立場でさまざまな種類のバイアスが影響していると考えます。バイアスとは、判断や情報処理といった人間の認知過程において、系統的に逸脱する傾向のことです。人間の価値判断、すなわち意思決定や行動変容に影響を与えるバイアスを説明するのが行動経済学です。行動経済学では、われわれの意思決定にはこのようなバイアスといった心理的な要因が常に影響を与えていることを前提として、人間の意思決定のプロセスやその結果を捉えていきます。

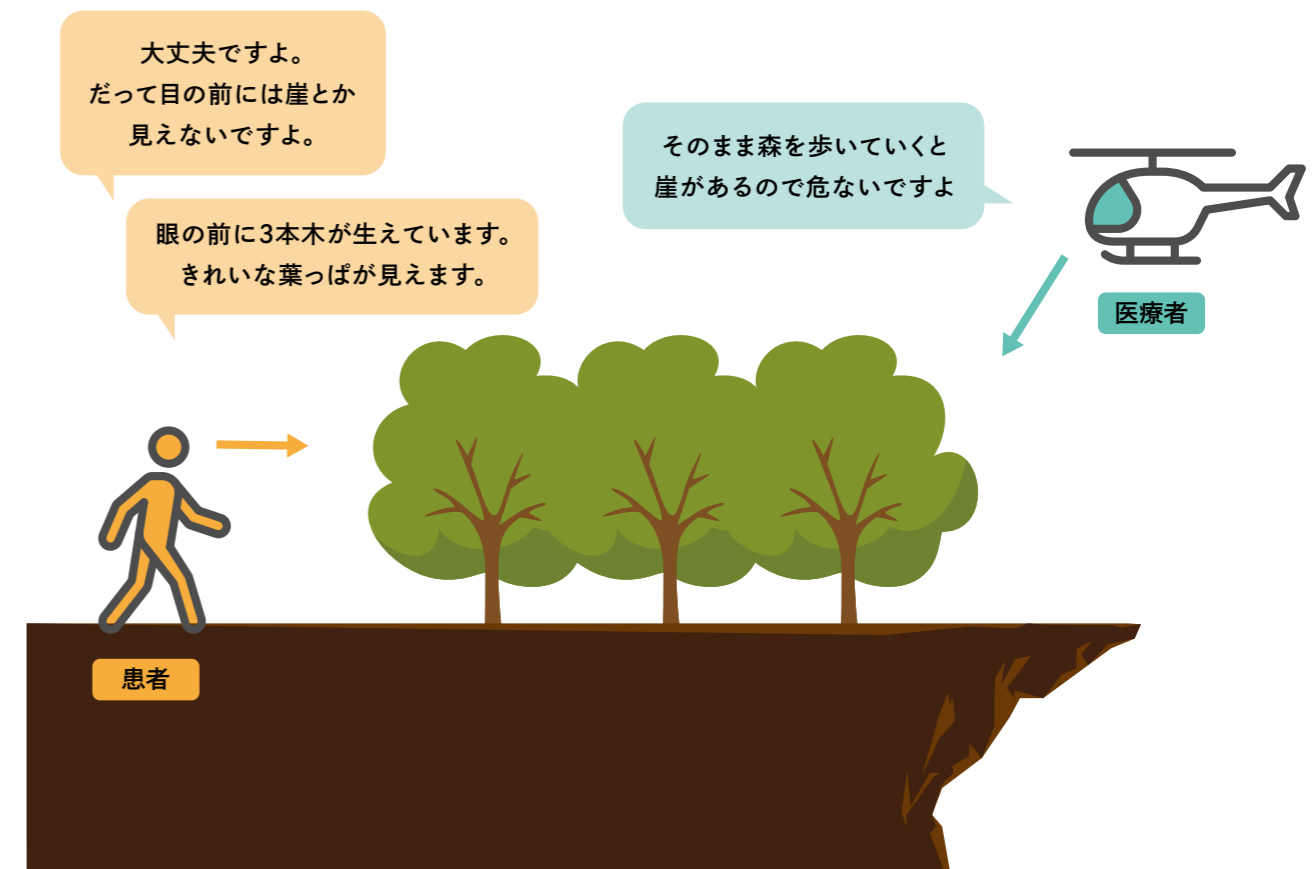
先ほどのような患者と医療者のすれ違いは、患者のほうには、今の仕事や日常生活をできるだけ維持したいという「現状維持バイアス」、あるいは、治療を受けるという大きな意思決定を先延ばしにしてしまう「現在バイアス」の影響を強く受けていると考えられます。がん検診の受診や、症状がない状態で、心臓疾患、糖尿病などの慢性疾患が検査で見つかった場合も同様の心理状態になります。これは、現在の生活で特に支障がないのに対して、このような疾患に罹患することによる自分自身への悪影響(損失)が少し遠い将来に発生するため、その影響が割り引いて評価されてしまうからです。

一方で、医療者のほうには、自分が専門とする疾患については専門的な知識を持っているため、将来の患者の損失を俯瞰的に捉えることができるので、それを正しい情報として自信を持って患者に伝えることができます。しかし、「正しい情報を患者に伝えれば、患者は正しい意思決定ができるはず」と思っているため、患者が自分自身の説明を理解できないことが理解できないことがあります。このように思ってしまうと、患者がわかるまで何度も面談を繰り返したりしなければならなくなります。

合理性を前提とした健康・医療コミュニケーション

この「正しい情報を伝えれば患者は正しい意思決定ができるはず」という考え方は、「患者は合理的な存在である」という前提に基づくもので、現在のインフォームド・コンセントの制度の前提にもなっています。これは、伝統的な経済学が、人が高い計算力を持ち、取得したすべての情報を使って合理的に意思決定ができる存在であると仮定していたことと似ています。しかし、医療コミュニケーションにおいては、患者も、そして医療者も「合理性」から逸脱する傾向、すなわち様々なバイアスがあるため、人々は目の前の問題に対して、直感やその場の感情に影響された非合理的な意思決定をしています。つまり、意思決定において合理性が実現できるのはきわめて限定的ということになります。このことを行動経済学では「限定合理性」と呼びます。

基幹プロジェクト「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」では、合理性を前提とした健康・医療コミュニケーションの問題を、「限定合理性」を前提として捉え直し、それにあった仕組みを構築し、社会に提案していくことが必要であると考えています。そのために行動経済学を始めとする行動科学の様々な理論や手法を活用していきます。さらに健康・医療に関する実践家や当事者との連携により現実的な課題設定を行うことで、解決策の社会実装を一つでも実現できるようにしていきたいと考えています。まずは、がん、心疾患、糖尿病などの慢性疾患の治療や認知症治療における意思決定をめぐる「患者と医療者のすれ違い」について、また、「組織の中でのすれ違い」がその背景にあると考えている働く人のメンタルヘルスにおける予防行動などのテーマについて取り組みながら、そのテーマを拡大していく予定です。



患者と医療者は見ている景色が違う

子どもの発達の可視化を通して 了解可能な社会を目指す

片山泰一 (連合小児発達学研究所教授)

私が働く連合小児発達学研究所は、大阪大・金沢大・浜松医大・千葉大・福井大という5つの大学が連携し、しかも文系・理系が融合・一体となって、いわゆる子どものころ・発達・メンタルヘルス等に関する諸問題を学際的に取り組み、研究・教育・多角的な視点を持った人材育成を行うことをミッションとしてつくられた研究科です。中でも「発達障がい」に関する研究は最大のテーマです。「発達障がい」の問題は、近年、社会問題としても大きくメディアでも取り上げられていますが、世の中の理解を得られているとはいえない状況です。原因として考えられる大きな課題の一つが日本人の多様性に対するバリアであり、その根底には日本人の「人と同じでなくてはならない」と刷り込まれてきた教育の問題でもあると考えられます。

「当たり前」の罫

そこで、私たちは、子どもの多様性を認めるために気を付ける第一のポイントとして、「当たり前」という言葉に気を付けるよう伝えます。実際は、一人一人の脳の回路は違っており、結果、脳での処理が異なるため、自分の「当たり前」と他人の「当たり前」は異なっている方が自然と考えるべきです。

けれども、発達障がいの問題は「脳の回路が違う」ということだけで起きているわけではなく、社会との相互作用の結果、生じていると考えられます。従って、当事者と周囲のどちらもが互いの考え方や感じ方を分かれば、互いが「了解可能な状態」となり、互いの「困り感」は著しく軽減され、皆が生きていきやすい社会となるはずで

皆が了解可能になるための キーワード「可視化」

ではどうすれば、外部から見えない互いの考え方や感じ方を少しでも理解することができるのでしょうか？

そこでの第二のポイントは「可視化」というキーワードです。

我々連合小児発達学研究所では、様々な形で子どものころを理解するためのアプローチを試みています。(図1) 例えば大阪校では、発達障がいは「持って生まれた脳の回路の特性に由来するもの」との考えから、脳発達の仕組みを分子・細胞レベルで解き明かす基礎研究や発達障がい、児童思春期の精神疾患発症メカニズムを分子レベルで解明することを目的とする基礎研究、さらには脳磁図やfMRIを用いた自閉スペクトラム症(ASD)の特性の可視化、小児におけるオキシトシン点鼻の臨床研究、小児の睡眠障がい研究などを行ってきました。中でも臨床で蓄積したノウハウを生かした睡眠習慣の改善を目指して、乳幼児期の子どもを持つ養育者向けに開発された双方向性スマートフォンアプリ「ねんねナビ®」は、学内でのトライアルを経て、自治体(大阪府東大阪市)で社会実証を行っています。

「可視化」は、支援の方法や効果の検証にも利用されています。例えば、子どもに対する見方をポジティブに変えていく行動療法に基づくペアレント・トレーニングを行い、必ず様々な尺度を用いて可視化し、効果検証してフィードバックを行ったり、ヒューマンビッグデータ収集分析システム『ビジネス顕微鏡』という最新技術を用いてASD児へのソーシャルスキルトレーニング施行時のコミュニケーションの可視化を試みて、興味深い結果を得ています。池田市との委託事業で作成されたイケダつながりシート「Ikeda_s」は、行政と当事者、当研究科教員が一体となって子どもから大人までライフステージを通じて使用できるツールです。このシートは、学術的に認められた尺度を参考に一人一人の得意なこと苦手なことが客観的に蓄えられ、その人の凸凹を俯瞰できるので、教育・福祉・支援など様々なシーンで「可視化」できるツールとして期待されています。5大学とJVCケンウッド社と協同で開発した「かおTV」という視線計測装置は、赤ちゃんを膝の上に乗せて、赤ちゃんに2分ほど動画を見てもらい、測定直後から、お母さ

んに赤ちゃんが見ていた軌跡をすぐにリプレイできます。それにより、お母さんがお子様の行動を理解し、保健師さんからのアドバイスを非常にスムーズに捉えられるようになります。

教育における「可視化」

最後の「可視化」は、集団の可視化、特に教育現場で起きている様々な諸課題の可視化です。

我々は、2015年秋に文部科学省からの委託による「子どもみんなプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトは、いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校など、生徒指導上の諸課題に対して、科学的な視点を導入し、教育現場と研究者が領域の壁を越えて、同じ現象を多視点からとらえるためのプラットフォームの構築を目指しています。

我が国では、「問題を起こしている子ども達」に原因を求める傾向にあります。けれども本来は、問題が起きる前に当該子どものみならず集団の環境を測定する必要があります。中でも「学校風土」は特に重要です。良い学校風土は子どもの行動上の問題を減らすだけでなく、学力の向上にもつながると報告されています。我々は、学校現場の協力を得て、予備調査・大規模調査を経

て信頼性妥当性を検証し、わが国初の学校風土尺度を作成しました。その尺度を用いて調査し、その結果に応じた実践を実際の学校で行い、一年後、再び学校風土を測定しました。その結果、学校風土スコアは改善し、下位項目では「子ども同士の関係性」等の改善が見られました。学校風土を可視化することで、学校・学年ごとの強み、課題などが分かりやすく理解され、先生方のエネルギーの注ぎ方の優先順位も変わります。集団の雰囲気良くなることで、いじめ、暴力、不登校など多くの課題が改善に向かうことが分かってきました。

最後に

科学を切り口にすることで、広い意味での可視化が進んで子どもの複雑な問題が分かりやすくなる可能性があります。人の発達は一一人違っているの、子どもや人の発達に正解はないでしょう。自分と人はどこが違うのかが客観的に見えるようになることで互いの理解が進み、その子どもの発達に合ったその子どもに相応しい関わりや教育が促され、了解可能な社会が実現すると考えています。「可視化」を通じて特性を知り、生かし、褒めて育て、人にも自分にも優しい社会になることを願ってやみません。

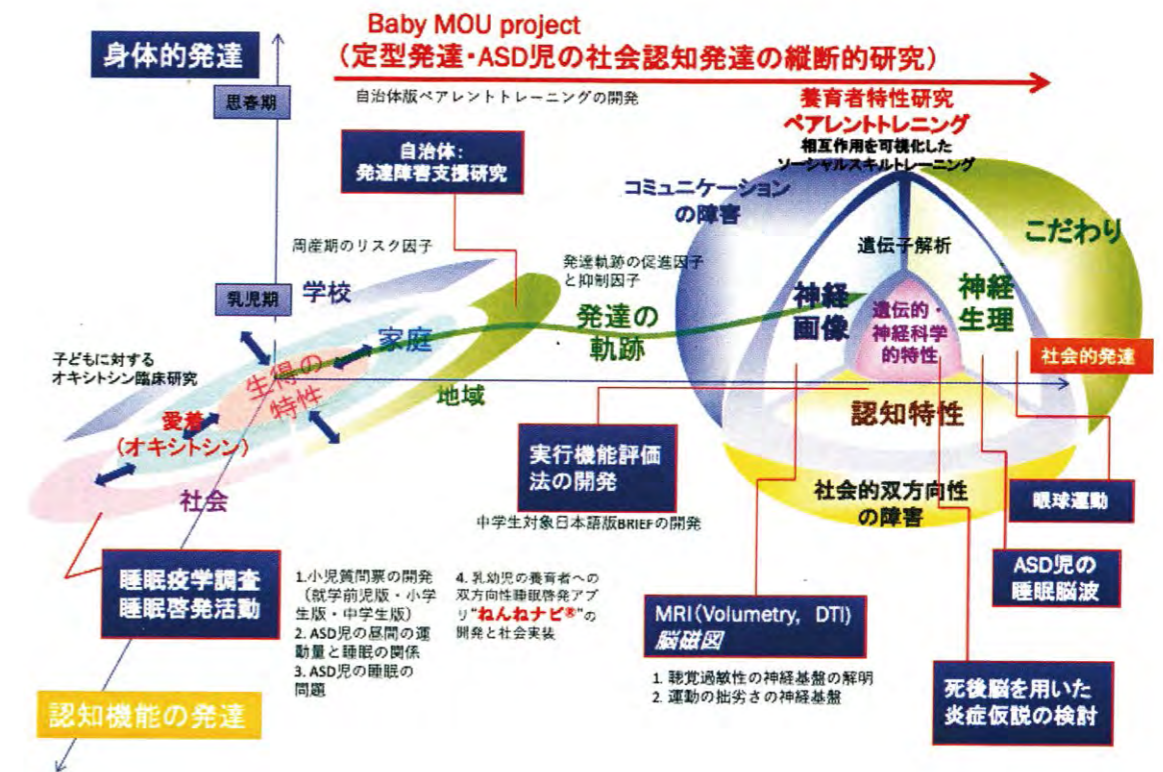


図1: 大阪校における臨床研究オーバービュー (出典: 子どものころと脳の発達 10 (1) 2019 から抜粋)

「ハイブリッド」な紛争解決へ

中内政貴 (国際公共政策研究科准教授)

暴力紛争が起こる社会の問題

今回は少し紛争解決の具体的な方法について考えてみたいと思います。

前提として、暴力的な紛争が起こってしまう社会は問題を抱えています。たとえば権力争いや土地や様々な資源をめぐる対立、さらには不平等や差別、深刻な貧困の問題が存在し、そして、それらを平和的な手段によって解決できないために、暴力の行使にまで至ってしまうと考えられます。したがって紛争解決や平和構築のためには、紛争の根本に存在する問題自体の解決や、問題を暴力にまで悪化させない仕組みの導入が求められることとなります。

具体的な方策への難問 —「国際社会」リードによる解決の難しさ

ここまでは誰もが同意するところなのですが、具体的な方策となると、途端に話は難しくなります。私たちが知っているのは実は先進国のやり方に過ぎないところがあります。民主主義で市民の要望を汲み上げる、市場経済化で合理的で豊かな経済体制を築く、自由権を中心とした人権を守る、法を整備して全員が同じルールに服するようにする、物理的強制力を中央政府の軍や警察に一元化する、等です。これらは長い歴史の中で議論を重ねて制度として積み重ねられてきたものであり、たしかに、うまく導入できれば紛争の根本的な解決や暴力化の防止のために有益な仕組みであるといえるでしょう。

ただ、たとえば民主主義ひとつをとっても、その経験のない国に根付かせるのは、長い年月を必要とする困難な仕事です。しかも、市民が民族などの境界線によって多数派と少数派で分かれてしまっているような場合には、通常の多数決による民主制度では、常に少数派が不利な立場に置かれてしまい不満を恒常化させることになりかねません。私が主な研究対象としている、かつてのユーゴスラヴィアの場合は、1980年代末からの冷戦構造の

崩壊時に急激な民主化を行ったことで、民族的な少数派の不満が高じて悲惨な暴力紛争を伴う国家の分裂へと至りました。であれば、少数派も民主的な制度の中で要望を実現させられるように、なんらかの制度的是正を行うことも必要になるでしょう。こうした具体的な制度設計について経験と議論を積み重ねてきたのはやはり先進国であり、「国際社会」の名の下に先進国がリードを取ることになりがちです。

実際に、1990年代から平和構築活動が活発に行われる中で、主流となったのは「国際社会」が主体となって細部の制度設計までも外部から決めてしまうようなやり方でした。ところが、それらの制度はしばしば現地の情勢に合致しないものでした。たとえば上記のユーゴスラヴィアから独立したボスニア・ヘルツェゴヴィナの場合では、米国の主導によって民族間で権力を分有する精巧な仕組みがつくられましたが(図)、ほとんど機能不全に陥っています。さらには、リベリアやハイチなど多くの紛争が、解決されないどころか暴力の再発にまで至ってしまいました。一つの大きな問題点として、「国際社会」は短期間のうちに結果を求めてしまい、選挙の実施や国営企業の民営化などの成果を挙げると早期に手を引いてしまうことが指摘できます。カンボジアのように国連が派遣した平和維持部隊(PKO)が一定の成功を収めて撤退した後に、元の紛争当事者が非合法な手段によって権力を奪取するような事例も見られてきました。

ボトムアップ式による 紛争解決・平和構築にも課題がある

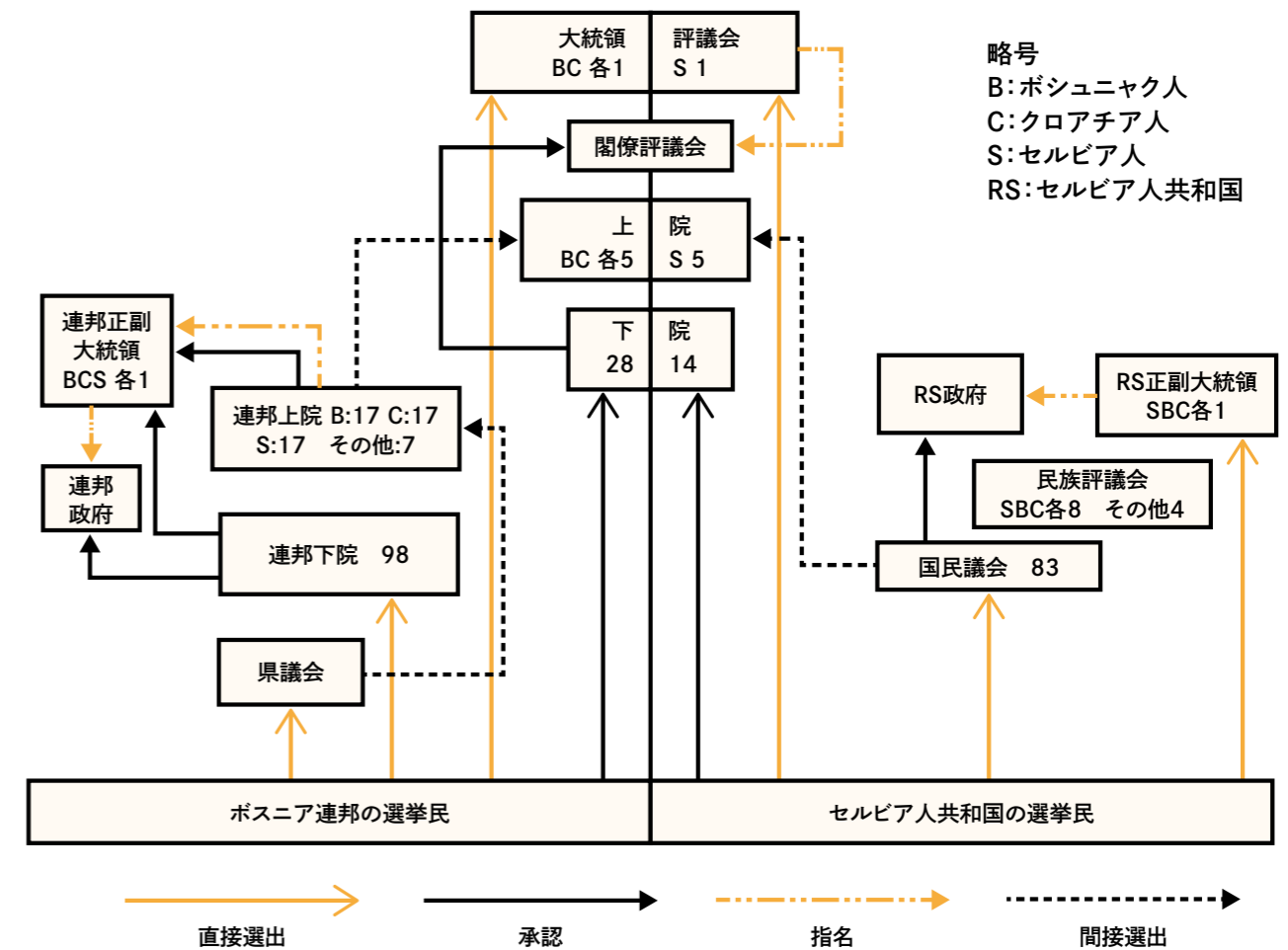
これらへの反省から、2000年代からは、より現地の社会状況や歴史を勘案する必要性が理解されるようになり、いわばボトムアップ式による紛争解決・平和構築が徐々に試みられるようになってきています。たとえば、伝統的な家父長制の強く残っている地域では、そうした指導者に一定の権威を認めつつ、彼らを組み込んだ統治制度を築くといった試みです。シエラレオネの

事例では、伝統的な地方の有力者による支配地域(チーフダム)が植民地時代に一種の自治組織として制度化され、このチーフダムが2002年以降の平和構築の中でも地方自治の末端を担い続けています。また、このチーフダムには国家の警察とは別に警察的な役割が認められており、国家の本質であるとされてきた物理的強制力の独占という部分においても、必ずしも中央集権化を図っていない例となっています。

ただし、これもまた、言うは易く行うは難し、の面が存在します。ボトムアップとはいえ、どうしても、紛争と平和の行方に影響を与えるような有力な勢力を重視せざるを得ず、そうすると軍事力や経済力などを握っている勢力だけが紛争後の政治に関与できるということになりかねません。どのようにして、より広く市民を取り込んでいくのか、そして、これらを含む統治制度をいかにして安定させていくのか、また過去の暴力に対する責任をどのように追求するのか、など課題は山積んでいます。

ハイブリッドな努力の必要性

結局のところ、暴力紛争に至った社会に存在する問題は、なんらかの形で変えていく必要があることは確かです。そのためには、ボトムアップ的に現地に即した長期的な平和を築いていく努力を中心としつつも、ある程度の「国際社会」による関与によって安定を維持するといった、双方向でハイブリッドな努力が必要とされているのだと思います。現在のところは、ハイブリッド型の成功例と呼べる事例はまだ上記のシエラレオネぐらいに限られていますが、少なくとも「国際社会」が思ったように紛争解決や平和構築を進められるという甘い幻想は終わりを迎えたと言えます。



ボスニア・ヘルツェゴヴィナの政府の成り立ち (出典:久保慶一「ドイツ合意後のボスニア・ヘルツェゴヴィナ—紛争後の多民族国家における持続可能な制度の模索」『早稲田政治経済学雑誌』第377号、2010年、26頁)

研究データ管理(RDM)から考える オープンサイエンス時代の大学・科学

藤井翔太(経営企画オフィス准教授)

研究データ管理(RDM)とは

2019年11月14日にパシフィコ横浜で開催された第21回図書館総合展内のフォーラム「オープンサイエンスのミライ2～研究者、大学本部と出版社が話し合う、研究データの管理～^(注1)」に講演者・パネリストとして参加しました。主に研究データ管理(Research Data Management、以下RDM)をテーマとしたこのフォーラムでは、研究のプロセスにおいて使用・生成されるデータ(例えば診断やアンケートのデータだけでなく、実験データやアルゴリズムなども含む)を、今後組織的にどう保管・管理・公開する必要があるのかということが議論されました。

RDMは論文や著作、作品など研究成果(Research Output)だけでなく、研究のプロセス(Research Process)で発生するデータに関しても、組織的なポリシーやガイドラインに基づきしっかりと管理することを目指す取り組みです。こうした動きが出てきた背景には、研究不正の多発や個人データなど厳格な管理が必要なデータを利用する研究が増加することによる研究倫理に対する意識の高まりだけでなく、ビッグデータ解析などデータ科学の手法を通じて多様な学問分野の融合研究を推進する「データ駆動型研究」という新たな研究スタイルの隆盛を背景に、研究成果(論文や著作など)だけでなく研究プロセスで生成・使用されるデータについてもレポジトリなどを通じて公開・共有することで研究者間の交流を活性化し、研究の質の向上を目指すという動きがあります。例えば、NISTEPの林弘和氏が「(広義の)オープンサイエンス」をサイエンスのパラダイムシフトと捉えることが重要であると説いているように^(注2)、21世紀の「新たな科学・大学のカタチ」を構想するということがフォーラムでも議論されました。

SSIの活動とRDM

大阪大学はデータビリティ・フロンティア機構を立ち上げるなどデータ科学に基づく学際融合研究を推進するとともに、研究活動に関わる倫理的・社会的・法的な問題(ELSI)にも積極的に取り組むなど^(注3)、オープンサイエンス時代に対応する戦略をうちだしていますが、本稿ではSSIの活動をこの文脈の中に位置づけて考えてみたいと思います。人文社会科学系の研究者を中心に、大学の枠を超えて大学に所属する研究者と社会の様々な関係者が共同で社会課題の解決に取り組むSSIの活動は、オープンサイエンス時代の新たな研究活動のモデルの一つとなりうるものでしょう。

例えばSSIのプロジェクトで分かり易くRDMと関わっている例としては、健診データの分析を行う「一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生」が上げられ、機密性の高い個人データである検診データの管理は、研究倫理・コンプライアンスの観点からみたRDMの問題だといえます。その他にも、自治体から提供されたデータ(「教育の効果測定研究」)など、多くのプロジェクトは保管・管理の観点からRDMに関わっているといえるでしょう。

一方で、研究プロセスに関わるデータの公開・共有という観点から見た際には、まだまだ明確なポリシー・体制が整っているとはいえないかもしれません。社会課題と密接に結び付いたSSIプロジェクトに関しては、論文や著作、報告書などの形で展開される研究成果だけでなく、政策提言や未来構想の発表なども重視されていますが、それに加えて、研究のプロセスで生成されたデータを公開し、学術界、そして社会と共有していくということも視野に入れる必要が今後高まってくるのではないのでしょうか。

オープンサイエンス時代の 大学・科学のあり方

SSIの活動をRDMの文脈に位置づけて考える際には、プロジェクトにおける具体的な研究プロセスで生成されるデータの管理・公開の話だけでなく、そもそもRDMが重視されるようになった背景にあるオープンサイエンスについて考えなければなりません。内閣府の「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会」^(注4)でも、研究データ基盤整備が議題として取り上げられています。ただ、オープンサイエンスは広い意味を持つ概念であり、SSIの文脈で考える際には、前述した林氏の言葉である「サイエンスのパラダイムシフト」が示しているように、そもそも科学研究の拠点である大学と社会の関係性が今度どのように変化するか、また、どのように再構築していくべきであるかという視点も重要になると思います。

私が今回RDMに関するフォーラムの講師として招かれたのは、前回のマンズリー・トピックで触れたイギリスにおける研究インパクトに関わる調査がきっかけ

でした^(注5)。イギリスの大学では社会のアクターと手を取り合いながら社会変革を促進するためには、より多くのデータをオープンにしていくことが重要であるという考えが徐々に広がってきており、それが研究者にとっては一件手間に思えるRDMの実践に繋がっているように感じました。

オープンサイエンスという理念・モードの次元、RDMにおけるデータの管理・公開などインフラ・手続きの次元、そして実際の研究活動の次元。これらがすべて繋がって展開されることで、オープンサイエンス時代の新たな大学や科学のあり方が実現することに繋がるといえるでしょう。そして、SSIはこの3つの次元を満たす活動を行うことが可能な組織であり、まさしく新たな時代を切り開く旗手としての活躍が期待される存在だといえるのではないのでしょうか。そのように考えると、SSIが「持続可能な共生社会」の実現にむけた構想を打ち出して行くうえで、オープンサイエンス時代の大学・科学と社会の新たな関係性についても、ビジョンを示すことが重要になってくるのではないのでしょうか。



THE UNIVERSITY of EDINBURGH



Dealing with Data 2019

Collaboration Across the Nations:
Managing, sharing and securing research data
across space and time

(RDMを積極的に推進しているエディンバラ大学の Research Data Service の HP。
RDMを通じたコラボレーションの推進を図っている。
<https://www.ed.ac.uk/information-services/research-support/research-data-service>, accessed on 2019/12/26)

(注1) https://www.elsevier.com/ja-jp/events/japan_event/LibraryFair21, accessed on 2019/12/26.

(注2) 「新たな研究成果の方法に挑戦したり、オープンサイエンスを実践したい!」『京都大学からはじめる研究者の歩きかた』
(<https://ecr.research.kyoto-u.ac.jp/cat-c/c2/368/>, accessed on 2019/12/26) (RDMを積極的に推進しているエディンバラ大学の Research Data Service の HP。
RDMを通じたコラボレーションの推進を図っている。<https://www.ed.ac.uk/information-services/research-support/research-data-service>)

(注3) シンポジウム「ELSI 対応なくして、データビジネスなし—産学共創でとりくむ倫理的・法的・社会的課題—」を開催
(<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/seminar/2019/12/8537>, accessed on 2019/12/26)

(注4) <https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/index.html>, accessed on 2020/1/5)

(注5) 藤井翔太「大学こそが提供できる価値とは—社会に新たなインパクトをもたらす大学のチャレンジ—」
(<http://www.ssi.osaka-u.ac.jp/activity/topics/fujii/>, accessed on 2019/12/26)

未来を見据える価値と想像力の力

西村勇哉 (社会ソリューションイニシアティブ特任准教授)

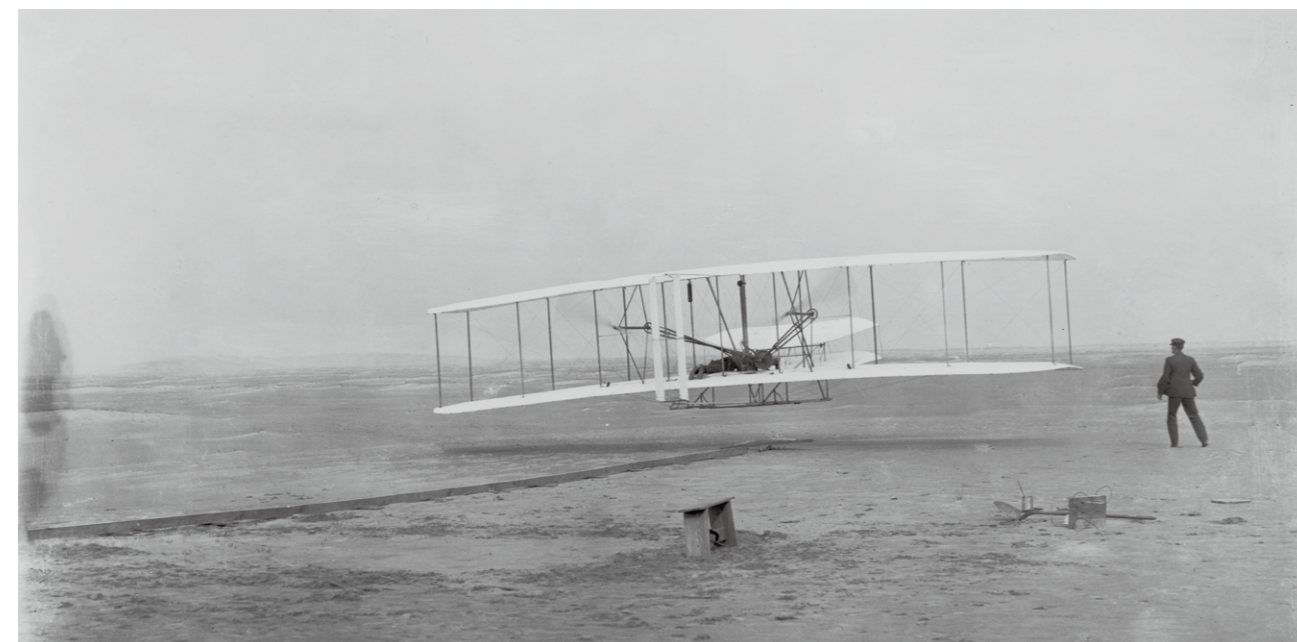
私たちはどこに向かおうとしているか

250年前に起こった産業革命は、「消費」から「投資」へと時代を動かし、爆発的な富の増大をもたらしました。経済学史家 Angus Maddison によると、1700年の世界の総生産の推計値は643億ドルとされています^(註1)。そして、2018年の世界の総生産は85兆ドル強^(註2)と、約1,321倍に増加しました。

社会は、投資によって積み上げた富をさらに投資へ回し、さらにより高く富を積み上げるためにより良い投資を探し続けています。250年続いたこの投資に次ぐ投資の流れの先に、私たちはどこに向かおうとしているのでしょうか。

人間は未来を考え将来を予測してきた

紀元前3000年、メソポタミアで月と太陽の運行から現存する世界最古の暦がつけられました。1年が365日であると知るとは、次の実りの時期や冬の到来の時期



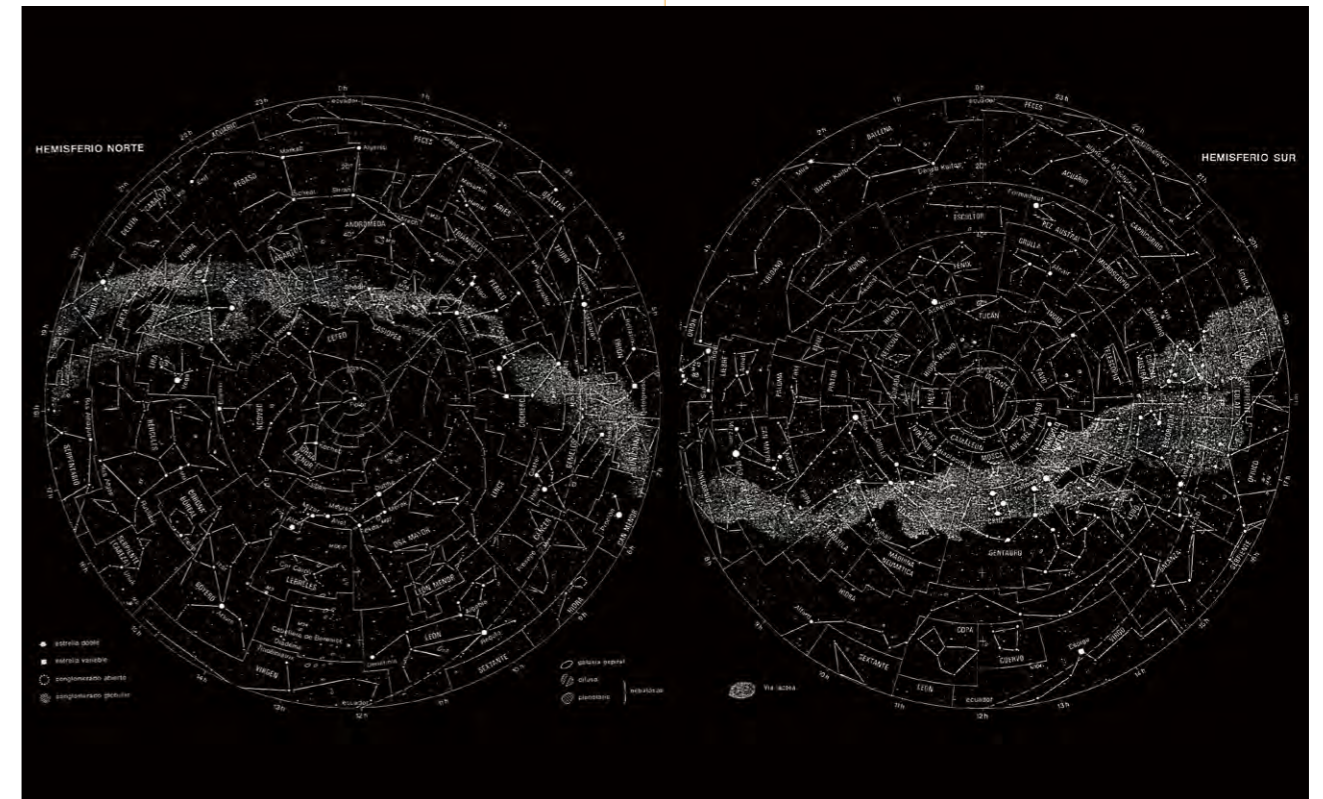
ライト兄弟による初飛行 (出典: Library of Congress <http://loc.gov/pictures/resource/cph.3a53266/>)

を知ることで生活の基盤を守るための重要な未来への予測情報でした。人類は、未来を考え、予測を立てながら、時代を超えて生き延びてきました。

近年では、テクノロジーの進化に関する予測情報を元に様々な未来社会の姿が描かれています^(註3)^(註4)^(註5)。また、実際に、人工培養肉や人工冬眠、意識の瞬間移動、バイオロボティクス、人工光合成触媒、環境移送など、現代の科学とテクノロジーは、これまでの時代に成し得なかった多くのことを実現しようとしています。予測されるテクノロジーによって何が起ころうとしているのか、考えておくべきことや事前に対処すべきことは何か、そうした関心は、例えば近年のAIの発展に対する議論の中にも見られるものです^(註6)。

私たちが本来手に入れたかった未来とは何だったのか?

一方で、未来を見据える価値は、適切な対処や時代を超えた生存だけなのでしょうか。



88の星座と境界線。現在では、すべての星はいずれかの星座に必ず属している。©Shadowfox (CC BY-SA 4.0)

250年かけて積み上がった富は、生活の基盤を整え、平和を拡張し、より長く健康な人生を実現してきました^(註7)。今、私たちの部屋の中には祖父の世代では思ってもいなかったようなテクノロジーが溢れ、100年前の大富豪も得ることができなかった方法で日々の暮らしを行っています。100年前は、文章を手で書き、移動を足や馬で行い、冷房は無く、文章のやりとりは手紙と郵便で行っていました。

積み上がった富は多くのものをもたらしてくれました。では、多くのものを手に入れた私たちは、それらを用いることでどのような社会を実現できるようになったのでしょうか。時代は、積み上がった富の行き先を求めているように感じます。消費から投資へと視点を移し、足元を固めるために取り組み続けた250年の中で先送りされてきた「私たちが本来手に入れたかった未来とは何だったのか？」を問うことが求められています。それは、消費でも投資でもなく、実現に向けた富の活用です。

社会の可能性を見つける

未来を見据えることは、対処だけでなく、実現可能性の幅を想像することでもあります。私たちはどこからき

て、どこへ行こうとしているのか。その行き先の可能性を想像することは、単なるテクノロジーの予測だけでなく、現代社会の中で盲点となっている社会の可能性を見つけることによってより豊かに行うことができるはずです。

1903年、ライト兄弟がライト・フライヤー号で世界初のフライトに成功した時、世界はまだ飛行機が日常に利用できる社会を想像出来ていませんでした。今、目の前にある社会の延長が100年後の社会であるとは限りません。一方で、ケインズが1930年に「孫の世代の経済可能性」で描いた、労働量が1/4になる100年後はまだ訪れていません。社会の可能性は、自動的な流れの中で生まれるとは限りません。

投資から実現へと視点を換え、富の用い方を変えることが、産業革命以降続いてきた時代を完了し、次の時代の始まりを生み出してくれるのではないのでしょうか。

(註1) <https://ourworldindata.org/economic-growth>
 (註2) https://data.worldbank.org/indicator/ny.gdp.mktp.cd?most_recent_value_desc=true
 (註3) ミチオ・カク「2100年の科学ライフ」(NHK出版)
 (註4) ジム・アル・カリー「サイエンスネクスト」(河出書房出版)
 (註5) ピーター・ディアマンディス「楽観主義者の未来予測」(早川書房)
 (註6) <https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/013.html>
 (註7) スティーブン・ピンカー「21世紀の啓蒙」(草思社)

協働プロジェクトによる社会課題への取り組み

山崎吾郎(COデザインセンター准教授)

社会の課題、自然の課題

社会の課題に取り組むのに人文学の知見が必要だ(不要だ?)という言い方を耳にするようになりました。どうということなのか、すこし考えてみたいと思います。

私に関わっている大学院プログラム(超域イノベーション博士課程プログラム)では、様々な専門分野の大学院生たちが、現実の社会課題に取り組むプロジェクト型の授業を行っています。一番最近の授業では、滋賀県西部の山間地域でNPO・住民・行政に協力していただき、地域の住民が主体的に取り組める獣害対策を考えるというテーマを扱いました。

授業を担当したのは、文化人類学が専門の私と、生態学を専門とする教員(大谷洋介氏)の2名です。参加する学生が文理融合なので、教員も同様にというわけです。それに加えて、そもそも「獣害」は自然と社会にまたがる問題です。畑を荒らしにくるのは、シカ、イノシシ、鳥、猿といった野生動物ですので、なぜ彼らが畑にあらわれ、どうしたら追い払えるのかを考えるには、動物の生態や近隣の自然環境について知らなくてはなりません。もっとも、害をもたらさないのであれば、ときおり動物が姿を見せてくれることは、むしろ微笑ましくさえあるでしょう。問題は、野生動物が人間にとって有害なふるまいをするときに発生します。こう考える



フィールドワークの様子

と、獣害は人間社会の問題となります。

したがって、解決策の考え方も、自然と社会の両方に関わります。農作物を守るためには、柵を立てて、ネットを張り、野生動物の侵入を防ぐ必要があります。実際それは、多くの獣害対策で用いられている有効な手段です。しかし、それだけで問題が解決するわけではないのです。

関係性の中で課題を理解する

単純化して、次のように考えてみましょう。年間50万円の利益をあげる小さな畑があると、この畑にイノシシが入ってくると、農作物は壊滅的に荒らされ、売上はほとんどなくなります。この畑に、50万円の設備投資をして頑丈な電気柵を設けることはよい解決策でしょうか。動物はたしかに畑に入れなくなりますが、業者に依頼して設置した立派な電気柵は、住民の手で継続的に維持管理することが難しいとも言われています。補修や修繕が必要になるたびに費用がかさむようでは、農作物から得られる利益には到底見合いません。そうであれば、設備投資にける50万円は、いっそのこと農作物被害の保障に当てた方がよいのかもしれませんが。このとき、「農作物を荒らす野生動物への対策」とは、動物たちを畑から追い出すことだけではないことがわかり



野生動物によって破られた防護ネット

ます。その50万円を使って、動物たちが住む山の環境改善を進めることも、動物と共生するための社会を構想することもできるかもしれません。

こうした問いに対する答え方は、けっして一つではありません。そして、だからこそ解決は難しいと感じられるのです。人の考えや価値観に関わる問題であれば、ある地域でうまくいった対策が、別の地域でうまくいくとも限りません。農作物が少々荒らされる程度なら我慢できるという場合もあるでしょう。しかし、それが隣の集落に致命的な被害をもたらす原因になっていたらどうでしょう。住民総出で対策に取り組むことが重要だというのも一つの答え方ですが、実際には、日々の生活が忙しい中で、野生動物対策に十分な労力やコストを投じられるとも限りません。そもそもそんな人手がない地域や、集落間の人間関係がギクシャクしている場合にはどうしたらよいのでしょうか…などなど。授業の中でも、どんな自然-社会、動物-人間の関係が望まれているのかという考えを抜きにして「課題の解決」はありえないという理解が、次第に共有されていったように思います。

課題を解決するとはどういうことか?

生きることには悩みが付きものだという言い方に異論はないでしょうが、だからといって「人生の最終解決はこれだ」と言われて納得できる人もいないでしょう。かく生きるべし、それ以外は認めないなどと、はじめから答えがわかっている人生ほど窮屈なものはありません。同じように、課題がすべて取り除かれてしまった社会は、文学作品ではしばしばディストピアとして描かれてきました。課題を解決するということは、「問題を取り除く」だけではないということです。そこには、「問題との付き合い方を考える」という側面が必ず含まれています。そしてそれは、人間と社会のあり方を考えてきた人文学的な知そのものだといえるでしょう。

基幹プロジェクト「社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発」では、さまざまな専門の研究者が集まり、

それぞれの立場から見えている社会課題の整理と、その解決に必要なこれからの教育研究体制の構築を進めていきます。ここで紹介したようなプロジェクトを、学外の協力者とともに、より広範囲のテーマへと展開し、教育、研究、そして地域社会を有機的につなぐ仕組みができればと思います。

課題のもう一つの姿

ところで、今回の授業に協力いただいた地元の方から、後日、近くの山で捕れた猪肉を譲っていただきました。その肉は、大学院プログラムの忘年会で自家製牡丹鍋となり、おかげでその場にいたスタッフと楽しい時間を過ごすことができました。授業の中では「害獣」であった動物はこのとき、私たちの胃袋にとって、あるいは忘年会という現代の儀礼の場にとって、欠かすことのできない貴重な贈り物に姿を変えたわけです。スーパーでみかける精肉との違いを味わい、ジビエの安全性や規制について熱く語り、これもまた動物と人間との関わりをめぐ一つの課題であることを文字通り噛みしめることになりました。

残念だったのは、授業期間がすでに終わっていたこともあり、2ヶ月間イノシシの被害について考え続けた学生たちの胃袋にまで料理が届かなかったということです。この問題は、また別の機会に検討が必要になりそうです。



被害にあった大根



忘年会での牡丹鍋

大阪ベイエリアの事前復興と未来づくり

木多道宏(社会ソリューションイニシアティブ企画調整室長/工学研究科教授)

大阪ベイエリアの課題

大阪湾を取り囲む関西都市圏は、高度経済成長以降、都市化が急激に進み、広大なエリアの地表面が人工物で覆われることになりました。港湾もごく一部の海浜を除き、全体が人工護岸化されています。その結果、生態系の改変と機能の弱体化、人々の環境への無関心を招きました。

図1は地域構造の成り立ちを、複数のレイヤーの重層構造として表現したものです。

地盤の性質が地形として表出し、地形の傾斜に沿って水が流れることで植物や生物の生育環境を生み出します。ため池・水路は人工物ですが、そこに生物を育み、栄養分を海に注ぎ海の生態系の形成に寄与するものはあえて「生態インフラ」と呼び、「人工インフラ」と区別しています。生業とは生態系や自然の資源を活用するもので、祭礼や行事に代表される行為や慣習は生業の持続性を支えるものです。これらが社会構造として表出し、またマネジメントのための行政単位として構造化されています。

本来、建物やインフラは、下層の自然・生態系と上層の生業・社会とをつなげるものですが、近代化による巨大化・高質化・垂直化により両者の関係を断絶したのだと説明することができます。

大災害と事前復興の意義

大災害は、人工物で覆われた自然環境の構造を顕在化させることが指

摘されています。例えば、阪神淡路大震災では、一見均質に見える住宅地でも、古くから集落のあったエリアは被害が少なく、先人は田畑になりにくい堅い地盤を選んで家を建てていたことがわかりました。また東日本大震災では、仙台市の海浜に形成された浜堤列と言われる微高地にある集落の方が、新興住宅に比べ被害が少なかっ

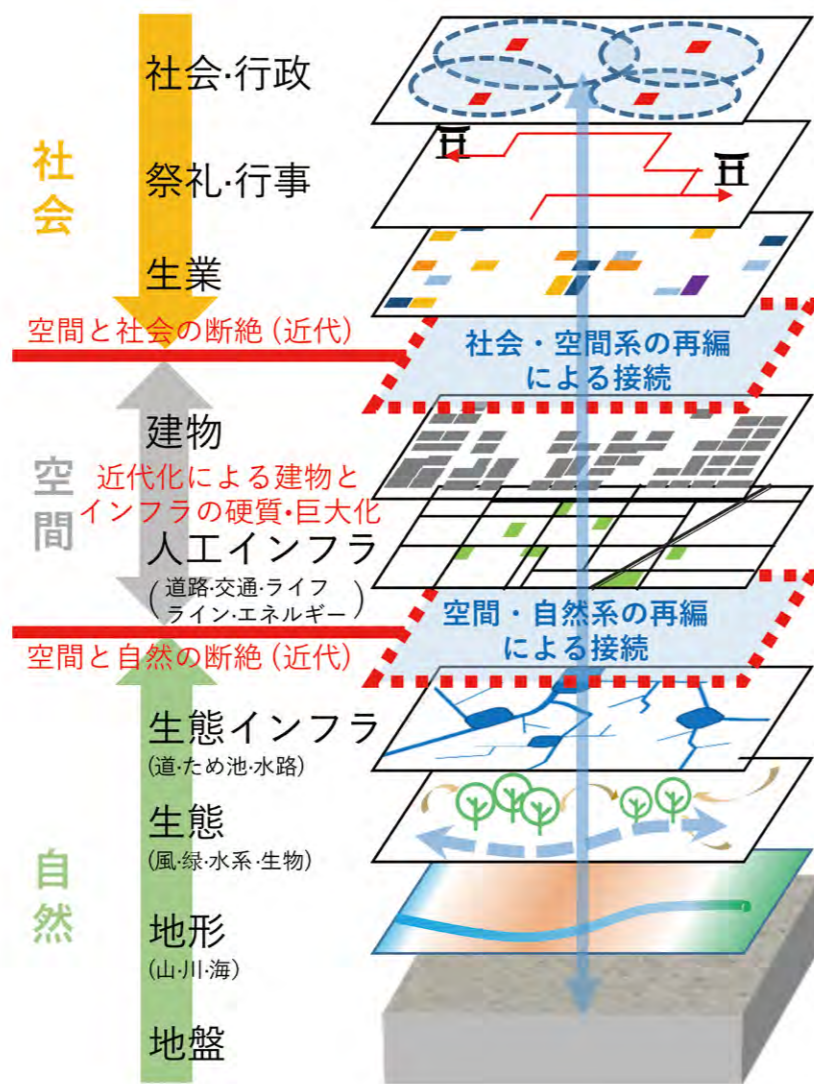


図1：自然・空間・社会の重なりと地域構造の成り立ち

たことが指摘されています。

大災害は、以上のような自然・人工物・社会の関係を発見し、見直す機会を与えてくれます。ただし、望ましい関係に変えるためには、被災してから行動を起こすのではなく、事前に考えることが重要です。

筆者が定義する「事前復興」とは、大災害への事前の対策を契機として未来社会を構想し、今すぐそれに向けた一歩を踏み出し、歩み続けることです。人口減少や近代の過度な開発による気候変動などの課題に立ち向かい、飛躍する科学技術の効用を見定め活用し、未来社会に相応しい都市・地域構造へと再編するチャンスであり、それはたとえ大災害がおとずれなくとも、理想の未来に向けて必要な都市や地域をつくり続けることです。

シンポジウムの開催

関西圏の理想の未来像を構想するため、2019年12月19日に、シンポジウム「大阪ベイエリアの事前復興と未来づくり」(主催：生産技術振興協会、後援：大阪大学構築会)を開催しました。話題提供として、西田修三先生(大阪大学)、増田昇先生(大阪府立大学)、竹林英樹先生(神戸大学)に、それぞれ水系、緑・ランドスケープ、大気の観点からご講演をいただきました。3人の先生方のお話をまとめると、湾や山も含めた関西圏を大きな環境の単位として捉える必要があり、都市化や埋

立てが起る前後について、海流・水質・植生・気温などの変化をシミュレーションや地道な調査によって可視化することにより、現代の課題を読み解くことができます。例えば、湾奥部の海水の流動が停滞しており生態系に悪影響を及ぼしていること、海藻の幼胚が湾内を移動するための生態系のネットワークが港湾部で途切れてしまっていること、山辺や海辺といった海・陸・山の間にある、環境が緩やかに移行する「辺」の空間が失われたこと、阪神間の都心部からかなり内陸まで高熱が滞留していることな

ど、多くの問題が山積しており、現在が回復に向けた行動を起こすための最後のチャンスであることが示されました。

関西圏の未来づくりと大阪・関西万博への期待

ディスカッションでは、未来の関西圏の創生に向けて、水・緑・風の分野から取り組むべきことについて意見交換がされました。大阪湾周辺に生物を育む「場」を再生し、生態系のネットワークを回復するような垂直護岸の改修を進めること、一定のまとまりのある自然環境の単位(パッチ)を保全し、都市部において水と緑の基本軸(コリドール)を重点形成していくこと、海風を市街地に導入し、一方で待ち合わせ場所など小さなスケールにクールスポットを生み出していくことなど多くの示唆に富んだ提案がされました(図2)。

大阪・関西万博会場は、阪神間から泉南にいたる大阪ベイエリア沿岸の中央部に当たり、ベイエリア再生のシンボルとなります。今回の万博を敷地に閉じたテーマパーク型のイベントに終わらせるのではなく、ベイエリアの「事前復興」そのものとして位置付け、万博会場が湾内の生態系ネットワークを回復し、海域と陸域との関係を再形成する「水辺」そのものであることが望まれます。

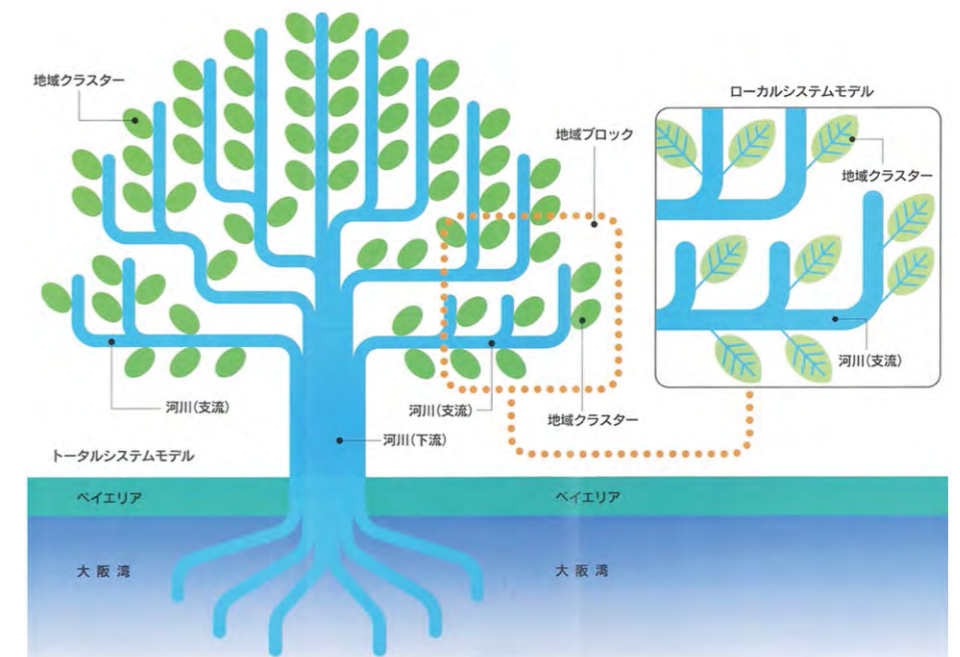


図2：水系を骨格とした関西都市圏の再編
出典：地球環境関西フォーラム都市環境部会「環境首都関西」のデザイン(1994年)
水系に加え、大地・大気などの自然環境、建物・インフラなどの人工環境、生業・行事・コミュニティなどの社会環境をどのように統合するかが今後の課題

今年の活動を振り返って

栗本英世 (SSI副長/運営委員)

今年度は、国際共同研究の種蒔きをした。きっかけは、SSI長の堂目卓生先生、および阪大欧州センター長の長谷俊治先生と、10月末にグローニンゲン大学のキャンパス・フリスランの開所式典とシンポジウムに出席したことであった。フリスラン州の州都レーワルデンに設置された新学部・研究科は、“Global Challenges, Local Solutions”をモットーに掲げ、学際的な教育研究プログラムを推進しようとしている。SSIの理念と共通するところがあり、研究科長のアンドレイ・ズイッター先生とも意気投合したので、共同研究を組織しようということになったのである。現在、「気候変動」と「超高齢化社会」という二つのテーマのもと、大阪大学側とキャンパス・フリスランの教員たちのあいだで調整が進行中で、2020年3月には大阪大学の教員が先方を訪問し、話を詰める予定である。来年度には本格的に始動するだろう。私は、いわば仲介役、産婆役を務めており、これもSSIの使命のひとつと考えている。社会課題を認識し解決方法を模索するうえで、グローバルな視点は不可欠である。今年度はじまった試みが、来年度以降進展していくことを期待している。



木多道宏 (企画調整室長/運営委員)

SSIの重要なミッションの一つは、様々な分野の研究者や実践者との出会いの場をつくり、命を大切にす未来社会を実現するための共同研究や活動へとつなげることです。昨年度はSSIサロンがその中心的な役割を果たしてきましたが、今年は「SSI車座の会」、「学生のつどい」、「研究者のつどい」が加わり、実社会を動かす企業活動や、高度教養教育など人材育成の現場でも、SSIの理念を展開するための試みが始まりました。ロンドン大学とのプロジェクトが立ち上がり、グローニンゲン大学との国際共同研究の準備も進んでいます。SSIの運営に関わる学生・教職員も自ら「人と人をつなぐ人材」として、皆様の得意分野を生かし、社会により強いインパクトを与えることができるよう、活動を進化させていきたいと思ひます。



伊藤武志 (企画調整室室員/運営委員)

2019年には、「SSIサロン」に加えて、企業や非営利組織が集う場である「SSI車座の会」を、参加して下さる企業のみなさまとSSIの仲間とともに、立ち上げました。また、学生のみなさんと「学生の集い」を開始しました。「共創DAY」では昨年につづき、子ども達とも未来を描きました。今後、研究者とともに対話する場も企画します。2020年にはこれらの「場」がすべて出そろいます。「場」の継続により、同時代を生きる多くのみなさまと、より良い社会をつくるために対話・協働を生み出しつづけます。「場」に集う方々の思いを集め、社会のニーズを捉え、様々なシーズを組み合わせて、現在の8つのSSI基幹プロジェクトをさらに増やすだけでなく、場に集う方々や世の中の無数の人々による無数のプロジェクトを応援し協働して、さまざまな社会課題の解決やより良い社会の構築を推進します。



中内政貴 (企画調整室室員/運営委員)

SSIは2年目の2019年も急速な進歩を続けてきたと実感します。プロジェクトが増え、スタッフも増え、学内や社会における認知度も高まってきたように思います。もはや生まれたての組織ではないゆえに期待をかけられてプレッシャーを感じるころもありますが、それでもやるべきことは躊躇せずにやり、迷った時は常に原点に立ち戻って方針を決めてきました。理念が明確な組織に携わることで、自分自身の生き方や仕事の仕方にも良い影響を受けているように思います。私個人は2020年4月から他大学に移籍してしまうため、直接的にSSIの活動に携われるのはあと少しですが、今後もSSIの理念に照らしつつ自分の道を進んでいきたいと思ひます。また、引き続きSSIの活動や理念の普及に携わっていきたく思ひます。今回のシンポジウムなどの際に参加させていただくのを楽しみにしています。



山崎吾郎 (企画調整室室員)

SSIには2019年の後半から関わり始め、まだ数ヶ月しか経っていませんが、本当に多くの方々の熱意によって成り立っている活動であることを日々実感しています。とりわけ、12月から始まった新しい基幹プロジェクト「社会課題を解決するためのコミュニケーション能力の開発」の立ち上げに際しては、SSIのスタッフをはじめ、学内外から、私自身がこれまで経験したことがないくらいの手厚い支援と協力をいただいたことに、感謝とともに身の引き締まる思いがしています。大学と社会の関係性が問われている中、次年度以降も、SSIに集う皆様と一緒に、知的な野心と好奇心をもち、山積する社会課題に正面から向き合った活動を展開できればと願っています。



西村勇哉 (企画調整室室員)

SSIの取り組みは、人文社会科学の軸を持ちながら未来社会の可能性を見据える貴重な取り組みです。私は、人間科学研究科の修士課程修了した後に、最初に企業変革の現場で、次に社会セクターの実践者たちと、そしてこの数年間は自然科学系の研究者とも協力しながら、現在の延長にとどまらない未来の可能性を実現するための取り組みに関わってきました。

テクノロジーの原点を、手の使用や石器の使用、火の使用に遡るとしたら、未来の実現にテクノロジーの力が重要であることは疑いもありません。一方で、未来の社会を考える際に、そもそも盲点となっている「社会」の存在がある時、大きく見逃してしまう可能性が存在します。

盲点は、一見すると価値の小さなマイノリティに映ります。しかしそれは現在の価値基準に照らし合わせた感覚です。盲点に積極的に切り込んでいけることがSSIの良さです。誰もが見逃しがちな隅への視点を持って、SSIから未来社会への可能性を見出しければと思ひます。



藤井翔太 (企画調整室室員)

SSIも2年目に入り、徐々に規模を拡大しながらプロジェクトやサロンの運営を行ってきました。特に、SSIの理念である「命をまもる、はぐくむ、つなぐ」に基づいて、「こども」や「障がい」など新たに取組むべき課題について議論され、プロジェクトの設立に向けて動きだしたことが強く印象に残っています。

個人的には2019年はSSIの活動・理念と大阪大学全体の活動・理念を結び付ける活動がメインだったような気がします。特に大阪大学が2019年に新たに掲げた「『いのち』むきあう研究のために一社会課題に取り組む大阪大学」の策定に関わることで、大学全体とSSIの理念を連動させ、より大きな動きへと繋げることができればと思ひます。万博に向けた動きが徐々に具体化してくる中、大阪大学、そしてSSIにかかる期待はますます大きくなってきていますが、少しでもその期待に応えられるように2020年も頑張りたいと思ひます。



川人よし恵 (企画調整室室員)

SSIにとって2年目となる2019年は、基幹プロジェクトの増加、企業関係者や学生それぞれのコミュニティ形成の開始、外部資金獲得、企画調整室メンバーの拡充など、その活動が一気に拡がりを見せた年でした。小さな一歩ながら個人的に特にうれしく感じたのは、自然科学系の研究者からの「研究を進展させていくうえでSSIの力を必要としている」という声に基づいて、実際に研究構想等の対話の機会を複数持ったことです。SSIは大阪大学の人文社会科学系研究者が中心となって活動を開始しましたが、社会の様々な課題に取り組むうえでは、自然科学系研究者の知見も欠かせません。本学において、人文社会科学系と自然科学系の協働への意識が高まりつつある中、その具体的な形や成果等のグッドプラクティスを、SSIからどんどん生み出していきたく思ひます。



Society 5.0における社会的課題への挑戦

—人文・社会科学研究の新たな可能性を目指して—

三成賢次
大阪大学理事・副学長（大学改革推進担当）

我が国は、「サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」である Society 5.0 を未来社会のコンセプトとして提唱しています（https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/society5_0.pdfなどを参照）。

人類社会は確かに科学技術のイノベーションによって様々な課題を解決し、発展してきました。現在、私達の生活環境は、AIや生命科学といった新たな科学技術の出現によって、一段と飛躍しようとしています。しかし、イノベーションは、科学技術の領域だけでなく、社会経済のあり方や人々のコミュニケーションの手法、さらには社会意識という潜在的な領域においても起こりえます。

そうした場合、新旧の間で軋轢や断絶、あるいは対

立、つまり Destruction が生じるのが常であり、それは旧きものを破壊しつつ現れてくる創造的な状況でもあります。そこには、これまでにはなかったような社会的課題が生じるのです。

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）は、人文・社会科学系分野を中心としつつも文理の枠を越えて社会的課題の解決策を提案する研究組織です。Society 5.0の実現に向けて科学技術のイノベーションがグローバルに進んで行く中、大阪大学は、SSIが様々な社会的課題に向き合い、人文・社会科学研究の新たな地平を拓くことを期待するものです。



組織・メンバー

氏名	SSI 職名	所属 職名
堂目 卓生	SSI長／運営委員	総長特命補佐／経済学研究科教授
栗本 英世	SSI副長／運営委員	副学長／人間科学研究科教授
木多 道宏	企画調整室長／運営委員	工学研究科・教授
伊藤 武志	企画調整室室員／運営委員	SSI教授
稲場 圭信	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	人間科学研究科教授
大久保 規子	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	法学研究科教授
大竹 文雄	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	経済学研究科教授
平田 收正	運営委員	薬学研究科教授
松繁 寿和	運営委員	COデザインセンター長／国際公共政策研究科教授
松野 明久	運営委員／基幹プロジェクトリーダー	国際公共政策研究科教授
中内 政貴	企画調整室室員／運営委員	国際公共政策研究科准教授
山崎 吾郎	企画調整室室員	COデザインセンター准教授
藤井 翔太	企画調整室室員	経営企画オフィス准教授
川人 よし恵	企画調整室室員	経営企画オフィス講師
西村 勇哉	企画調整室室員	SSI特任准教授
今井 貴代子	企画調整室室員	SSI特任助教
杉田 美和	企画調整室室員	SSI特任研究員
井上 大嗣	企画調整室室員	SSI特任研究員
田中 翔	企画調整室室員	SSI特任研究員
田中 聡	企画調整室室員	SSI特任研究員
島田 広之	企画調整室室員	SSI特任研究員
畑中 英理子	企画調整室室員	SSI特任事務職員

社会ソリューションイニシアティブ（SSI）の活動に関心のある方へ

SSIは、今から30年後、2050年に向けて、「命を大切に、一人一人が輝く社会」の構築に貢献するため、国内外のステークホルダーと連携しつつ活動を続けてまいります。SSIの理念や活動に関心のある方々からのご連絡をお待ちしています。

SSIプロジェクトやイベント等、最新の活動については、SSIホームページおよびFacebookページをご覧ください。



HP



Facebook

HP <http://www.ssi.osaka-u.ac.jp>

Facebook <https://www.facebook.com/handai.ssi/>

SSIの活動にご寄付をお願いいたします。大阪大学未来基金ホームページにて受け付けています。



<https://www.miraikikin.osaka-u.ac.jp/project/ssi/>

大学、企業、自治体、公共機関等で、社会課題の解決に取り組んでおられる方、活動情報の提供や連携等の提案をお待ちしております。SSI企画調整室までご連絡ください。

[各種お問合せ先]

社会ソリューションイニシアティブ（SSI） | 企画調整室
〒565-0871 吹田市山田丘2-8
大阪大学吹田キャンパス テクノアライアンス棟9階B907
TEL 06-6105-6183
ssi@ml.office.osaka-u.ac.jp
<http://www.ssi.osaka-u.ac.jp/>



SSIのロゴ

人間や命、そして地球を意味する青い丸(「i」の“頭の部分”)を、めばえやぬくもりなど命を思い起こさせる色合いの2つの小さな「s」がまもり、はぐくみ、つないでいます。全体としてSSIの頭文字「S」を構成するこのロゴには、命によって命をまもり、はぐくみ、つなぎながら、未来社会のあるべき姿を構想していこうという思いが込められています。